令 和 ４ 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長　泉　町

目　　次

一般会計決算の概要

一般会計決算の概要 …… 1

議会費

議会費 …… 16

総務管理費

一般管理費 …… 20
広報広聴費 …… 25
会計管理費 …… 29
財産管理費 …… 30
自治振興費 …… 33
防犯対策費 …… 34
企画費 …… 35
交流事業費 …… 40
情報管理費 …… 41
消費対策費 …… 44
南部地区センター管理費 …… 45

徴税費

賦課徴収費 …… 47

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 …… 54

選挙費

参議院議員選挙費 …… 60

統計調査費

統計調査総務費 …… 62

交通費

交通安全対策費 …… 63

防災費

災害対策費 …… 64

社会福祉費

社会福祉総務費 …… 66
老人福祉費 …… 68
介護保険費 …… 70
障害者福祉費 …… 72
臨時特別給付金給付費（非課税世帯等） …… 76
価格高騰緊急支援給付金給付費（非課税世帯等） …… 76

児童福祉費

児童福祉総務費 …… 77
児童運営費 …… 81

認定こども園・保育所費 …… 88
こども交流センター費 …… 91

保健衛生費
予防費 …… 92
環境衛生費 …… 96
火葬場費 …… 99
健康支援費 …… 100
保健支援費 …… 107
公害対策費 …… 108

健康づくり推進費
健康推進総務費 …… 109
健康公園費 …… 112
桃沢野外活動センター費 …… 115
パークゴルフ場費 …… 116

清掃費
塵芥処理費 …… 117
焼却場管理費 …… 120
埋立場管理費 …… 121
し尿処理費 …… 122

労働諸費
労働諸費 …… 123

農業費
農業委員会費 …… 124
農業振興費 …… 125
農地費 …… 127
畜産振興費 …… 128

林業費
林業振興費 …… 129

国土調査費
地籍調査費 …… 130

商工費
商工総務費 …… 131
商工振興費 …… 133

土木管理費
土木総務費 …… 140

道路橋梁費
道路橋梁維持費 …… 141
道路新設改良費 …… 143

河　　川　　費
河川総務費 …… 147

都　市　計　画　費
都市計画総務費 …… 148
街路事業費 …… 149
下水道整備費 …… 150
公園維持管理費 …… 151
公園建設費 …… 152
緑化推進費 …… 153

住　　宅　　費
住宅管理費 …… 154

消　　防　　費
常備消防費 …… 155
非常備消防費 …… 155
消防施設費 …… 156

教　育　総　務　費
教育委員会費 …… 157
事務局費 …… 158
教育指導費 …… 159

小　学　校　費
小学校管理費 …… 161
小学校教育振興費 …… 165

中　学　校　費
中学校管理費 …… 166
中学校教育振興費 …… 169

幼　稚　園　費
幼稚園費 …… 171

社　会　教　育　費
社会教育総務費 …… 173
社会教育振興費 …… 174
青少年対策費 …… 179
文化振興費 …… 182
文化財保護費 …… 183
図書館費 …… 184
コミュニティながいずみ管理費 …… 185
文化センター運営費 …… 186
文学館管理費 …… 188

保　健　体　育　費
保健体育総務費 …… 189
町民体育館費 …… 190

グラウンド費 …… 191
勤労者体育センター費 …… 192
学校給食センター費 …… 193
キャンプ場費 …… 196

災害復旧費
農林施設災害復旧費 …… 197
公共土木施設災害復旧費 …… 197

公債費 …… 198

諸支出金 …… 199

国民健康保険事業特別会計 …… 200

後期高齢者医療特別会計 …… 205

介護保険事業特別会計 …… 207

土地取得事業特別会計 …… 215

基金運用状況調書 …… 216

健全化判断比率等 …… 219

令和４年度一般会計決算の概要

１　決算規模と決算収支

令和４年度の一般会計の決算は、

歳　入　　171億5,366万4千円

歳　出　　165億5,006万7千円

となり、前年度に比べ歳入が7億3,293万1千円（4.1％）の減、歳出が7億8,706万1千円（ 4.5％）の減となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は 6億359万7千円の黒字で、前年度に比べ 5,413万円の増、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、5億5,257万6千円の黒字で前年度に比べ 7,045万8千円の増となった。

また、単年度収支は 7,045万8千円、実質単年度収支は7,330万4千円となり、前年度に比べ単年度収支は3億615万円の減、実質単年度収支は 1億2,057万3千円の増となった。

一般会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区　分	令和４年度				令和３年度	比　較
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差　引 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額 (C)	(B)－(C)
歳入(ｱ)	17,387,608	17,153,664	△233,944	98.7	17,886,595	△732,931
歳出(ｲ)	17,387,608	16,550,067	△837,541	95.2	17,337,128	△787,061
形式収支 (ｱ)－(ｲ)　(ｳ)	－	603,597	－	－	549,467	54,130
繰越事業へ充当する財源(ｴ)	－	51,021	－	－	67,349	△16,328
実質収支 (ｳ)－(ｴ)	－	552,576	－	－	482,118	70,458
単年度収支(ｵ)	－	70,458	－	－	376,608	△306,150
財政調整基金積立金 (ｶ)	－	202,846	－	－	243,123	△40,277
繰上償還金 (ｷ)	－	0	－	－	0	0
財政調整基金取崩額 (ｸ)	－	200,000	－	－	667,000	△467,000
実質単年度収支 (ｵ)+(ｶ)+(ｷ)－(ｸ)	－	73,304	－	－	△47,269	120,573

(注)実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

２　令和４年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

⑴　令和４年度一般会計当初予算について

令和４年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹をなす町税収入のうち、法人町民税は民間需要の落ち込みなどによる減収を見込んだものの、個人町民税は個人所得の伸びなどによる増収、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免措置等の減による固定資産税及び都市計画税の増収を見込んだことから、町税全体では、 2億8,700万円増の93億4,200万円を見込むとともに、引き続き実施する街路整備事業や橋梁長寿命化事業、鮎壺公園整備事業などの大型事業の財源は、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金や地方債などで確保した。

歳出については、今般のコロナ禍という厳しい状況下においても、行政サービスを低下させることなく、事業の必要性や優先度、費用対効果などを十分に検討したうえで、令和３年度からスタートした「第５次長泉町総合計画」に掲げる４つの基本目標と１つの推進目標を軸とした各種施策に、重点的かつ効率的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算は、前年度を 5億円（ 3.2%）上回る159億3千万円となった。

⑵　一般会計当初予算の主要な事業

＜基本目標＞

①　いきいきとした暮らしを支える 優しい ながいずみ

ア　パークゴルフ場整備事業

イ　がん検診事業

ウ　介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

②　全ての人の成長と活躍を 育む ながいずみ

ア　子育て支援団体活動促進事業費補助金

イ　民間保育所施設整備補助金

ウ　小・中学校バリアフリー化改修事業

③　住みやすく働きやすい 豊かな ながいずみ

ア　マイナンバーカード活用タクシー利用助成事業

イ　鮎壺公園整備事業

ウ　コワーキングスペース等拠点運営事業

④　絆でつながる 安心な ながいずみ

ア　防災用監視カメラの設置

イ　雨水排水路維持管理事業

ウ　通学路防犯カメラ設置事業費補助金

＜推進目標＞

住民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

ア　庁内ネットワークの構築

イ　公共施設インターネット（Wi-fi）環境の整備

ウ　ＱＲコード利用納付システムの改修

⑶　決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和４年度は、補正予算を10回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

①　補正回数及び補正総額

ア　補正回数　10回

イ　補正総額　12億5,275万2千円

②　主な補正内容

ア　第１回（専決処分：令和４年５月16日）　1億4,894万5千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金

・臨時特別給付金事業費補助金（非課税世帯等）

【歳出】

・臨時特別給付金事業費（非課税世帯等）

・子育て世帯生活支援特別給付金事業費

・緊急経済対策プレミアム付商品券事業費

イ　第２回（令和４年第２回長泉町議会定例会）　9,087万6千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善事業費補助金

・子宮頸がん予防接種事業費

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

【債務負担行為】

・庁内ネットワーク基盤構築事業

ウ　第３回（令和４年第２回長泉町議会定例会　※追加議案）　0円

【歳出】

・新火葬施設整備事業民事訴訟事務費

エ　第４回（令和４年第１回長泉町議会臨時会）　9,334万1千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・環境衛生費指定寄附金

【歳出】

・高齢者スマートフォン普及助成金

・省エネルギー家電製品購入費補助金

・物価高騰等対策中小企業臨時支援金

オ　第５回（令和４年第３回長泉町議会定例会）　3億2,394万円

一般会計決算の概要

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

・町有土地売払収入

・インフルエンザ予防接種料

【歳出】

・財政調整基金積立事業費

・児童発達支援センター施設整備費補助金

・物価高騰等対策給食物資購入費

カ　第６回（令和４年第３回長泉町議会定例会　※追加議案）　　1億4,672万8千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

キ　第７回（専決処分：令和４年11月４日）　　2億1,670万9千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・価格高騰緊急支援給付金事業費補助金（非課税世帯等）

【歳出】

・価格高騰緊急支援給付金事業費（非課税世帯等）

・子育て世帯生活応援特別給付金事業費

ク　第８回（令和４年第４回長泉町議会定例会）　　2億1,584万3千円

【歳入】

・個人町民税現年課税分

・障害福祉サービス費等負担金

・移住・就業支援事業費補助金

【歳出】

・障害児通所給付事業費

・こども医療費扶助費

・移住・就業支援事業費補助金

【債務負担行為】

・長泉町健康公園施設管理運営業務（指定管理）

・長泉町桃沢野外活動センター他３施設管理運営業務（指定管理）

・長泉町文化センター管理運営業務（指定管理）

・静岡県企業局が実施する工業用地造成事業の損失補償

・町道658号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

・町道425・634号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

一般会計決算の概要

ケ　第９回（専決処分：令和４年12月23日）　　4,000万円

【歳入】

・出産・子育て応援交付金

【歳出】

・出産・子育て応援費

コ　第10回（令和５年第１回長泉町議会定例会）　　△2,363万円

【歳入】

・障害児通所給付事業負担金

・過年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・価格高騰緊急支援給付金事業費補助金（非課税世帯等）

【歳出】

・財政調整基金積立費

・障害児通所給付事業費

・価格高騰緊急支援給付金事業費（非課税世帯等）

【繰越明許費】

・戸籍システム改修事業

・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

・北部地域幹線道路調査事業

・町道無電柱化推進事業

・都市計画道路沼津三島線事業

【地方債】

・健康公園施設整備事業

・道路施設改良事業

・鮎壺公園整備事業

３　歳入決算

令和４年度の一般会計歳入決算額は、171億5,366万4千円で前年度に比べ7億3,293万1千円（ 4.1%）の減となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が95億2,129万7千円（構成比55.5%）、国庫支出金が28億6,010万5千円（同16.7%）、地方消費税交付金が11億3,022万9千円（同 6.6%）、県支出金が11億2,906万4千円（同 6.6%）となった。

町税では、法人町民税が減収となったものの、個人町民税や固定資産税が増収となったことなどにより、町税全体で9,067万3千円（ 1.0%）の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増となったものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金の減などにより、前年度に比べ 8億3,848万6千円（22.7%）の減となった。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の減や、新火葬施設の完成に伴う衛生施設建設基金繰入金の皆減などにより、前年度に比べ 5億3,152万9千円（68.3%）の減となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)－(A)の内訳		令和3年度決算額 (C)	増減額 (B)－(C)
			翌年度繰越額	その他		
1 町税	9,442,000	9,521,297	0	79,297	9,430,624	90,673
2 地方譲与税	116,000	118,769	0	2,769	110,678	8,091
3 利子割交付金	6,000	4,079	0	△1,921	5,742	△ 1,663
4 配当割交付金	51,000	45,641	0	△5,359	48,912	△ 3,271
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	46,493	0	△23,507	69,884	△ 23,391
6 法人事業税交付金	247,000	156,468	0	△90,532	187,121	△ 30,653
7 地方消費税交付金	1,033,000	1,130,229	0	97,229	1,062,092	68,137
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	42,509	0	2,509	43,195	△ 686
9 自動車取得税交付金	1	0	0	△1	0	0
10 環境性能割交付金	18,000	15,610	0	△2,390	11,783	3,827
11 地方特例交付金	28,000	57,404	0	29,404	120,056	△ 62,652
12 地方交付税	10,000	17,211	0	7,211	42,351	△ 25,140
13 交通安全対策特別交付金	10,000	8,903	0	△1,097	9,953	△ 1,050
14 分担金及び負担金	68,561	65,607	0	△2,954	69,677	△ 4,070
15 使用料及び手数料	128,933	122,599	0	△6,334	122,414	185
16 国庫支出金	3,012,620	2,860,105	△17,402	△135,113	3,698,591	△ 838,486
17 県支出金	1,308,219	1,129,064	△998	△178,157	1,025,670	103,394
18 財産収入	176,241	176,085	0	△156	46,016	130,069
19 寄附金	17,228	16,018	0	△1,210	13,692	2,326
20 繰入金	247,141	247,066	0	△75	778,595	△ 531,529
21 繰越金	549,467	549,467	0	0	174,833	374,634
22 諸収入	394,197	409,040	0	14,843	467,716	△ 58,676
23 町債	414,000	414,000	0	0	347,000	67,000
計	17,387,608	17,153,664	△18,400	△215,544	17,886,595	△ 732,931

一般会計決算の概要

⑴　自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が64.8％で前年度を 2.7ポイント上回り、国・県支出金等の依存財源が35.2％で前年度を 2.7ポイント下回った。

自主財源の構成比が前年度より上がった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金事業費補助金の減による国庫支出金などの依存財源が減となった一方、個人町民税や固定資産税の増収により町税が増となったことなどによるものである。

（単位：千円・％）

区　分		令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	9,521,297	55.5	9,430,624	52.7	90,673	1.0
	分担金及び負担金	65,607	0.4	69,677	0.4	△4,070	△5.8
	使用料及び手数料	122,599	0.7	122,414	0.7	185	0.2
	財産収入	176,085	1.0	46,016	0.3	130,069	282.7
	寄附金	16,018	0.1	13,692	0.1	2,326	17.0
	繰入金	247,066	1.5	778,595	4.3	△531,529	△68.3
	繰越金	549,467	3.2	174,833	1.0	374,634	214.3
	諸収入	409,040	2.4	467,716	2.6	△58,676	△12.5
	小計	11,107,179	64.8	11,103,567	62.1	3,612	0.0
依存財源	地方譲与税	118,769	0.7	110,678	0.6	8,091	7.3
	利子割交付金	4,079	0.0	5,742	0.0	△1,663	△29.0
	配当割交付金	45,641	0.3	48,912	0.3	△3,271	△6.7
	株式等譲渡所得割交付金	46,493	0.3	69,884	0.4	△23,391	△33.5
	法人事業税交付金	156,468	0.9	187,121	1.1	△30,653	△16.4
	地方消費税交付金	1,130,229	6.6	1,062,092	5.9	68,137	6.4
	ゴルフ場利用税交付金	42,509	0.2	43,195	0.2	△686	△1.6
	自動車取得税交付金	0	－	0	－	0	－
	環境性能割交付金	15,610	0.1	11,783	0.1	3,827	32.5
	地方特例交付金	57,404	0.3	120,056	0.7	△62,652	△52.2
	地方交付税	17,211	0.1	42,351	0.2	△25,140	△59.4
	交通安全対策特別交付金	8,903	0.0	9,953	0.1	△1,050	△10.5
	国庫支出金	2,860,105	16.7	3,698,591	20.7	△838,486	△22.7
	県支出金	1,129,064	6.6	1,025,670	5.7	103,394	10.1
	町債	414,000	2.4	347,000	1.9	67,000	19.3
	小計	6,046,485	35.2	6,783,028	37.9	△736,543	△10.9
合　計		17,153,664	100.0	17,886,595	100.0	△732,931	△4.1

⑵　特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。

令和４年度の一般財源構成比は、前年度に比べ 4.3ポイント増の72.5％となった。

区　分	令和４年度		令和３年度		増減額
	決算額(千円)	構成比(％)	決算額(千円)	構成比(％)	(千円)
特定財源	4,723,753	27.5	5,694,458	31.8	△970,705
一般財源	12,429,911	72.5	12,192,137	68.2	237,774
計	17,153,664	100.0	17,886,595	100.0	△732,931

４　歳出決算

令和４年度の一般会計歳出決算額は、165億5,006万7千円で前年度に比べ7億8,706万1千円（ 4.5%）の減となった。予算現額に対する執行率は95.2%（前年度95.4%）となり、翌年度への繰越明許費は6,942万1千円で、翌年度繰越金を含めた執行率は95.6%（前年度96.5%）となった。

⑴　目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、民生費64億6,237万7千円（構成比39.1%）が最も大きく、次いで衛生費24億5,484万5千円（同14.8%）、土木費21億7,730万5千円（同13.2%）の順となった。

また、土木費、民生費、災害復旧費などが前年度に比べて減となった一方、商工費、教育費などが増となった。

土木費は、5億264万5千円（18.8%）の減で、都市計画道路高田上土狩線の用地取得に係る償還の一部終了や納米里公園整備の完了に伴う減などが要因となった。

民生費は、4億4,288万2千円（6.4%）の減で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などが要因となった。

商工費は、1億6,965万5千円（127.1%）の増で、企業立地推進事業費や緊急経済対策プレミアム付商品券事業費の皆増などが要因となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：千円・%）

款　別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)－(B)の内訳		令和3年度 決算額(C)	増減額 (B)－(C)	(B)の 構成比
			翌年度繰越額	不用額			
1 議会費	141,854	132,301		9,553	120,820	11,481	0.8
2 総務費	1,792,885	1,676,232	4,202	112,451	1,785,573	△109,341	10.1
3 民生費	6,659,189	6,462,377		196,812	6,905,259	△442,882	39.1
4 衛生費	2,683,579	2,454,845		228,734	2,490,722	△35,877	14.8
5 労働費	44,218	42,019		2,199	39,620	2,399	0.3
6 農林水産業費	142,284	123,415		18,869	115,490	7,925	0.7
7 商工費	333,695	303,160		30,535	133,505	169,655	1.8
8 土木費	2,304,055	2,177,305	65,219	61,531	2,679,950	△502,645	13.2
9 消防費	649,423	645,346		4,077	603,398	41,948	3.9
10 教育費	2,094,670	2,025,059		69,611	1,859,292	165,767	12.2
11 災害復旧費	90,020	81,754		8,266	191,306	△109,552	0.5
12 公債費	367,000	366,383		617	355,791	10,592	2.2
13 諸支出金	59,872	59,871		1	56,402	3,469	0.4
14 予備費	24,864	0		24,864	0	0	－
計	17,387,608	16,550,067	69,421	768,120	17,337,128	△787,061	100.0

⑵　性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、保育園等の特別支援に係る加配保育士の増などにより、前年度に比べ増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費などが増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減により、前年度に比べ減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、パークゴルフ場や児童発達支援センターの整備などにより増となった一方、都市計画道路高田上土狩線の用地取得に係る償還の一部終了や納米里公園整備が完了したことによる減などにより、前年度に比べ減となった。災害復旧事業費は、令和３年７月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧の完了により、前年度に比べ減となった。

その他の経費のうち、物件費は、戸籍システムの改修やデジタル化推進事業の実施などにより、前年度に比べ増となった。補助費等は、新火葬施設整備の完了に伴う裾野市長泉町衛生施設組合負担金の皆減などにより、前年度に比べ減となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：千円・％）

区　分			令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			6,385,713	38.6	6,879,137	39.7	△493,424	△7.2
	人件費		2,367,342	14.3	2,323,638	13.4	43,704	1.9
	扶助費		3,651,988	22.1	4,199,708	24.2	△547,720	△13.0
	公債費		366,383	2.2	355,791	2.1	10,592	3.0
投資的経費			2,207,930	13.3	2,543,401	14.7	△335,471	△13.2
	普通建設事業費		2,126,176	12.8	2,352,095	13.6	△225,919	△9.6
		補助事業費	533,763	3.2	1,001,911	5.8	△468,148	△46.7
		単独事業費	1,592,413	9.6	1,350,184	7.8	242,229	17.9
	災害復旧事業費		81,754	0.5	191,306	1.1	△109,552	△57.3
その他の経費			7,956,424	48.1	7,914,590	45.6	41,834	0.5
	物件費		4,077,768	24.6	3,943,688	22.7	134,080	3.4
	維持補修費		233,712	1.4	176,281	1.0	57,431	32.6
	補助費等		2,167,657	13.1	2,304,485	13.3	△136,828	△5.9
	積立金		271,954	1.7	309,333	1.8	△37,379	△12.1
	投資・出資・貸付金		0	－	0	－	0	－
	繰出金		1,205,333	7.3	1,180,803	6.8	24,530	2.1
合　計			16,550,067	100.0	17,337,128	100.0	△787,061	△4.5

５　繰越予算の状況

⑴　令和３年度繰越明許費決算額

款	項	事業名	繰越額（千円）	決算額（千円）
２総務費	３戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	4,400	4,400
３民生費	１社会福祉費	臨時特別給付金事業（非課税世帯等）	76,326	57,332
	２児童福祉費	臨時特別給付金事業	8,300	7,900
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	7,370	7,370
	４都市計画費	都市計画道路沼津三島線事業	3,630	3,630
10教育費	２小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	8,360	8,360
	３中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	6,490	6,482
11災害復旧費	１農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業	20,980	18,425
	２公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	69,000	63,329
計			204,856	177,228

⑵　令和４年度繰越明許費の明細

款	項	事業名	翌年度繰越額（千円）	左の財源内訳（千円）		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
２総務費	３戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	4,202		4,202	
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	27,940			27,940
		町道無電柱化推進事業	33,286		13,200	20,086
	４都市計画費	都市計画道路沼津三島線事業	3,993		998	2,995
計			69,421		18,400	51,021

６　財政指標

⑴　経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。通常、市町村は70％から75％までに収まることが妥当とされている。令和４年度の経常収支比率は、80.6％で前年度に比べ1.8ポイント上回った。

算出式：　$\dfrac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債}}$　×１００

（単位：％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
長泉町	73.7	74.6	78.7	78.8	80.6
県内の町平均	86.7	88.0	86.8	80.2	＊集計中

⑵　財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去３年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が１を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和４年度の財政力指数は、1.18で前年度に比べ0.08ポイント下回った。

算出式：　$\dfrac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}}$

の直近３年間平均

区　分	令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	単年度	３年平均	単年度	３年平均	単年度	３年平均
長泉町	1.27	1.34	1.11	1.26	1.15	1.18
県内の町平均	－	0.66	－	0.63	－	＊集計中

⑶　実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には３％から５％程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和４年度の実質収支比率は、5.5％で前年度に比べ0.6ポイント上回った。

算出式：　実質収支額÷標準財政規模

（単位：％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
長泉町	3.4	5.1	1.0	4.9	5.5
県内の町平均	7.3	6.5	7.2	10.8	＊集計中

7　将来における財政負担

⑴　地方債現在高

令和４年度末の地方債現在高は25億8,289万2千円で、前年度末と比較して、5千200万4千円（ 2.1%）の増となった。

⑵　債務負担行為額

債務負担に基づく令和５年度以降の支出予定額は、75億7,275万5千円で前年度末に比べ783万円（0.1%）の減となった。

これは、鮎壺公園整備事業における土地開発公社への償還が進んだことやパークゴルフ場整備事業の完了による減が主な要因である。

⑶　積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和４年度末積立金現在高は、60億6,570万4千円で前年度末に比べ6,077万5千円（1.0%）の増となった。

⑷　実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和５年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、40億8,994万3千円となり、前年度に比べ 1,660万1千円の減となった。将来にわたる実質的な財政負担は、依然として積立金現在高等を大きく下回っている。

また、標準財政規模に対する比率は40.7%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回った。

（単位：千円・%）

区　分	令和４年度	令和３年度	増減額
年度末地方債現在高　A	2,582,892	2,530,888	52,004
年度末における債務負担行為額　B （n+1年度以降の支出予定額）	7,572,755	7,580,585	△7,830
年度末積立金現在高　C	6,065,704	6,004,929	60,775
将来にわたる実質的な財政負担 （A＋B－C）	4,089,943	4,106,544	△16,601
対標準財政規模	40.7	41.9	△1.2
標準財政規模	10,045,957	9,793,106	252,851

８　歳入歳出決算額の推移

⑴　歳入決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
自主財源	町税	10,150,526	10,007,337	9,423,114	9,430,624	9,521,297
	分担金及び負担金	208,632	111,835	68,928	69,677	65,607
	使用料及び手数料	145,672	136,355	123,842	122,414	122,599
	財産収入	46,563	141,059	47,083	46,016	176,085
	寄附金	6,560	3,910	7,332	13,692	16,018
	繰入金	372,667	530,032	1,413,500	778,595	247,066
	繰越金	597,121	414,965	820,908	174,833	549,467
	諸収入	424,613	461,391	354,299	467,716	409,040
	小　計	11,952,354	11,806,884	12,259,006	11,103,567	11,107,179
依存財源	地方譲与税	114,378	107,672	108,892	110,678	118,769
	利子割交付金	15,391	7,453	7,467	5,742	4,079
	配当割交付金	29,394	34,710	31,852	48,912	45,641
	株式等譲渡所得割交付金	29,511	23,452	43,340	69,884	46,493
	法人事業税交付金	－	－	137,424	187,121	156,468
	地方消費税交付金	859,983	798,517	969,166	1,062,092	1,130,229
	ゴルフ場利用税交付金	38,747	39,242	37,722	43,195	42,509
	自動車取得税交付金	44,081	20,814	0	0	0
	環境性能割交付金	－	5,959	11,966	11,783	15,610
	地方特例交付金	42,071	165,141	26,882	120,056	57,404
	地方交付税	15,155	17,253	12,509	42,351	17,211
	交通安全対策特別交付金	10,069	9,637	10,577	9,953	8,903
	国庫支出金	1,367,950	1,624,288	6,839,591	3,698,591	2,860,105
	県支出金	872,569	952,712	1,066,167	1,025,670	1,129,064
	町債	183,000	166,000	150,000	347,000	414,000
	小　計	3,622,299	3,972,850	9,453,555	6,783,028	6,046,485
合　計		15,574,653	15,779,734	21,712,561	17,886,595	17,153,664

⑵　町税の推移

（単位：千円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
町民税	4,624,546	4,468,139	3,824,120	3,884,603	3,861,799
固定資産税	4,631,021	4,627,684	4,682,845	4,618,483	4,702,421
軽自動車税	88,551	95,380	100,851	106,743	113,490
町たばこ税	279,279	282,277	273,935	286,635	296,854
入湯税	514	0	886	1,183	1,604
都市計画税	526,615	533,857	540,477	532,977	545,129
計	10,150,526	10,007,337	9,423,114	9,430,624	9,521,297

一般会計決算の概要

⑶　目的別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
議会費	131,861	127,372	172,192	120,820	132,301
総務費	2,135,974	1,502,757	6,276,986	1,785,573	1,676,232
民生費	5,300,147	5,339,592	5,760,583	6,905,259	6,462,377
衛生費	1,922,218	2,271,586	2,810,834	2,490,722	2,454,845
労働費	33,181	35,914	37,275	39,620	42,019
農林水産業費	96,617	126,704	110,698	115,490	123,415
商工費	185,019	138,019	528,981	133,505	303,160
土木費	2,142,131	2,210,591	2,735,638	2,679,950	2,177,305
消防費	601,542	664,294	629,992	603,398	645,346
教育費	2,019,436	1,996,283	2,076,770	1,859,292	2,025,059
災害復旧費	0	0	0	191,306	81,754
公債費	397,632	361,539	343,267	355,791	366,383
諸支出金	193,930	184,175	54,513	56,402	59,871
計	15,159,688	14,958,826	21,537,729	17,337,128	16,550,067

⑷　性質別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分			平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
義務的経費			4,865,025	4,994,296	5,807,534	6,879,137	6,385,713
	人件費		1,704,185	1,758,565	2,248,419	2,323,638	2,367,342
	扶助費		2,763,208	2,874,192	3,215,848	4,199,708	3,651,988
	公債費		397,632	361,539	343,267	355,791	366,383
投資的経費			2,543,128	2,301,730	3,015,467	2,543,401	2,207,930
	普通建設事業費		2,543,128	2,301,730	3,015,467	2,352,095	2,126,176
		補助事業費	219,080	271,106	986,570	1,001,911	533,763
		単独事業費	2,324,048	2,030,624	2,028,897	1,350,184	1,592,413
	災害復旧事業費		0	0	0	191,306	81,754
その他の経費			7,751,535	7,662,800	12,714,728	7,914,590	7,956,424
	物件費		3,857,452	3,827,658	3,448,374	3,943,688	4,077,768
	維持補修費		231,389	214,257	190,038	176,281	233,712
	補助費等		1,829,227	2,267,372	7,226,682	2,304,485	2,167,657
	積立金		747,044	257,033	534,914	309,333	271,954
	投資・出資・貸付金		0	0	173,800	0	0
	繰出金		1,086,423	1,096,480	1,140,920	1,180,803	1,205,333
合　計			15,159,688	14,958,826	21,537,729	17,337,128	16,550,067

一般会計決算の概要

⑸　歳出決算額財源内訳の推移

（単位：千円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
特定財源	3,244,642	3,777,267	8,908,523	5,694,458	4,723,753
一般財源	11,915,046	11,181,559	12,629,206	11,642,670	11,826,314
計	15,159,688	14,958,826	21,537,729	17,337,128	16,550,067

⑹　人件費決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
議員報酬手当		71,285	67,466	66,189	64,319	70,379
委員等報酬		31,158	29,303	349,311	386,331	389,352
町長等特別職の給与		35,201	35,322	33,632	35,200	34,712
職員給		1,170,420	1,220,690	1,191,914	1,216,700	1,196,070
	基本給	789,987	816,708	804,592	798,524	806,170
	その他手当	380,433	403,982	387,322	418,176	389,900
再任用職員給		－	－	15,572	15,572	25,743
会計年度任用職員給		－	－	123,854	135,375	168,436
地方公務員共済組合等負担金		265,885	272,510	267,889	281,564	288,316
退職金等		125,269	128,265	140,297	132,983	136,215
災害補償費		1,443	1,485	1,385	1,423	1,412
その他		3,524	3,524	58,376	54,171	56,707
合　計		1,704,185	1,758,565	2,248,419	2,323,638	2,367,342

※平成30年度及び令和元年度の職員給には、再任用職員給を含む。

１　議会広報

「議会ながいずみ」は、議会の活動状況等を伝え、議会に関心を持ってもらうことを目的に年４回発行し、昭和47年１月の刊行以来、205号に達した（印刷製本費：1,460,844円）。

２　議会の傍聴

議会の傍聴者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、報道関係者等を除き傍聴席での傍聴を制限した。

議会の傍聴に代わる手段として、インターネット映像配信（録画・生中継）を実施した（委託料：1,848,000円）。

⑴　議会の傍聴者数

年度	傍聴者数(人)
令　和　４	24
令　和　３	23

⑵　インターネット映像配信アクセス件数

（単位：件）

年度	録画中継	生中継
令　和　４	2,635	1,340
令　和　３	4,496	1,492

３　本会議及び常任委員会

令和４年度は、定例会４回、臨時会１回、70日間を会期として議会を開催した。

⑴　本会議・常任委員会開催状況

（単位：日）

区分 / 上程議会	本会議	総務民生常任委員会	建設文教常任委員会	広報広聴常任委員会	会期
６月定例会	6	2	2	1	12
第１回臨時会	1	1	1	－	1
９月定例会	6	4	4	1	22
11月定例会	5	2	2	1	12
３月定例会	6	4	4	1	23
閉会中	－	1	0	16	－
令和４年度	24	14	13	20	70
令和３年度	21	13	12	20	71

⑵　議案の項目別件数

（単位：件）

区　分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書・決議	人事	町道	その他※	計
６月定例会	1	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0	7
第１回臨時会	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
９月定例会	3	5	7	0	0	0	0	0	1	1	2	19
11月定例会	7	6	0	1	1	0	0	0	0	0	5	20
３月定例会	9	12	0	1	0	0	0	0	1	1	3	27
令和４年度	20	26	7	5	2	0	0	0	2	2	10	74
令和３年度	16	26	7	9	3	0	0	2	2	5	10	80

※「その他」の区分には、以下の議員による発議２件を含む。

上程議会	議案番号	件　名	顛　末
11月定例会	発議第２号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可　決
３月定例会	発議第３号	長泉町議会の個人情報の保護に関する条例	可　決

４　議会運営委員会及び全員協議会

⑴　議会運営委員会　　13回

⑵　全員協議会　　５回

※別に全議員による議員間討議を１回実施した。

５　特別委員会

⑴　議会活性化特別委員会（令和４年６月定例会で設置）

議会の活性化と開かれた議会を実現することを目的に、８名の議員で調査検証を実施した。

⑵　議会ＩＣＴ化検討特別委員会（令和４年６月定例会で設置）

議会運営の効率化を目指し、さらにＩＣＴ化を推進するため、７名の議員で調査検証を実施した。

６　一般質問

次のとおり議員が一般質問を行った。　　（単位：人）

定例会／年度	６月	９月	11月	３月	計
令　和　４	9	7	5	8	29
令　和　３	8	6	4	9	27

7　議員研修

⑴　研修会実施状況

議会活動のより一層の向上のため、自己研修に加え、他の自治体視察などを中心とした研修会を実施し、先進事例などについて研究した。

研修名	研修期間	研修場所	研修内容
駿東郡町議会議長会視察研修	令和４年 ６月29日㈬ ～７月１日㈮	神奈川県 横須賀市	海上自衛隊横須賀地方隊 防衛施設や災害派遣対応等の現状について
		千葉県鋸南町	道の駅　保田小学校について
		群馬県前橋市	群馬大学 自動運転バスの実施状況について
建設文教常任委員会視察研修	７月６日㈬ ～７月８日㈮	宮城県大崎市	新しい熱回収施設について
		岩手県久慈市	木質バイオマスエネルギー熱供給事業について
		宮城県仙台市	文化芸術、文化活動、生涯学習の拠点施設について
総務民生常任委員会視察研修	７月13日㈬ ～７月15日㈮	東京都港区	全国連携の港区実現に向けてについて
		北海道幕別町	パークゴルフを生かしたまちづくりについて
		北海道釧路市	公共施設等の見直し指針に基づく公有資産マネジメントについて
駿東郡町議会議長会広報研修会	７月26日㈫	小山町	講演「見てわかる・やって体感　次号から生かせる！議会だより即効テクニック」
全国町村議会広報研修会	９月21日㈬	東京都 千代田区	講演「そろそろ化けませんか‼ 」～絶滅危惧から持続可能な議会広報へ～ 講演「これからの議会広報を考える～住民に“伝わる”情報発信と広報紙作成のポイント～」
議会活性化特別委員会視察研修	11月９日㈬ ～11月10日㈭	京都府京都市	議員間討議の仕組みや市会改革の取組について
議会ＩＣＴ化検討特別委員会視察研修	11月16日㈬ ～11月17日㈭	三重県鳥羽市	鳥羽市議会のＩＴ化推進について
		三重県松阪市	松阪市議会のＩＣＴ化推進について
議会運営委員会視察研修	12月14日㈬ ～12月15日㈭	東京都文京区	議会映像における字幕配信、議会運営等について
		千葉県流山市	議会改革の取り組みについて
駿東郡町議会議長会全議員研修会	令和５年 １月13日㈮	長泉町	講演「議会におけるハラスメント対策」
広報広聴常任委員会視察研修	１月31日㈫ ～２月１日㈬	岐阜県可児市	地域課題懇談会、中高生議会、議会報告会について
		岐阜県岐南町	議会だよりの編集方法について

⑵　政務活動費

政務活動費は、会派又は議員に対し、調査研究などのための交付金として、議員１人当たり 150,000円／年が交付されるもので、会派ごとに視察研修などを実施した。

（会派名） 氏　名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
（新　緑） 宮口嘉隆 井出春彦 杉森賢二 堀内　浩 （無所属） 杉山夏男	令和４年 ５月11日㈬ ～５月13日㈮	鳥取県倉吉市	人と動物の未来センター“アミティエ”について
		鳥取県出雲市	出雲大社周辺のまちづくりについて 出雲市次期可燃ごみ処理施設建設運営事業について 出雲市地域新電力事業について
		鳥取県松江市	鳥取県議会議事堂について
（政和会） 植松英樹 下山和則 大沼正明	８月３日㈬ ～８月４日㈭	茨城県土浦市	りんりんポート土浦について
		茨城県下妻市	道の駅しもつまについて
（新　風） 米山　智 長野晋治	８月４日㈭ ～８月５日㈮	栃木県日光市	新たなブランド戦略について
		埼玉県深谷市	地域通貨導入戦略について
（新　風） 加藤祐喜 米山　智 長野晋治 安田三津子 若林　徹 石川美穂	10月17日㈪	沼津市	ＡＯＩプロジェクトとＡＯＩフォーラムについて
（新　風） 加藤祐喜 安田三津子 若林　徹 内田幸英	令和５年 １月10日㈫ ～１月11日㈬	千葉県千葉市 市町村アカデミー	講演「歴史に学び地方の未来を読む」 講演「地域の魅力の創造と発信」 講演「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」 講演「日本経済の課題と展望」

８　議場映像音響機器等（議場システム）の更新

本会議を円滑に運営するため、老朽化した音響・映像設備を始めとする議場システムの機器等を公募型プロポーザルで業者を選定し、賃貸借契約（長期継続契約・５年）により更新を実施した（使用料及び貸借料：331,100円）。

一般管理費

1　職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

⑴　退職者・新規採用者数

退職者	職員	８人（事務職３人、保育士・幼稚園教諭４人、保健師１人）
	再任用短時間勤務職員(定数外)	８人（事務職４人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭３人）
採用者	新規職員	９人（事務職５人、保育士・幼稚園教諭３人、学芸員１人）
	暫定再任用職員	２人（事務職２人）
	暫定再任用短時間勤務職員(定数外)	11人（事務職６人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭４人）
職員数増減		６人（内訳：職員１人、暫定再任用職員等５人）

※新規職員、暫定再任用職員等は、令和５年４月１日付け採用

⑵　新規職員採用試験

職種	対象者	受験者数(人)	採用者数(人)	経費(円)
事務職	大卒程度	72	5	採用試験業務委託料、就活ｗｅｂ説明会参加負担金等 1,193,004
保育士・幼稚園教諭	大学・短大卒程度	17	3	
学芸員	大卒程度	1	1	
計		90	9	1,193,004

⑶　職員等健康診断（職員・共済組合加入フルタイム会計年度任用職員）

検査名等	受診者(人)		要再検査者(人)		経費(円)
	職員	会計年度任用職員	職員	会計年度任用職員	
定期健康診断	100	30	33	10	検査委託料・負担金 1,087,174
人間ドック等	150	0	61	0	検査手数料 1,574,700
胸部エックス線検査	97	28	0	0	検査委託料 178,750
婦人科検診	6	0	0	0	検査委託料 49,500
胃部エックス線検査	6	0	0	0	（共済組合にて負担）
腰痛検査	38	25	0	0	検査委託料 415,800
計	397	83	94	10	3,305,924

⑷　職員等健康診断（再任用職員・会計年度任用職員等）

検査名等	受診者(人)	要再検査者(人)	経費(円)
人間ドック等	1	1	－
定期健康診断	231	76	検査委託料 2,176,330
胸部エックス線検査	228	0	検査委託料 326,040
婦人科検診	1	0	検査委託料 8,250
腰痛検査	43	2	検査委託料 283,800
計	504	79	2,794,420

一般管理費

⑸　ストレスチェック

検　査　名　等		受検者（人）	経　　費（円）	
ストレスチェック	職員・再任用職員	252	検査委託料	277,200
	会計年度任用職員	178	検査委託料	195,800
	計	430		473,000

２　職員研修

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

⑴　行政主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
静　　岡　　県	20 (1)	35 (1)	238,890	8,000
静岡県市町村振興協会	13 (2)	51 (2)	331,180	－
東部市町合同研修	12 (2)	25 (5)	－	97,464
国際文化アカデミー 市町村アカデミー	11	11	272,080	112,100
計	56 (5)	122 (8)	842,150	217,564

※（　）内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

⑵　民間主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
民　間　研　修　機　関	11	11	－	335,800

⑶　視察研修

研　修　名	研修先	内　　容	日数 (日)	参加者 (人)	経　　費(円)	
					旅　費	負担金
先進地視察研修	長野県 小県郡 青木村	産学官連携の取組視察	2	4	64,900	－

一般管理費

⑷　職員研修（町単独・共催）

研　修　名	内　　容	講師・委託先	日数（日）	参加者（人）	経　費（円）
新規採用職員集合研修	・町職員に求められるもの ・町の概要や業務内容について	副町長、総務部長 教育部長、行政課	1	12	－
	・町内施設見学	各施設管理者	1	7	－
	・町職員（事務職）としての基礎知識習得	行政課、企画財政課、地域防災課、会計課	1	7	－
会計年度任用職員研修	・公務員としての倫理感及びコンプライアンス意識の習得	㈱アイ・イーシー（ｅラーニング）	－	57	委託料 112,860
人事評価者研修	・能力評価における評価要素及び着眼点のレベル合わせ	(一社)日本経営協会講師　鈴木由朗	1	57	委託料 195,800
令和５年度新規採用予定者合同事前研修	・自治体職員の基本姿勢習得、採用前の不安解消(清水町共催)	㈱アイ・イーシー 講師　西村美穂	1	8	委託料 165,000
計			5	148	委託料 473,660

⑸　通信教育講座

講座区分	講座数(講座)	受講者(人)	経　　費(円)	
階層別	21	12	負担金	204,880
行政・法律	4	4	負担金	59,400
能力開発	40	39	負担金	607,960
ＯＡ	5	8	負担金	114,940
教養	6	19	負担金	339,340
語学	1	1	負担金	17,600
資格・検定	2	4	負担金	78,840
計	79	87	負担金	1,422,960

３　情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を住民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処 理 内 訳	令和４年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	2
部　分　開　示	2
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	4

※任意的開示申出17件

４　個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び住民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

⑴　個人情報取扱事務の届出件数

実　施　機　関	令和４年度当初届出件数(件)	令和４年度内件数（件）			令和４年度末届出件数(件)
		開　始	変　更	抹　消	
町　　長	459	47	0	0	506
教　育　委　員　会	174	3	0	0	177
議　　会	3	2	0	0	5
監　査　委　員	1	0	0	0	1
農　業　委　員　会	12	0	0	0	12
選 挙 管 理 委 員 会	12	1	0	0	13
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	662	53	0	0	715

⑵　自己情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	令和４年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	3
部　分　開　示	0
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	3

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし。

５　自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるとともに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和４年度は40人を表彰した。

⑴　表　　彰　　式　　令和４年５月15日㈰　コミュニティながいずみ

⑵　分野別受賞者数

表彰分野	受賞者数(人)
自治の進展	4
教育の振興	6
社会福祉の増進	15
環境の保全	3
納税の推進	1
治安の維持	3
災害の防除	3
交通の安全	5
計	40

広報広聴費

１　「広報ながいずみ」の発行

１日号と15日号（令和４年４月15日号から令和５年４月１日号まで）を、年間21回発行し各世帯などに配布した。なお、５月、８月及び１月は合併号とし１日号のみを発行した。

⑴　事 業 費　　7,260,803円

⑵　発行部数　　17,530部（令和５年４月１日号時点）

２　「有線テレビ放送（ＣＡＴＶ）」を利用した行政情報の提供

「ながいずみ広報室」と題した10分間の番組制作などを委託し、毎週月曜日から金曜日までの定時に放送した。

⑴　委 託 料　　2,390,000円

⑵　放送時間　　７時45分から、９時30分から、12時15分から、17時15分からの10分間（１週間に20回）

３　「ＦＭラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やＰＲなどのため、ＦＭラジオ放送を利用した情報提供を実施した。

⑴　委 託 料　　1,768,800円

⑵　放送時間

①Ｋ－ＭＩＸ

放送時間　毎月３回９時45分頃から約50秒間

②ボイス・キュー

放送時間　毎週月・水曜日７時30分から、毎週火・木曜日８時30分から、毎週土曜日10時16分からの約１分間

③コーストＦＭ

放送時間　毎週月曜日から金曜日まで、８時36分から、17時50分からの約１分間

４　「データ放送（ｄボタン）」を利用した行政情報の提供

ホームページやＳＮＳによる情報取得が難しい世代に対し、テレビのデータ放送を利用した情報提供を実施した（委託料：660,000円）。

５　「町公式LINE」の機能拡充

町の公式ＬＩＮＥにセグメント配信機能（必要な情報を選択できるシステム）を活用し、情報発信力の向上と登録者の利便性の向上を図った（委託料：1,320,000円）。

６　「ふれあいカレンダー」の発行

町主催イベントや相談日などを掲載したカレンダーを作成し、各世帯などに配布した。また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度から広告を掲載しており、自主財

源の確保に努めている。

⑴　事　　業　　費　　1,248,357円

⑵　発 行 部 数　　18,100部

⑶　カレンダー広告掲載数　　24枠（22社）

⑷　広告料収入額　　390,000円　（15,000円×18社、30,000円×４社）

※１枠15,000円。月を指定した場合は１枠30,000円。

７　ちょうどいい一筆書きコンテスト

町ブランドシンボルのデザインを多くの住民に活用してもらうことでシビックプライドを醸成するため、町内の小学校（３年生～６年生）、中学校、知徳高校デザイン科等の児童・生徒を対象にスマホ等で参加ができる一筆書きコンテストを開催した。

受賞作品は町公式デザインとして活用を図っていく。

⑴　委 託 料　　7,975,000円

⑵　テ ー マ　　あなたやあなたの家族が思う、長泉の好きなこと

⑶　募集期間　　令和４年７月22日㈮～９月16日㈮

⑷　受賞作品　　12点（応募総数585点）

８　都市ブランド戦略ＰＲ活動補助金

町に対する愛着や誇りを醸成するとともに、町の魅力やイメージを町の内外に発信するため、ブランドシンボルを活用した商品開発及びその販売をする事業者、団体などに対して補助金を交付した。

内　容	事業費	補助額
スポーツタオル、ハンドタオル	1,023,500円	200,000円
サウナハット、ポンチョ	250,000円	200,000円
Ｔシャツ	223,300円	178,000円

９　住民意識調査

住民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、総合計画策定や行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

⑴　委 託 料　　1,980,000円

⑵　調査方法

①　調査対象　　町内在住の18歳以上の住民

②　対象者数　　1,000人

③　調査期間　　令和４年８月17日㈬から９月５日㈪まで

⑶　調査内容　　定住意識、町の印象、第５次総合計画の指標に関する項目について

⑷　回収結果

①　回 収 数　　598通

②　回 収 率　　59.8％

⑸　職員向け研修

①　「住民アンケート調査票の作り方」研修

令和４年６月30日㈭　参加者14人

②　「アンケートの調査結果を施策に反映させる方法」研修

令和４年11月10日㈭　参加者20人

10　総合相談

住民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで住民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

⑴　総合相談件数

区　分	件　数(件)
来　　庁	127
電　　話	431
計	558

⑵　総合相談内訳

区　分	内　容	件　数(件)
生　　活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	88
金銭、財産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	105
事　　故	交通事故	15
行　　政	行政、税務、公害、担当部署を案内	195
そ　の　他	他機関などを紹介	155
計		558

11　各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、住民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

⑴　町主催による相談件数

広報広聴費

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
法 律 相 談	弁護士による相談	毎月第３水曜日	77
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第２･第４火曜日	13
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第２水曜日	6
計			96

⑵　外部機関の相談員による出張相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
行 政 相 談	行政相談委員による相談	毎月第２火曜日、第４金曜日 ※12月のみ 第２火曜日・第３金曜日	0
人 権 相 談	人権擁護委員による相談	毎月第３金曜日 ※６月は人権擁護委員の日である １日に開催	1
登 記 相 談	司法書士による登記相談	年４回	11
計			12

12　犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談窓口を開設し、３件の相談に対応した。

会計管理費

1　一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

月	収　入　(円)	支　出　(円)	資金の運用　(円)			月末残高(円)
			年度間の振替	会計間の振替	差　引	
4	1,028,842,596	742,676,634	3年度から 500,000,000		500,000,000	286,165,962
5	2,012,455,188	1,527,960,791	3年度へ △500,000,000		△500,000,000	770,660,359
6	1,439,214,316	1,326,563,121				883,311,554
7	543,098,293	1,224,976,709				201,433,138
8	1,573,131,164	1,038,127,613				736,436,689
9	1,013,915,682	1,087,231,365				663,121,006
10	1,771,519,463	1,831,131,350		財政調整基金から 900,000,000	900,000,000	603,509,119
11	1,564,369,170	1,400,416,571		財政調整基金から 600,000,000	600,000,000	767,461,718
12	2,177,971,714	1,838,965,125		財政調整基金へ △600,000,000	△600,000,000	1,106,468,307
1	1,012,273,460	1,194,954,907				923,786,860
2	1,141,517,538	1,124,640,407				940,663,991
3	2,850,015,875	1,416,245,725		国保会計へ 50,000,000	△50,000,000	2,374,434,141
4	457,125,519	2,033,625,371	5年度へ △700,000,000		△700,000,000	797,934,289
5	1,318,213,847	1,512,551,087	5年度から 700,000,000	財政調整基金へ △900,000,000 国保会計から 50,000,000	△150,000,000	603,597,049
計	19,903,663,825	19,300,066,776				603,597,049

2　備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

区分＼年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
庁内備品(点)	21,019	20,231	20,500	20,617	20,888
学校備品(点)	9,044	9,120	8,938	8,837	9,177
計	30,063	29,351	29,438	29,454	30,065

財産管理費

１　庁舎等に関する工事

役場庁舎来客用駐車場他防犯カメラ設置工事

来庁者や庁舎付近におけるトラブルなどの未然防止を目的に、来客用駐車場等に防犯カメラを設置した（工事請負費：9,438,000円）。

・設置箇所（16台）

本館前駐車場、西館下駐車場、別館駐車場、自転車駐輪場、原付・自動二輪駐車場
第１公用車駐車場、第２公用車駐車場、第３公用車駐車場、第３駐車場

２　主な庁舎改修

庁舎本館２階ラウンジ改修

令和５年度からの情報戦略室の新設に伴い、パーテーションや窓口カウンターの整備、当該職員分の事務用机、椅子等を設置した（事業費：4,264,150円）。

３　財産に関する工事

長泉町火葬場跡地駐車場整備工事

町有地の有効活用及び自主財源の確保を図るため、旧長泉町火葬場の跡地を利用して、一般貸付を行う駐車場の整備を行った（工事請負費：10,835,000円）。

４　請負契約

⑴　建設工事契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	22	6	33	9	55	15
500万円以上1,000万円未満	0	0	18	1	0	0	18	1
1,000万円以上	0	3	41	0	1	1	42	4
小　計	0	3	81	7	34	10	115	20
合　計	3		88		44		135	

⑵　業務委託契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	5	17	3	8	8	25
500万円以上1,000万円未満	0	0	0	7	0	0	0	7
1,000万円以上	0	0	0	11	0	0	0	11
小　計	0	0	5	35	3	8	8	43
合　計	0		40		11		51	

５　検査

⑴　建設工事完成検査合格件数　　98件

⑵　業務委託完了検査合格件数　　42件

⑶　各期における検査数

区　分	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	計
	４～６月	７～９月	10～12月	１～３月	
建設工事完成検査(件)	5	8	34	51	98
業務委託完了検査(件)	0	1	14	27	42

６　物品・役務などの契約

⑴　物品購入

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	33	118,127,896	107,012,642	11,115,254
	町内業者	11	46,222,032	42,246,515	3,975,517
	小　計	44	164,349,928	149,259,157	15,090,771
随意契約	町外業者	52	24,635,402	21,344,411	3,290,991
	町内業者	19	6,507,373	5,514,125	993,248
	小　計	71	31,142,775	26,858,536	4,284,239
合　計		115	195,492,703	176,117,693	19,375,010

⑵　印刷

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	4	4,841,699	4,000,667	841,032
	町内業者	0	0	0	0
	小　計	4	4,841,699	4,000,667	841,032
随意契約	町外業者	28	18,616,749	14,313,865	4,302,884
	町内業者	2	429,660	364,980	64,680
	小　計	30	19,046,409	14,678,845	4,367,564
合　計		34	23,888,108	18,679,512	5,208,596

⑶　委託、役務等

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	53	102,259,666	90,297,251	11,962,415
	町内業者	41	126,370,950	113,941,080	12,429,870
	小　計	94	228,630,616	204,238,331	24,392,285
随意契約	町外業者	35	56,397,319	47,705,021	8,692,298
	町内業者	27	90,159,083	68,437,160	21,721,923
	小　計	62	146,556,402	116,142,181	30,414,221
合　計		156	375,187,018	320,380,512	54,806,506

７　長期継続契約

安定的、効果的な業務を確保するとともに、経費の低減や競争性を高めるための複数年にわたる契約として、令和４年度においては、長泉町議会タブレット端末賃貸借や議場映像音響機器等賃貸借の長期継続契約を締結した。

区　　分	件 数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差 額(円)
役務の提供を受ける契約	0	0	0	0
物品を借り入れる契約	2	30,385,000	26,394,276	3,990,724

※積算額及び契約額は、契約期間の総額である。

８　町有林間伐体験プログラム

町有林の有効活用と森林環境教育の推進を目的として、町内公立園・私立園の年長クラスを対象とし、町有林の間伐現場を見学し、林業者から町有林の成り立ちや森の育ち方などを学ぶ町有林間伐体験プログラムを延べ14回実施した（委託料：462,000円）。

自治振興費

自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

コミュニティ施設整備事業等補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
元 長 窪	区放送施設整備事業（放送柱移設改修工事）	190,000
	エアコン整備事業（区公会堂別館改修工事）	114,000
	区放送施設整備事業（区集会所内放送設備更新工事）	64,000
	区放送施設整備事業（区内放送設備スピーカー改修工事）	30,000
	エアコン整備事業（区公会堂１階和室改修工事）	148,000
下 長 窪	区放送施設整備事業（区内放送柱新設工事）	957,000
	テレビ整備事業（区公民館設置新規購入）	55,000
	映像再生装置整備事業（区公民館新規購入）	5,000
	区放送施設整備事業（放送柱移設改修工事）	500,000
池　　田	区公民館施設整備事業（区公民館防犯ガラス交換工事）	376,000
谷　　津	複写機購入事業（区児童館複写機購入）	149,000
南 一 色	区放送施設整備事業（区内放送塔建柱工事）	277,000
	区放送施設整備事業（区内放送線張替工事）	1,463,000
	パソコン等整備事業（パソコン買替）	74,000
中 土 狩	区公民館施設整備事業（第１公民館外階段及び鉄板補修等改修工事）	203,000
	区公民館施設整備事業（第１公民館自動火災報知設備緊急改修工事）	148,000
鮎　　壺	区放送施設整備事業（区内放送施設改修工事）	64,000
	区放送施設整備事業（区内放送柱移設改修工事）	148,000
駅　　中	区公民館施設整備事業（区公民館トイレ壁クロス張替等工事）	364,000
三 軒 家	区公民館施設整備事業（区公民館外部塗装・防水工事）	715,000
	区放送施設整備事業（非常用放送設備更新工事）	357,000
原　　分	区放送施設整備事業（区内放送設備短絡に伴う緊急修繕工事）	119,000
本　　宿	区放送施設整備事業（区内放送線建物撤去に伴う改修工事）	116,000
11区	23事業	6,636,000

１　ルミナスストリート事業

各区からの要望による防犯灯の新設や老朽化した防犯灯の改修を行うなど、ＬＥＤ型防犯灯（町内全域に設置）の適正管理に努めた。

⑴　ルミナスストリート維持管理費

①　灯具購入費（80灯）　4,059,000円

②　灯具設置費等手数料（71灯設置　ほか）　937,820円

⑵　防犯灯電気料（4,947灯）　17,992,573円

一定額の割引を受けるため、電気料は年度当初の一括前払いとした。

２　地域防犯活動事業

犯罪がなく安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、区長や各種関係団体の代表者が主体となり、小学校区別に地区安全会議を設置して様々な防犯活動を行っており、町は地区安全会議の活動を支援するため補助金を交付している。

令和４年度は、地区安全会議の全体会で町内の犯罪発生傾向や町の防犯事業を周知した。

また、通学路での見守り活動を実施し、児童・生徒の安全確保に努めたほか、南部地区では毎月20日に防犯パトロール活動を実施し、地域の防犯対策を推進した。

地 区 名	事 業 費(円)
北 部 地 区	299,849
中 部 地 区	299,903
南 部 地 区	299,755
計	899,507

３　防犯カメラ設置事業

防犯カメラの設置は、犯罪が発生した際の事件解決に大きな効果を発揮するほか、犯罪や不審者などの抑止効果も期待できることから、平成30年度から令和４年度までの５か年で不審者情報の多い場所などに、各年度４台ずつ合計20台の防犯カメラを設置していく計画であり、最終年度である令和４年度も４台の防犯カメラを設置した。

事業名	設置箇所	事 業 費(円)
防犯カメラ設置事業	・尾尻北交差点付近 ・桜堤交差点付近 ・三島駅北口西交差点付近 ・本宿交差点付近	4,999,500

４　通学路防犯カメラ設置事業費補助金

児童・生徒の登下校中の安全を確保するため、通学路等に防犯カメラを設置する自治会等に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　６件

⑵　補助金額　2,059,500 円

企画費

１　広域行政の推進

⑴　駿豆地区広域行政連絡会

平成22年度に、熱海市、三島市、沼津市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町の５市３町で構成する「駿豆地区広域行政連絡会」が組織され、令和４年度は、民間企業との包括連携協定の推進等について情報共有を行った。

⑵　富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

平成13年度に、静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県８市町村の市町村が、自然環境、歴史、文化を活かし守りながら人が集まり活気溢れる圏域を形成していくために連携し、課題を解決していくことを目的に組織化され、令和４年度は、アフターコロナに移行していく中での観光振興における連携やＳＤＧｓ推進、カーボンニュートラル等の理念に対する本会の枠組みの活用等について情報共有を行った。

２　路線バス運行補助金

国庫補助を受けて運行している路線バス４系統（駿河平線、桜堤線、がんセンター線（三島発着、沼津発着））を維持するため、バス事業者に対して運行補助金を交付した（補助金：1,959,000円）。

３　コミュニティバスの運行（長泉・清水循環バス、南北線、循環線Ａ、循環線Ｂ）

コミュニティバスは、生活交通の確保と公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的とし運行してきたが、令和５年１月23日より公共交通の利便性を更に向上させるため、コミュニティバスの再編を実施した。

⑴　長泉・清水循環バス

①　運行日数　　297日（令和４年４月１日～令和５年１月22日）

②　運行時間　　７時30分から19時05分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　　１日６便（平日・土曜日は６便、日祝日・年末年始は５便）

④　事 業 費　　18,093,643円（運行委託料）

⑤　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	175	2,718	90.60	15.53
5月	178	2,642	85.23	14.84
6月	176	2,627	87.57	14.93
7月	180	2,631	84.87	14.62
8月	181	2,522	81.35	13.93
9月	174	2,646	88.20	15.21
10月	180	2,957	95.39	16.43
11月	174	2,609	86.97	14.99
12月	179	2,477	79.90	13.84
1月	125	1,514	68.82	12.11
計	1,722	25,343	85.33	14.72

企画費

⑵　南北線

①　運行日数　68日（令和５年１月23日～令和５年３月31日）

②　運行時間　平　日　７時45分から18時57分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

土日祝　９時00分から18時27分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　平　日　６便　　土日祝　５便

④　事 業 費　4,147,864円（運行委託料）

⑤　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 日	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 便
1月	52	454	50.44	8.73
2月	159	1,559	55.68	9.81
3月	177	2,001	64.55	11.31
計	388	4,014	59.03	10.35

⑶　循環線Ａ（実証運行）

①　運行日数　68日（令和５年１月23日～令和５年３月31日）

②　運行時間　平　日　７時14分から17時17分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

土日祝　８時34分から18時47分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　平　日　５便　　土日祝　５便

④　事 業 費　3,109,485円（運行委託料）

⑤　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 日	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 便
1月	45	119	13.22	2.64
2月	140	332	11.86	2.37
3月	155	337	10.87	2.17
計	340	788	11.59	2.32

⑷　循環線Ｂ（実証運行）

①　運行日数　68日（令和５年１月23日～令和５年３月31日）

②　運行時間　平　日　７時05分から17時24分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

土日祝　８時35分から18時49分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　平　日　５便　　土日祝　５便

④　事 業 費　3,139,695円（運行委託料）

⑤　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 日	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 便
1月	45	106	11.78	2.36
2月	140	304	10.86	2.17
3月	155	294	9.48	1.90
計	340	704	10.35	2.07

企画費

４　デマンド乗合タクシー「ももタク」の運行

路線バス（御長屋線）の代替交通として、令和２年４月より道路運送法第４条に基づくタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの本格運行を行っている。コミュニティバスの路線再編に合わせ、コミュニティバスへの乗り換え等の利便性を高めるため、令和５年１月23日に時刻改正を実施した。

⑴　対　　象　　元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に在住の方
⑵　会員登録者　　738人（令和５年３月末現在）
⑶　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休
⑷　運行時間　　６時30分から19時10分まで
⑸　運行本数　　行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り９便（桃沢郷上方面）
⑹　料　　金　　200円から600円
⑺　運行実績　　令和４年４月から令和５年３月まで
①　運行日数　　241日
②　運行台数　　1,301台
③　輸送人数　　1,586人
④　委託料　　1,824,470円
⑤　乗合率　　1.22人
⑥　収支率　　19.5％

５　デマンド乗合タクシー「いきいき号」の運行

移動手段に乏しい高齢者の日常的な生活に必要な最低限の移動を支援するため、令和元年10月１日からタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの実証運行を開始したが、令和４年10月から開始した全町的な取り組みである「マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業」へと統合し令和４年12月末日をもって廃止とした。

⑴　対　　象　　竹原・本宿地区に住民登録され、下記のいずれかの条件を満たす方
・75歳以上の方
・65歳以上で運転手段のない方
（運転免許を有していない方、自家用車を有していない方）
⑵　会員登録者　　206人（令和４年12月28日現在）
⑶　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休
⑷　運行時間　　７時30分から16時30分まで
⑸　運行本数　　自宅から特定施設（行き）６便、特定施設から自宅（帰り）６便
⑹　料　　金　　300円
⑺　運行実績　　令和４年４月から令和４年12月まで
①　運行日数　　119日

企画費

② 運行台数　235台
③ 輸送人数　257人
④ 委託料　194,340円
⑤ 乗合率　1.09人
⑥ 収支率　28.5％

６　マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業

バスが運行されていない地域の町民や、年齢や身体的な理由でバス停までの移動が困難な町民（高齢者等）への重点的な対応として、町内全域でタクシー利用助成を行い、日常的な生活の為に必要な外出支援、外出機会の増大を図ることを目的としたマイナンバーカードを活用したタクシー利用助成における実証運行及び本運行、システム構築等を行った。

⑴ 実証運行
① 実施期間　令和４年５月９日～令和４年７月29日
② 対象　75歳以上または65歳以上の免許証返納者
③ 登録者　190人
④ 延べ利用者　749人

⑵ 本運行
① 実施期間　令和４年10月３日～令和５年３月31日
② 対象　75歳以上または65歳以上の免許証返納者
③ 登録者　943人（令和５年３月末時点）
④ 延べ利用者　3,137人
⑤ 助成内容　タクシー利用料金の半額を最大600円/回助成

⑶ システム改修　妊産婦を対象としたタクシー利用助成のためのシステム改修
⑷ 事業費　16,033,520円

７　ふるさと納税推進事業

令和３年度に実施した、ながいずみ版ふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」による寄附金を財源として、町有林の間伐材を使った名前入りのオリジナル箸を製作し、箸を使い始める４歳児の子どもたちに「はじめてのマイ箸」を贈呈した。

⑴ 贈呈数　475件
⑵ 事業費　1,828,750円

８　ふるさと応援基金積立事業

町ではふるさと納税制度を活用して長泉町を応援するために寄せられた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、長泉町ふるさと応援基金を設置している。

令和４年度は、町有林の間伐材の有効活用を図るため、箸を使い始める４歳児の子どもたちへ「はじめてのマイ箸」を贈呈するプロジェクトを掲げ、ガバメントクラウドファン

企画費

ディング型のふるさと納税として寄附を募った。令和４年度に寄せられた寄附金は、令和５年度にプロジェクトを実施するための財源に充てるため、ふるさと応援基金への積み立てを行った。

⑴　名　　称　　「はじめてのマイ箸」プロジェクト
⑵　寄附件数　　39件
⑶　寄附金額　　575,000円
⑷　基金積立金　　575,000円

９　物価高騰等対策バス事業者支援金

原油価格および物価高騰の影響を大きく受けながらも運行を継続しているバス事業者の負担軽減を図り、もって町民の日常的な移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付した（交付金：1,350,000円）。

10　長泉町ウィプロ事業

「長泉町定住のための新幹線通学支援補助金」を申請している長泉町の未来を担う若者（未来人）が行う事業の一環であり、未来人自らが「やってみたいこと」や「町の課題解決」を実現する事業を実施した（事業費：990,123円）。

⑴　ながいずみ国際交流フェスタ
　①　開催日　　令和５年１月22日㈰
　②　会　場　　コミュニティながいずみ駅前広場
　③　来場者　　810人
⑵　わが家のペット自慢フォトコンテスト2022写真展
　①　開催日　　令和５年２月16日㈭、17日㈮、18日㈯
　②　会　場　　コミュニティながいずみ２階展示室
　③　来場者　　450人

交流事業費

１　国際姉妹都市交流の推進

昭和63年４月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

・長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年１月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金を交付した（補助金：5,500,000円）。

３年ぶりに中村奨学生語学研修支援事業を実施し、中学生10人に加え、コロナ禍で中止としていた期間に参加できなかった高校生10人をワンガヌイ市に派遣した。現地では、学生がホームステイや学生寮に滞在しながら、学校に通い、現地の学生達とコミュニケーションを図るとともに、ニュージーランドの生活、文化などを学ぶことができ、両市町における交流の絆を更に深めることができた。

２　国内姉妹都市交流の推進

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と住民の余暇活動の推進を図っている。

令和４年度も余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する住民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

⑴　利用人数　　71人（内訳　１泊：61人、２泊：10人）

⑵　宿 泊 数　　81泊

⑶　助成金額　　243,000円

情報管理費

1　住民情報システム費

平成30年12月より導入した統合型住民情報システムであるＴＡＳＫクラウドシステムにより、正確で効率的な住民サービスの提供を図った。

・シ ス テ ム 利 用 料　　35,220,372円
・ハ ー ド ウ ェ ア 保 守 料　　3,733,620円
・アウトソーシング委託料　　33,287,996円

2　システム維持管理事業費

⑴　電子申請サービスの利用状況

令和４年４月から近隣市町（９市町）で電子申請サービスを更改し、共同で調達・利用を開始した。

新たな電子申請サービスでは、厳格な本人確認が必要な手続きについても申請を受け付けることが可能となった。

手 続 名	件　数（件）
町長への手紙	55
長泉町後援名義使用承認申請、報告書	7
新型コロナワクチン接種キャンセル待ち登録申請受付	23
成人健康診査受診票交付・再交付申請	91
ウェルピアながいずみ集団健診	109
２歳児すてっぷ教室申込	171
乳幼児健康相談申込	676
７か月育児教室申込	223
赤ちゃんデイ申込	38
依頼相談申込	8
子育て離乳食教室申込	34
長泉町パークゴルフオープニングセレモニー参加意向調査	20
長泉町スポーツ推進委員講習会　日程調整	10
長泉町健康推進コーディネーター活動　出欠確認	13
転出届	56
新築住宅に対する固定資産税軽減申告書	1
障害者控除（住民税・所得税）対象者認定申請	4
介護保険　被保険者証等再交付申請書	1
要介護高齢者等介護者支援金支給申請	2
下土狩駅前広場・県道三島富士線の整備の説明会	24
県道三島富士線の整備説明会	18
観光パンフレット郵送申込	1
国内姉妹都市宿泊施設利用費助成券交付申請	2
水道使用申込書	78
水道廃止中止届	85
「ペットボトル水」使用申込書	13
犬の死亡届出	1
がんばる中学生応援事業補助金交付申請	19
がんばる中学生応援事業補助金請求	16
長泉町教育委員会後援名義使用承認申請	3

※前ページからの表の続き

長泉町教育委員会後援名義使用事業報告	3
こども医療費受給者証再交付申請	1
こども医療費受給者証記載事項等変更届	3
令和４年度通学支援事業申請者向けまちづくり活動参加申込(必須事業)	145
放課後児童会入会申込	234
放課後児童会延長事業利用申請	145
教育・保育給付２号・３号認定申請書兼保育利用申込	177
つどい長泉講演会　参加申込	34
二十歳の集い申込【出欠報告用】	397
二十歳の集い申込【町外転出者連絡用】	42
松崎町・西伊豆町体験事業参加申込	37
計	3,020

⑵　ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡ実証実験業務委託

ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを本格導入した際の効果を明らかにすることを目的に、「保育園及びこども園入園申込」及び「入札参加資格申請」に関する事務において効果の検証・評価を行い、本格導入を見据えた業務効率化を行った（事業費：4,349,400円）。

３　デジタル化推進事業費

⑴　ＤＸ推進アドバイザリー業務

今後新たに導入を検討するＩＴ技術等について、自治体業務知識とＩＴ技術の専門的な知識と経験を有する外部コンサルタントより支援を受けるとともに、その他情報施策全般における助言を受けた（事業費：1,258,400円）。

⑵　次期ネットワーク基盤構築業務

今後のＤＸ推進となるネットワーク基盤について、フリーアドレス等に対応したものを構築するもので、事業期間は令和５年２月10日から12月31日までの想定であり、令和４年度は、設計に向けた現場調査、ヒアリング、基本設計等に関する費用を支出した（総事業費：54,997,800円　令和４年度支出額　11,549,538円）。

⑶　ネットワーク基盤構築支援業務

ネットワークの更新に向けて最適な基盤を構築するため、自治体業務知識とＩＴ技術の専門的な知識と経験を有する外部コンサルタントより、調達仕様書の作成、プロポーザル実施等に関する支援を受けた（事業費：4,048,000円）。

⑷　公共施設（貸館部分）無線環境整備業務

公共施設の貸館利用者の利便性向上のため、コミュニティながいずみ、南部地区センター、ウェルピアながいずみの貸館部分について無線ＬＡＮ環境の整備を行い、10月１日より供用を開始した（事業費：5,995,000円）。

⑸　内部システム最適化支援業務

財務会計システム、人事給与システム等の内部システムについて、今後のペーパーレス化推進を目的した、電子決裁、文書管理システム導入を見据えた調達方針を策定するにあたり、先進事例の研究、事業者分析等の支援を受けた（事業費：7,062,000円）。

情報管理費

⑹　スマホ相談員養成講座

デジタルデバイド対策として、地域で気軽にスマートフォンの操作等に関する相談ができる環境を整備するため、座学と実技の２日にわたるスマホ相談員養成講座を実施した。

①　実 施 日　　令和５年２月１日㈬、８日㈬

②　会　　場　　防災センター１階多目的室

③　参加人数　　10名

④　事 業 費　　499,730円

⑺　高齢者スマートフォン普及促進事業

全ての住民の方々がデジタル技術の恩恵を受けることができるようスマートフォンの所持率が低い70歳以上の高齢者世代に対し、20,000円を上限にその購入費用を助成した。

①　事業期間　　令和４年９月１日㈭～令和５年１月31日㈫

②　申請件数　　41件

③　助成総額　　744,000円

・平均助成対象経費　　38,691円

・平均助成金額　　18,146円

・平均助成率　　46.8％

・平均申請年齢　　77.5歳

消費対策費

１　消費生活相談事業

消費者安全法第８第２項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、通信販売や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

⑴　相談受付件数

区　分	件数（件）
電　話　等	64
来　　庁	36
計	100

⑵　相談内容別受付件数

区　分	内　容	件数（件）
通信販売	郵便、電話機、インターネットなどを通じた販売	34
訪問販売	店舗や営業所等以外での販売・契約	18
店舗購入	店舗での商品購入・契約	13
特殊詐欺	オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空請求ハガキなど	11
そ　の　他	ネガティブオプション※、電話勧誘販売など	24
計		100

※注文していない商品を送り付け、支払い義務があると思わせて、代金を請求する商法のこと。

２　消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、事業を実施した。

⑴ 消費生活出前講座

消費者被害を未然に防止するため、直近の特殊詐欺被害の手口や被害を防止する方法等について、講座を実施した。

（単位：団体・日・人）

区　分	件　数
団体数	1
延日数	1
延参加者数	11

⑵ 迷惑電話非着信装置設置事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、迷惑電話非着信装置を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、住民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に事業を実施した。

⑴　委 託 料　　157,960円

⑵　設置件数　　4件

南部地区センター管理費

1　施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会及び各種団体に利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

⑴　利用件数及び利用者数

（単位：件・人）

区分＼年度			令和2		令和3		令和4	
			件数	人数	件数	人数	件数	人数
1階	会議室A	午前	174	1,128	194	1,187	178	1,066
		午後	111	731	126	703	104	706
		夜間	114	543	111	559	105	621
	会議室B	午前	119	708	127	646	122	641
		午後	124	746	164	939	170	1,004
		夜間	126	736	108	680	98	578
	調理室	午前	13	51	13	66	21	169
		午後	11	51	16	82	29	192
		夜間	1	3	3	11	2	17
2階	ホールA	午前	81	643	74	485	90	725
		午後	62	591	99	771	98	810
		夜間	158	841	150	802	152	853
	ホールB	午前	103	762	114	663	130	813
		午後	79	658	106	749	111	840
		夜間	165	942	161	940	154	761
	和室A	午前	43	171	53	253	65	327
		午後	47	162	74	264	53	260
		夜間	87	354	115	484	90	531
	和室B	午前	21	51	22	54	23	73
		午後	33	103	43	115	56	187
		夜間	4	19	11	40	20	83
計			1,676	9,994	1,884	10,493	1,871	11,257

⑵　利用者別内訳

（単位：人）

区分＼年度		令和2	令和3	令和4
一般団体	会議・研修	654	790	687
	ダンス・体操	1,668	2,202	1,444
	料理	9	138	324
	音楽（楽器演奏）	1,835	1,585	2,290
	その他	1,249	1,669	1,672
50％減免団体	減免認定団体	2,805	2,521	2,102
100％減免団体	防災・防犯	0	0	0
	自治会	774	1,133	1,575
	公共的・社会教育団体	1,000	455	1,163
計		9,994	10,493	11,257

南部地区センター管理費

⑶　使用料

（単位：円）

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
使用料収入	1,169,400	1,258,550	1,158,850

２　施設整備費

南部地区センターは、平成９年に供用開始してから25年が経過し、経年劣化や通常損耗により修繕の必要が生じたことから、施設の長寿命化を図るため内装改修工事を施工した。

また、公共施設として各種手数料や税金等の収納を扱っていることから、犯罪抑止効果の向上と施設利用者の安全確保のため防犯カメラを設置した。

工事請負費

（単位：円）

工事名	概要	金額
南部地区センター内装改修工事	施設内の壁面･床クロスの張り替え、建具の更新ほか	20,273,000
防犯カメラ設置工事	施設への出入口２箇所、屋外２方向	1,870,000

賦課徴収費

町の財政運営の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額及び収入済額ともに増加した。

町税の決算額は、調定額9,884,666千円に対し、収入済額9,521,297千円、収納率96.32％で、前年度に比べ調定額で107,169千円（1.10％）の増額、収入済額で90,673千円（0.96％）の増額、収納率は0.13ポイント減少した。

１　町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目＼年度	平成30	令和元	令和２	令和３	令和４
調定額　A	10,416,575	10,306,179	9,804,005	9,777,497	9,884,666
調定伸長率	100.00	98.94	94.12	93.86	94.89
収入済額　B	10,150,526	10,007,337	9,423,114	9,430,624	9,521,297
不納欠損額 C	13,002	12,715	8,058	7,739	11,342
収入未済額 A－B－C	253,047	286,127	372,833	339,134	352,027
収納率 B／A	97.45	97.10	96.11	96.45	96.32
一般会計歳入決算額 D	15,574,653	15,779,734	21,712,561	17,886,595	17,153,664
町税の占める割合 B／D	65.17	63.42	43.40	52.72	55.51

２　税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目＼年度		平成30	令和元	令和２	令和３	令和４
町民税	調定額	4,724,339	4,567,464	3,973,693	3,971,133	3,947,795
	伸長率	100.00	96.68	84.11	84.06	83.56
固定資産税	調定額	4,783,432	4,812,663	4,900,559	4,866,148	4,968,464
	伸長率	100.00	100.61	102.45	101.73	103.87
軽自動車税	調定額	93,307	100,105	105,202	110,668	117,380
	伸長率	100.00	107.29	112.75	118.61	125.80
町たばこ税	調定額	279,279	282,277	273,936	286,635	296,854
	伸長率	100.00	101.07	98.09	102.63	106.29
入湯税	調定額	2,048	1,737	2,623	2,920	3,826
	伸長率	100.00	84.81	128.08	142.58	186.82
都市計画税	調定額	534,170	541,933	547,992	539,993	550,347
	伸長率	100.00	101.45	102.59	101.09	103.03
計	調定額	10,416,575	10,306,179	9,804,005	9,777,497	9,884,666
	伸長率	100.00	98.94	94.12	93.86	94.89

※伸長率は、平成30年度を 100とした場合の伸率を示す。

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

・町　民　税　　個人町民税は個人所得の上昇等による増額。
　　法人町民税は民間需要の低迷による減額。
・固定資産税　　土地の負担調整及び家屋の新増築による増額。
・軽自動車税　　四輪乗用自家用の台数増加による増額。
・町たばこ税　　売上本数は減少しているものの、税率の引き上げによる増額。
・入　湯　税　　申告人数の増加による増額。
・都市計画税　　土地の負担調整及び家屋の新増築による増額。

3　個人町民税の課税実績

種　別	均等割		所得割		計	
	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）
現年課税分	23,388	81,854	21,664	3,157,816	23,388	3,239,669
過年度分	22	77	175	11,258	178	11,335
退　職　分	0	0	138	49,655	138	49,655
計	23,410	81,931	21,977	3,218,729	23,704	3,300,659

前年課税現年収入	408,162
現年課税翌年収入	△414,604
調定額	3,294,217

・所得別課税標準額の内訳

給与及び事業所得金額　　56,313,396千円
譲渡所得　　3,099,138千円
（うち土地譲渡　1,980,782千円）
（うち株式譲渡　1,118,356千円）
退職所得　　1,895,062千円

4　法人町民税

⑴　課税実績

区分／年度	均等割		法人税割		計	
	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）
平成30	1,035	156,432	444	1,315,738	1,037	1,472,170
令和元	1,052	161,808	440	1,114,151	1,054	1,275,959
令和2	1,075	154,073	427	485,706	1,077	639,779
令和3	1,072	164,861	425	461,395	1,074	626,256
令和4	1,089	168,296	458	404,483	1,091	572,779

⑵　産業別法人数

（単位：社）

法人区分 / 事業種目	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
農業、林業	16	0	2	0	0	0	0	0	0	18
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
建設業	103	1	29	1	3	0	11	0	0	148
製造業	111	1	34	9	5	4	16	3	7	190
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	0	1	0	3	0	0	9
情報通信業	12	0	2	0	0	0	2	0	0	16
運輸業、郵便業	15	2	12	3	2	1	1	1	2	39
卸売業、小売業	145	0	31	3	15	2	18	2	4	220
金融業、保険業	8	0	2	0	2	0	9	1	1	23
不動産業、物品賃貸業	100	0	8	1	2	1	3	0	0	115
学術研究、専門・技術サービス業	51	2	8	0	4	1	2	1	0	69
宿泊業、飲食サービス業	27	0	6	3	1	0	1	0	0	38
生活関連サービス業、娯楽業	20	1	6	1	0	0	0	0	0	28
教育、学習支援業	11	0	0	0	2	1	0	0	0	14
医療、福祉	49	0	8	0	2	1	1	0	0	61
複合サービス事業	7	0	1	0	0	0	1	1	0	10
サービス業（他に分類されないもの）	91	5	23	3	5	0	8	0	1	136
分類不能の産業	6	0	0	0	1	0	0	0	0	7
計	778	12	173	24	45	11	76	9	15	1,143

⑶　法人区分による年度別法人数

（単位：社）

法人区分 / 年度	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
平　成　３０	744	11	164	22	59	11	70	10	13	1,104
令　和　元	752	11	170	23	58	11	76	10	14	1,125
令　和　２	773	10	167	23	51	11	78	10	14	1,137
令　和　３	769	11	164	25	44	10	77	7	16	1,123
令　和　４	778	12	173	24	45	11	76	9	15	1,143

※法人区分

法　人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
１号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
２号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
３号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
４号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
５号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
６号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
７号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
８号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
９号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

5　固定資産税

⑴　土地の課税実績

地　目	地　積（千㎡）	評 価 額（千円）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
田	567	13,011,111	3,949,166	104	調整　91 市街 59,876
畑	1,905	12,208,961	3,319,924	106	調整　41 市街 53,739
宅　地	5,763	325,401,448	113,572,161	101	56,464
山　林	4,192	62,620	62,620	98	15
そのほか	3,147	22,771,121	13,954,149	100	7,236
計	15,574	373,455,261	134,858,020	101	23,980

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

⑵　家屋の課税実績

①　家屋の課税実績

区　分	床 面 積（千㎡）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）
木　造	1,023	30,697,461	105
非木造	2,127	100,901,610	101
計	3,150	131,599,071	102

区　分	軽減税額（千円）	軽減税額前年度対比（%）	1㎡当たり平均課税標準額（円）
木　造	47,900	98	30,007
非木造	22,786	77	47,438
計	70,686	91	41,777

②　新増築家屋（令和４年１月１日から令和４年12月31日まで）

区　分		棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	床面積１㎡当たり平均評価額（円）
新築分	木　造	153	18,546	1,366,457	73,679
	非木造	45	20,301	2,089,594	102,931
	計	198	38,847	3,456,051	88,966
増築分	木　造	1	129	5,887	45,636
	非木造	1	499	44,080	88,337
	計	2	628	49,967	79,565

③　新増築家屋建築年別比較

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
木　造	棟　数（棟）	188	168	158	147	154
	床面積（㎡）	21,711	19,992	19,085	18,967	18,675
非木造	棟　数（棟）	64	93	59	47	46
	床面積（㎡）	24,464	22,802	18,518	9,506	20,800
計	棟　数（棟）	252	261	217	194	200
	床面積（㎡）	46,175	42,794	37,603	28,473	39,475

⑶　償却資産の課税実績

区　　分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	課税標準額前年度対比(%)
町長が価格決定したもの	構　築　物	12,514,733	12,381,155	104
	機械・装置	39,505,569	39,274,649	99
	船　舶	3,897	3,897	273
	航　空　機	441	441	-
	車両及び運搬具	131,768	131,768	101
	工具・器具・備品	8,439,317	8,439,317	112
	小　計	60,595,725	60,231,227	102
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,788,578	15,756,669	100
合　計		76,384,303	75,987,896	101

６　都市計画税

区　分	面積（千㎡）	評価額（千円）	課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
土　地	5,480	336,722,471	158,364,607	102	61,446
家　屋	2,734	114,845,512	114,580,714	103	42,006

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

７　軽自動車税

種　　別		台　数(台)	調　定　額(円)
原動機付自転車	50cc	1,782	3,564,000
	90cc	88	176,000
	125cc	461	1,106,400
	ミニカー	22	81,400
軽　自　動　車	二輪車	572	2,059,200
	四輪乗用 営業	0	0
	四輪乗用 自家用	8,574	85,552,500
	四輪貨物 営業	70	260,000
	四輪貨物 自家用	1,838	9,386,000
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	165	396,000
	その他のもの	121	713,900
二輪の小型自動車		473	2,838,000
計		14,166	106,133,400
環境性能割		360	7,579,800

8　徴　収

⑴　町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて0.13ポイント減少した。

（単位：千円・％）

項目／年度	現年課税分（A）			滞納繰越分（B）			収納率（A）＋（B）
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
平成30	10,193,610	10,099,345	99.08	222,965	51,181	22.95	97.45
令和元	10,053,448	9,960,386	99.07	252,731	46,951	18.58	97.10
令和2	9,518,282	9,372,276	98.47	285,723	50,838	17.79	96.11
令和3	9,426,941	9,346,383	99.15	350,556	84,241	24.03	96.45
令和4	9,545,829	9,469,266	99.20	338,837	52,031	15.36	96.32

⑵　税目別収納率（現年課税分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	都市計画税
調定額	3,294,217	572,779	4,722,554	113,714	296,854	2,089	543,622
収入済額	3,267,705	570,925	4,677,956	112,538	296,854	1,604	541,684
未納額	26,512	1,854	44,598	1,176	0	485	1,938
収納率	99.20	99.68	99.06	98.97	100.00	76.78	99.64

⑶　税目別収納率（滞納繰越分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税
調定額	78,728	2,071	245,910	3,667	1,737	6,724
収入済額	22,847	322	24,465	952	0	3,445
未納額	55,881	1,749	221,445	2,715	1,737	3,279
収納率	29.02	15.55	9.95	25.96	0.00	51.23

9　その他収納事務

⑴　町税等督促状発送件数　　13,441件

⑵　町税等収入種別取扱件数

（単位：件）

収入種別	特別徴収	口座振替	窓口納付（金融機関）	コンビニ納付	クレジット納付	スマホ決済	計
件数	155,921	70,467	20,932	34,095	774	3,075	285,264

⑶　口座振替依頼件数

・口座振替依頼書（ハガキ含む）　1,220件

・ＷＥＢ口座振替　　264件

⑷　差押件数

（単位：件）

預金	生命保険	給与・年金	不動産	動産	そのほか	計
88	16	20	2	0	44	170

⑸　捜索件数　　５件

⑹　静岡地方税滞納整理機構への移管実績

（単位：件・千円・％）

移管件数	移管金額（本税）	徴収額（本税）	収納率
35	61,673	28,992	47.01

・静岡地方税滞納整理機構負担金　　5,292千円

1　戸籍

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ60件の増となり、本籍数は27戸の増、本籍人口は31人の増となった。

⑴　戸籍届出件数

（単位：件）

年度など＼区分		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子縁組	養子離縁	その他	計
4	本　庁	430	551	405	102	262	72	41	8	130	2,001
	南　部	1	0	0	0	4	2	0	0	1	8
	計	431	551	405	102	266	74	41	8	131	2,009
3	本　庁	501	484	369	106	234	67	34	23	123	1,941
	南　部	0	0	2	0	6	0	0	0	0	8
	計	501	484	371	106	240	67	34	23	123	1,949

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、国籍の得喪などである。

⑵　本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

（単位：戸・人）

年度＼区分	本籍数	本籍人口	一戸籍当たり在籍者数	新戸籍編成数	除籍数	本籍数増減
令　和　4	14,097	35,034	2.5	327	300	27
令　和　3	14,070	35,003	2.5	281	269	12

2　住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ72人（0.17％）の減となり、主な要因は、出生数が死亡数を96人下回る自然減などである。

⑴　住民基本台帳人口及び世帯数

（単位：人・世帯）

年度＼区分	男	女	計	前年度増減	世　帯　数
令　和　4	21,332	21,936	43,268	△72	18,714
令　和　3	21,424	21,916	43,340	△184	18,606

⑵　住民基本台帳関係異動者数

（単位：人）

年度など＼区分		増　事　由				減　事　由			
		転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計
4	本　庁	2,429	353	25	2,807	2,416	450	13	2,879
	南　部	46	1	0	47	47	0	0	47
	計	2,475	354	25	2,854	2,463	450	13	2,926
3	本　庁	2,128	411	16	2,555	2,297	390	25	2,712
	南　部	32	0	0	32	63	0	0	63
	計	2,160	411	16	2,587	2,360	390	25	2,775

※「その他」の内容の増事由は転出取消など、減事由は法務省からの通知による外国人住民の消除などである。

３　各種証明書交付

⑴　諸証明交付状況及び手数料

（単位：件・枚・円）

種類＼区分			申請件数 本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	有料交付枚数 本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	公用・免除交付枚数	金額
戸籍	全部事項	戸籍	3,147	313	－	3,460	3,480	329	－	3,809	370	1,714,050
		除籍	1,007	40	－	1,047	2,442	104	－	2,546	22	1,909,500
	個人事項	戸籍	682	50	－	732	786	55	－	841	9	378,450
		除籍	11	0	－	11	12	0	－	12	0	9,000
住民票	世帯	全部	5,153	273	101	5,527	6,164	293	121	6,578	363	1,973,400
		一部	5,688	770	338	6,796	6,823	881	389	8,093	311	2,427,900
印鑑	登録		1,698	70	－	1,768	1,698	70	－	1,768	0	530,400
	証明		5,340	720	265	6,325	7,515	954	384	8,853	3	2,655,900
諸証明	附票		291	11	－	302	676	43	－	719	0	215,700
	身分		226	30	－	256	247	32	－	279	0	83,700
	受理		103	1	－	104	138	1	－	139	0	50,750
	不在籍不在住		23	0	－	23	35	0	－	35	0	10,500
	独身証明		30	1	－	31	33	1	－	34	0	10,200
	その他		20	0	－	20	7	0	－	7	15	2,100
	記載事項	戸籍	13	0	－	13	18	0	－	18	2	6,300
		除籍	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0
		住民	423	33	－	456	453	33	－	486	18	145,800
閲覧			6	0	－	6	174	0	－	174	0	52,200
計			23,861	2,312	704	26,877	30,701	2,796	894	34,391	1,113	12,175,850

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第５条による手数料免除の交付枚数

⑵　駿豆地区（12市町）広域相互交付枚数及び手数料

（単位：枚・円）

区分／市町	長泉町で交付申請を受けた枚数				他市町からの交付申請を受けた枚数				合計
	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	
沼津市	38	10	191	239	39	26	148	213	452
熱海市	2	0	15	17	0	0	0	0	17
三島市	14	10	174	198	8	3	71	82	280
伊東市	1	0	26	27	1	0	1	2	29
御殿場市	7	2	57	66	7	5	21	33	99
裾野市	8	4	104	116	13	3	39	55	171
伊豆市	2	2	38	42	0	0	2	2	44
伊豆の国市	8	4	40	52	0	1	23	24	76
函南町	2	5	24	31	2	1	24	27	58
清水町	9	12	50	71	11	6	17	34	105
小山町	0	0	13	13	1	0	1	2	15
計	91	49	732	872	82	45	347	474	1,346
交付手数料	371,400								

⑶　コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

令和４年11月１日からコンビニ交付サービス交付手数料を300円から200円に減額した。

（単位：件・枚・円）

区分／種類	申請件数	交付枚数	金額
住民票	3,400	3,772	921,000
印鑑証明	1,850	2,535	624,100
所得課税（非課税）証明	380	393	105,800
計	5,630	6,700	1,650,900

４　住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークを利用して、次のとおり事務サービスを行った。

⑴　住民票関係

（単位：件・人）

区分／年度	住民票の交付処理件数	他市区町村からの交付依頼承認件数	特例転入転出処理件数			
			特例転出		特例転入	
			件数	人数	件数	人数
令和４	8	20	667	1,061	670	1,019
令和３	8	22	445	698	469	698

⑵　マイナンバーカード

（単位：件・％）

区分 / 年度	交付件数		
	有料	無料	交付率
令和４	140	11,806	73.04
令和３	42	7,407	45.41

※交付率は、各年度の３月31日現在

５　総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

⑴　税証明書の交付枚数

（単位：件・枚・円）

区分 / 種類	申請件数	有料交付枚数	無料交付枚数	金額
所得課税（非課税）証明	2,758	3,568	43	1,070,400
納税証明	1,216	669	727	200,700
評価証明	500	519	271	155,700
公課証明	33	137	2	41,100
名寄帳	153	0	456	0
事業所証明	0	0	0	0
その他の証明	12	7	7	2,100
計	4,672	4,900	1,506	1,470,000

※その他の証明の無料交付は、確定申告用納付確認書である。

⑵　主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届　237件
・こども医療費受給者証交付申請書など　1,370件
・児童手当認定請求書など　708件

⑶　南部住民窓口事務所での取扱件数

（単位：件）

年度 / 内訳	令和２	令和３	令和４
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）	370	296	669
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）	102	99	99
長寿介護課（各種助成券の申請など）	23	14	16
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）	30	10	25
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）	15	22	11
会計課（税金、交通災害共済など）	647	587	567
その他	5	4	2
計	1,192	1,032	1,389

６　旅券の申請

（単位：件）

区分 / 年度	新規申請		訂　正	増補･紛失	記載事項変更	計
	10年旅券	５年旅券				
令　和　４	420	194	0	1	19	634
令　和　３	121	65	0	1	7	194

７　窓口時間延長等における業務の取扱

毎週水曜日の午後５時15分から午後６時30分まで及び毎月第２土曜日と３月の第４土曜日の午前８時30分から午後５時15分まで窓口開庁を行った。

ただし、令和５年２月及び３月の毎週水曜日は、マイナンバーカード交付等のため窓口開庁時間を午後７時まで延長した。

（単位：枚・人）

種類 / 年度	令　和　２	令　和　３	令　和　４
戸籍謄抄本等	73	109	160
住民票	349	364	327
印鑑登録	85	95	87
印鑑証明	257	220	211
その他の証明	22	24	51
税証明	138	123	129
旅券	43	33	85
マイナンバーカード	1,134	976	1,557
住基異動	50	84	84
戸籍届出	14	40	15
来庁者	1,957	1,901	2,513

８　戸籍住民基本台帳管理事務費ほか

（単位：円）

委　託　名	概　　要	金　額
長泉町住民窓口課窓口業務委託	証明書の交付請求等、印鑑登録、旅券事務、郵送請求などに関する業務	15,840,000
戸籍電算システム更改業務委託	リース期間満了に伴い、将来性、安全性等に優れた新システムを導入するための業務	30,250,000
戸籍システムデータ移行業務委託	戸籍電算システムの更改に伴い、既存システムから新システムへのデータの引渡等を行う業務	34,540,000
戸籍システム副本対応業務委託（符号取得）	法務省が整備する戸籍情報連携システムにおいて利用する情報提供用個人識別符号の取得に関する戸籍システムサーバの設定変更及びエラー対応業務	1,287,000
引越しワンストップ支援サービス導入業務	転入者の転出証明書情報のデータを自動で住民基本台帳システムへ連携するサービスの導入業務	4,194,740
コンビニ交付運用支援業務委託	証明書コンビニ交付システムのソフトウエアの開発、保守、障害対応などの運用支援に関する業務	3,300,000
マイナンバーカード所有者の転出･転入手続きワンストップ化に伴うシステム改修（令和３年度から繰越）	マイナンバーカード所有者の転出･転入手続きのワンストップ化を図るためのシステム改修業務	4,400,000

参議院議員選挙費

1　参議院議員通常選挙（選挙区）　令和４年７月10日執行

⑴　得票結果

ふなはしゆめと	（ＮＨＫ党）	177　票
鈴　木　ち　か	（日本共産党）	1,500　票
山　本　貴　史	（参 政 党）	809　票
山﨑しんのすけ	（無 所 属）	2,929　票
若林ようへい	（自由民主党）	8,252　票
平 山 佐 知 子	（無 所 属）	5,461　票
堀川けいすけ	（ＮＨＫ党）	270　票
船　川　淳　志	（無 所 属）	143　票

⑵　投票状況　（単位：人・％）

	名　簿 登録者数	当　日 有権者数	投 票 者			投 票 率		
			期日前	当日※1	全体	期日前 ※2	当日	全体
男	17,250 (28)	17,168 (28)	3,568 (0)	6,311 (3)	9,879 (3)	20.78 (0)	36.76 (10.71)	57.54 (10.71)
女	17,848 (15)	17,818 (15)	3,770 (0)	6,321 (3)	10,091 (3)	21.16 (0)	35.48 (20.00)	56.63 (20.00)
計	35,098 (43)	34,986 (43)	7,338 (0)	12,632 (6)	19,970 (6)	20.97 (0)	36.11 (13.95)	57.08 (13.95)

（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

※１　不在者投票を含む人数

※２　当日有権者に対する割合

2　参議院議員通常選挙（比例代表）　令和４年７月10日執行

⑴　得票結果　＜政党別＞

幸福実現党	34.000　票	日本第一党	29.000　票
日本維新の会	2,523.045　票	日本共産党	950.137　票
れいわ新選組	798.000　票	新党くにもり	12.000　票
公　明　党	1,779.002　票	自由民主党	7,301.906　票
ごぼうの党	75.000　票	社会民主党	458.000　票
立憲民主党	2,187.952　票	ＮＨＫ党	569.968　票
国民民主党	1,897.982　票	維新政党・新風	20.000　票
参　政　党	671.000　票		

参議院議員選挙費

⑵　投票状況　　（単位：人・％）

	名　簿 登録者数	当　日 有権者数	投 票 者			投 票 率		
			期日前	当日※1	全体	期日前 ※2	当日	全体
男	17,250 (28)	17,168 (28)	3,568 (0)	6,309 (3)	9,877 (3)	20.78 (0)	36.75 (10.71)	57.53 (10.71)
女	17,848 (15)	17,818 (15)	3,770 (0)	6,319 (3)	10,089 (3)	21.16 (0)	35.46 (20.00)	56.62 (20.00)
計	35,098 (43)	34,986 (43)	7,338 (0)	12,628 (6)	19,966 (6)	20.97 (0)	36.09 (13.95)	57.07 (13.95)

（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

※１　不在者投票を含む人数

※２　当日有権者に対する割合

統計調査総務費

１　令和４年就業構造基本調査

統計法に基づく国の基幹統計調査で、国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施した。

⑴　調査期日　　令和４年10月１日

⑵　対　　象　　総務大臣が定める方法により抽出された地域に居住する15歳以上の世帯員

⑶　調査内容　　就業・不就業実態、就業継続年月、就業希望の有無など

⑷　調査員等　　指導員１人、調査員９人

２　令和５年住宅・土地統計調査　単位区設定

令和５年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施した。

⑴　調査期日　　令和５年２月１日

⑵　調査内容　　対象調査区内を巡回して建物を漏れなく把握し、単位区を設定した。

⑶　調査員等　　指導員５人

交通安全対策費

1　交通安全教育

交通安全指導員や交通指導員などにより、幼児、児童、高齢者などの交通弱者に対し交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

⑴　交通安全教室実施状況

項目／対象	回数（回）	参加人数（人）	内容
保育園	28	1,513	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼稚園	25	1,404	
認定こども園	14	1,312	
小学校	25	1,457	交通ルールとマナーの習得、自転車の安全な乗り方指導
中学校	2	788	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
高等学校	1	268	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
保護者	9	313	交通安全意識の高揚
高齢者	5	147	交通安全意識の高揚
計	109	7,202	

⑵　町内公共施設や商業施設などでの啓発活動　　24回、1,493人

2　高齢者安全運転装置設置費補助金

高齢運転者による交通事故防止を図るため、自ら運転する自動車に後付けの安全運転装置を設置する65歳以上の者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　２件

⑵　補助金額　　61,000 円

3　交通安全施設の整備

⑴　交通安全施設整備事業

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。

①　事 業 費　　13,191,200円

②　改修内容　・自治会要望に伴う道路反射鏡設置や区画線などの修繕

・三軒家区内のグリーンベルト修繕等

⑵　生活空間満足度向上事業

安全で安心して暮らすことができる住みやすいまちづくりを推進するため、地域住民と一緒に地域内を点検し、課題として確認された交通安全施設の修繕などを行った。

事業名	施工箇所	事業費（円）
交通安全施設整備事業 （道路区画線、路面標示等）	下土狩地内（原分区） 町道138号線　ほか	490,600

1　家具等転倒防止事業

新たに要配慮者が住宅内の家具等に転倒防止器具を設置する際の支援を行った。

⑴ 申請件数　16件

⑵ 事 業 費　123,200円

2　自主防災組織推進事業

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合会含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項　　目	補 助 金(円)	備　　考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,249,000	39自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	2,519,000	17自主防災会、19件
計	6,030,400	

3　大規模地震対策等総合支援事業

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。また、年間を通じて自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者等に対する食料品等支援を行った。

事 業 名	事 業 費(円)	備　　考
新型コロナウイルス感染症患者等に対する食料品等支援	2,558,249	自宅療養者（1,469人）、濃厚接触者（208人）支援用食料品
防災資機材の購入、備蓄食料更新等	32,175,504	避難所用リヤカー、避難所用テント、アルファ米、保存用飲料水購入、防災ハンドブック作成及び配布など
計	34,733,753	

4　防災資機材等維持管理事業

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
無線設備、防災資機材保守点検業務等	8,566,586	同報無線、デジタル地域防災無線の保守点検など

５　防災資機材等整備事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策及び災害発生に備えるために重要な防災情報図の更新を実施した。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
新型コロナウイルス等感染症対策用品整備事業	2,274,536	抗原検査キットの購入、個別配送
防災情報図等作成業務等	4,274,091	防災情報図等の作成､災害用活動服の購入等
河川監視カメラ設置事業	4,950,000	河川監視カメラ(桃沢グラウンド周辺）１台の新設
計	11,498,627	

１　低所得世帯上下水道料金助成事業

低所得世帯など延べ367世帯（高齢者世帯：250世帯、ひとり親世帯：47世帯、障がい者世帯：70世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：2,835,130円）。

２　民生委員・児童委員活動事業

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において支援を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの支援を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動をすることで、児童福祉の向上を図った。

令和４年度は民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、87人の民生委員・児童委員（定数91人）と２人の主任児童委員（定数４人）の計89人が新たに委嘱された。

町は民生委員・児童委員及び主任児童委員で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、各種活動を支援した（補助金：3,437,815円）。

３　福祉会館管理運営事業

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：44,760,000円）。

４　社会福祉団体補助

社会福祉協議会補助事業

高齢化の進展や、多様化する福祉の要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事　業　名	補 助 金(円)	主 な 事 業 内 容
法 人 運 営 事 業	27,300,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充 職員の資質向上
地域福祉活動事業	15,000,000	地域福祉活動計画の推進 福祉啓発、福祉教育、ボランティア活動支援 一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	8,700,000	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業 生活福祉資金貸付事業
計	51,000,000	

５　生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困難者・低所得層に対する相談や支援を通じ問題や課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

⑴　生活相談件数　　74件

⑵　生活保護申請件数　　28件

６　家庭相談支援員事業

保護者の経済的理由や、障がいを原因とした養育力の低下から自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った（事業費：1,423,213円）。

（単位：件）

家庭訪問	電話	来庁	同行	関係機関との連絡調整	計
239	343	86	17	370	1,055

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った。

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った。

７　行旅病死人援護事業

引き取り手のない遺骨を収蔵する無縁納骨堂の老朽化及び収蔵スペース不足解消のため、下土狩地内から中土狩地内に無縁納骨堂を移設した（工事請負費：7,007,000 円）。

1　高齢者生きがい活動推進事業（シニアクラブの育成）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、長泉町シニアクラブ連合会及び町内の単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

年　度	単位シニアクラブ数	会員数（人）	補助金額（円）	うち県補助金額（円）
令　和　2	25	1,166	3,566,000	2,213,000
令　和　3	25	1,130	3,375,200	2,131,000
令　和　4	24	1,054	3,298,800	2,085,000

2　敬老の日運営事業

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

⑴　敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

ア　対 象 者　　男：3,445人、女：4,560人、計：8,005人

イ　受領者数　　7,834人

ウ　祝　　金　　39,170,000円

⑵　敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した（委託料：4,046,444円）。

区　分	喜寿	米寿	卒寿	白寿	100歳祝	高齢の祝 (101歳以上)	計
人数（人）	319	200	184	16	11	20	750

3　養護老人ホーム入所措置事業

健康状態、経済及び環境上の理由で家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへの入所を措置した。

⑴　入 所 者 数　　２人（令和５年３月31日現在）

⑵　措　置　費　　6,100,172円

⑶　入所者負担額　　1,063,200円

4　在宅福祉総合センター運営管理事業

住民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：35,890,000円）。

５　運転免許証自主返納支援事業

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、運転経歴証明書交付手数料の助成とタクシー・バス共通の利用券10,000円分を交付した。

年　度	交付手数料助成		タクシー・バス料金支援	
	申請者数（人）	補助金（円）	申請者数（人）	扶助費（円）
令　和　２	148	162,800	153	1,894,100
令　和　３	177	194,600	181	1,330,300
令　和　４	157	172,700	162	1,312,900

６　高齢者タクシー・バス利用助成事業

75歳以上の在宅の高齢者に対し、外出を支援することによる閉じこもりと心身機能の低下の予防を図るため、タクシー・バス共通の利用券を１人につき5,000円分交付した。

年　度	申請者数（人）	利用券利用枚数（枚）	扶助費（円）
令　和　２	3,150	107,513	10,751,300
令　和　３	3,362	114,135	11,413,500
令　和　４	3,429	114,829	11,482,900

７　要介護高齢者等介護者支援金事業

在宅の要介護認定３、４、５の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年　度	前期（１月から６月分）		後期（７月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
令　和　２	112	2,770,000	105	3,060,000
令　和　３	107	2,770,000	118	3,230,000
令　和　４	126	3,090,000	133	3,465,000

※後期の扶助費には、前期分を併せて申請した分も含まれる。

８　高齢者保健福祉計画策定事業

次年度が第９次高齢者保健福祉計画の最終年度に当たることから、次期計画の策定のための事前調査として、一般高齢者（65歳以上の要介護・要支援認定のない高齢者）等に対しアンケート調査を行った（委託料：2,161,500円）。

調査対象	対象者数（人）	有効回収数（人）	有効回収率（%）
一般高齢者調査	1,700	1,361	80.1
要支援認定者調査	393	298	75.8
総合事業対象者調査	87	66	75.9

介護保険費

１　介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

第８期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの提供に必要な施設の充実を図るため、事業者が行う施設の建設や開設準備にかかる費用に対して補助金を交付した。

⑴　小規模多機能型居宅介護事業所（⑵と併設）

①　事 業 者　株式会社在宅支援センターふれあい
②　事業所名　小規模多機能ホームふれあい長泉
③　所 在 地　中土狩498番地の４
④　開 設 日　令和４年12月１日
⑤　定　　員　登録29人、通い18人、宿泊９人
⑥　補 助 額　介護施設等の施設開設準備経費等支援事業　7,551,000円
（県補助金：7,551,000円）

⑵　認知症高齢者グループホーム（⑴と併設）

①　事 業 者　株式会社在宅支援センターふれあい
②　事業所名　グループホームふれあい長泉
③　所 在 地　中土狩498番地の４
④　開 設 日　令和４年12月１日
⑤　定　　員　９人
⑥　補 助 額　介護施設等の施設開設準備経費等支援事業　7,551,000円
（県補助金：7,551,000円）

⑶　看護小規模多機能型居宅介護事業所

①　事 業 者　社会福祉法人　聖家族の園
②　事業所名　看護小規模多機能型居宅介護事業所　希望のわだち長久保
③　所 在 地　下長窪789番地の１
④　開 設 日　令和５年４月１日
⑤　定　　員　登録29人、通い18人、宿泊９人
⑥　補 助 額　地域密着型サービス等整備助成事業　33,600,000円
（県補助金：33,600,000円）
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業　7,551,000円
（県補助金：7,551,000円）

２　介護予防支援事業

要支援者が、介護予防サービスや総合事業のサービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　給付管理件数　　967件
⑵　うち委託件数　　905件
⑶　委　託　料　　3,850,004円

３　総合事業介護予防ケアマネジメント事業

総合事業のサービスのみを利用する要支援者及び事業対象者が、訪問型サービスや通所型サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　給付管理件数　　493件

⑵　うち委託件数　　441件

⑶　委　　託　　料　　1,848,096円

1　障害者医療費助成事業

⑴　重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

受給者数（人）	診療件数（件）	事業費(円)			
			手数料	委託料	扶助費
627	12,377	67,437,925	2,815,608	577,060	64,045,257

⑵　精神障害者医療費助成事業

①　入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、障がいの軽快化を図った。

ア　支払件数　　75件

イ　助成金額　　2,613,049円

②　通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア　支払件数　　126件

イ　助成金額　　590,925円

⑶　自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
受給者数（人）	13	13	14
給付金額（円）	21,070,298	29,556,590	25,580,955

⑷　療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護等の支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
受給者数（人）	2	2	2
給付金額（円）	1,659,456	1,635,730	1,594,588

2　障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、地域生活支援事業を実施した。

⑴　障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、相談支援事業所（６か所）による福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：33,635,881円）。

障害者福祉費

① 相談支援を利用した障がい者等の人数

（単位：人）

区　　分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	333	66	4	116	105	14	5	23
障がい児	290	7	2	82	0	58	0	141
計	623	73	6	198	105	72	5	164

※障がい区分が重複している場合、実人数は１人として計上する。

② 延べ相談件数

区　　分	計（件）
身体障がい	892
知的障がい	4,736
精神障がい	4,694
その他	497
計	10,819

⑵ 障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
28	1,467	4,184,190

⑶ 障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
26	625	3,707,679

⑷ 地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター（３か所）において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
13	1,118	11,438,380

⑸ 手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った（委託料：6,692,286円）。

派遣実績（移動時間を含む）		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
件　数	実働時間(時間)	昼	夜	町　内	町　外
178	476	164	14	74	104

※１回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があり、派遣実績における時間数は手話

通訳者の延べ実働時間数とする。

３　障害者居宅支援事業

在宅の障がい者が自立した生活を送ることができるよう、支援するための居宅支援事業を実施した。

・障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)	事　業　費(円)		
			印刷製本費	扶助費
169	2,069	1,319,630	78,100	1,241,530

４　障害者用具給付事業

⑴　身体障害児（者）補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費（購入、修理）の支給を行うことで、障がい児（者）の生活の安定を図った。

また、補装具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（26件　361,870円）。

区　分	交付件数（件）	修理件数（件）	支給金額(円)
身体障がい者	25	19	4,423,020
身体障がい児	17	5	5,346,988
計	42	24	9,770,008

⑵　障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った（212件　9,614,433円）。

また、日常生活用具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（46件　484,455円）。

５　障害福祉サービス給付事業

⑴　障害者自立支援給付事業

障がい児（者）が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児（者）の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

年　度 区　分	令和２	令和３	令和４
支給決定者数（人）	276	272	278
延べ利用者数（人）	5,435	5,708	5,910
給付金額（円）	540,263,753	571,706,506	588,186,731

⑵　障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
支給決定者数（人）	216	269	315
延べ利用者数（人）	3,334	4,164	5,384
給付金額（円）	258,410,420	320,985,789	386,117,983

６　障害者就労支援施設運営事業

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の管理運営については、平成16年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和４年度からの５年間について町単独で引き続き社会福祉法人静香会を指定した（委託料：5,630,000円）。

７　長泉町第６次障がい者計画アンケート調査事業

「長泉町第６次障がい者計画」を令和５年度に策定するにあたり、障がいのある方に向けた福祉施策の充実を図るため、障がいのある方の日常生活等に関する意見を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として、障がい者手帳を所有する方や障がい福祉サービスを利用している方1,000人（無作為抽出）にアンケート調査を実施した（委託料：1,001,000円）。

アンケート発送数	回収数	回収率
1,000件	559件	55.9％

８　児童発達支援センター施設整備費補助金

児童発達支援を必要とする子の増加に対応するため、地域の療育において中核的な役割を担う児童発達支援センターの整備を行う社会福祉法人に補助金を交付することにより、町内における早期療育支援体制の構築を図った（補助金：73,100,000円）。

臨時特別給付金給付費（非課税世帯等）

臨時特別給付金給付事業費（非課税世帯等）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給した。

⑴　支給対象者

下記のいずれかに該当する者を支給対象とするが、令和３年度中に給付金の支給を受けた世帯は除く。

①　令和３年 12 月 10 日において世帯全員の令和３年度分の住民税均等割が非課税である世帯の世帯主

②　令和４年６月１日において世帯全員の令和４年度分の住民税均等割が非課税である世帯の世帯主

③　新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、住民税均等割非課税と同様の事情にある世帯の世帯主

⑵　支給基本額　　１世帯当たり10万円

⑶　支給世帯数　　832世帯

⑷　支　給　額　　83,200,000円（国庫補助金：83,200,000円）

価格高騰緊急支援給付金給付費（非課税世帯等）

価格高騰緊急支援給付金給付事業費（非課税世帯等）

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給した。

⑴　支給対象者　　令和４年９月 30 日において世帯全員の令和４年度分の住民税均等割が非課税である世帯の世帯主又は予期せず家計が急変したことにより、住民税均等割非課税と同様の事情にある世帯の世帯主。

⑵　支給基本額　　１世帯当たり５万円

⑶　支給世帯数　　2,549世帯

⑷　支　給　額　　127,450,000円（国庫補助金：127,450,000円）

１　児童福祉費

幼保おたすけ人材バンク事業

保育士、幼稚園教諭の資格を有する方に、保育士等が研修や行事対応で不足する時間帯に合わせてサポートをしてもらい、保育現場の人材不足の解消、サポートの充実等を図った。

⑴　登録者数　　12人（令和５年３月31日現在）

⑵　実施回数　　397回

⑶　報 償 費　　2,623,749円

２　こども医療費給付費

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある者に対し、入院、通院に要した医療費を助成した。

（単位：円・％）

区 分		入 院	通 院	計	前年度比
医療費	現物給付	45,469,470	237,262,510	282,731,980	102.3
	償 還 払	5,376,101	4,124,860	9,500,961	122.0
事務手数料		46,980	16,092,270	16,139,250	102.0
計		50,892,551	257,479,640	308,372,191	102.8

（県補助金：74,938,000円）

（単位：件・％）

区 分		入 院	通 院	計	前年度比
申請件数	現物給付	348	119,202	119,550	102.8
	償 還 払	85	1,208	1,293	116.9
計		433	120,410	120,843	102.9

３　未熟児養育医療費給付費

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

⑴　対 象 者 数　　９人

⑵　給　付　額（社会保険診療報酬支払基金・静岡県国民健康保険団体連合会）

4,533,841円

事務手数料　　1,366円

（国庫負担金：1,928,875円、県負担金：964,437円）

４　ひとり親家庭等支援費

ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳に達する日の前日までの児童を扶養しているひとり親家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

⑴　助　成　額　　6,429,754円
　　事務手数料　　350,064円
　　（県補助金：3,389,000円）

⑵　対 象 者 数　　174人

⑶　診 療 件 数　　2,598件

５　子ども家庭総合支援事業費

子どもとその家庭等を対象に相談や支援業務を行う、子ども家庭総合支援拠点の相談員を３名増員し４名体制とし、支援体制の強化を行った（事業費　3,853,627円）。

６　子育て支援費

⑴　病児保育事業

町内に在住する小学校３年生までの児童が病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った（三島市と共同実施）。

①　利 用 者 数　　404人

②　町 負 担 分　　2,404,400円

⑵　実費徴収補足給付事業

生活保護受給世帯等で保育所等に通う児童の用品等費用に対する助成と、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童のいる世帯のうち、年収360万円未満相当世帯の児童、国基準第３子以降の児童の副食費に対する助成（上限4,500円／月）を行った。

①　延 べ 件 数　　299件

②　助 成 金 額　　942,749円（国庫補助金：314,000円、県補助金：314,000円）

７　子育て支援企画費

⑴　定住のための新幹線通学支援補助金

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、ＪＲ三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

期　間	利用者数（人）	事業費（円）
前期（４月～９月）	179	15,499,000
後期（10月～３月）	156	13,144,000
計	335	28,643,000

⑵　子育て支援団体活動促進事業費補助金

地域社会における子育て支援の促進を図るため、町内で子育て支援事業を実施する団体に対し、子育てサロン、お弁当無料配布等の事業に対して補助した。

①　団　体　数　　３団体

②　補　助　額　　143,000円

８　放課後児童会運営管理費

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導などを行い児童の健全な育成を図った（事業費：109,110,068円（国庫補助金：21,176,000円、県補助金：21,176,000円））。

⑴　運営業務委託

放課後児童会の安定した運営を図るため、令和４年４月１日から令和５年３月31日までの間、民間事業者への運営委託を行った（委託料：98,982,000円）。

※放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応の最前線である放課後児童会において働く支援員等の処遇の改善を図った。

①　対 象 人 数　　44人

②　事　業　費　　2,921,600円(国庫補助金：2,778,000円)

⑵　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

種　別	主な購入内容	事業費(円)
消耗品	児童用マスク、ハンドソープ、アルコール消毒液、ペーパータオル	537,000

（国庫補助金：179,000円、県補助金：179,000円）

９　低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費（その他世帯分）

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、真に困っている方々へ支援措置の強化として、低所得の子育て世帯に対する、子育て世帯生活支援特別給付金を対象児童１人につき50,000円支給した。

⑴　支給対象者　　令和４年４月分児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けており、住民税均等割が非課税である者。また、18歳年度末までの児童（障害児については20歳未満）の養育者であり、令和４年度住民税均等割非課税である者、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、住民税均等割非課税と同様の事情にある者。

⑵　対象児童　　令和５年２月28日までに生まれた児童

⑶　対象者数　　児童321人

⑷　給付額　　16,050,000円（国庫補助金：16,050,000円）

10　低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活応援特別給付金事業費

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、さらにウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰等の影響が長期化するなか、真に困っている低所得の子育て世帯に対し生活回復の一助とするために、町独自の給付金を対象児童１人につき50,000円支給した。

⑴　支給対象者　　令和４年11月１日時点で、町に住民登録があり、国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給している者。また、令和４年11月１日以降に国給付金を受給するに至った者。

⑵　対象児童　　18歳に達した前日以後最初の３月31日までの間にある児童（特別児童扶養手当の支給対象児童となっている場合は、20歳までの児童）

⑶　対象者数　　児童668人

⑷　給付額　　33,400,000円

1　民間保育所支援費

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき、民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。

⑴　保育所運営費交付金の状況

①　保育所運営費（私立）（国庫負担金、県負担金）

（単位：円）

区分	対象経費総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額(C) (A-B)	負担金（上段＝国庫負担金　下段＝県負担金）		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)-(E)
委託費	379,137,660	63,920,960	315,216,700			
地域型保育給付費	244,763,950		244,763,950			
施設型給付費(1・2・3号)	296,520,157		296,520,157			
計	920,421,767	63,920,960	856,500,807	472,073,693	457,227,924	14,845,769
				192,213,556	186,839,672	5,373,884

※基本額に対する交付率：満３歳以上子どもについては国50％、県25％

満３歳未満子どもについては国56.835％、県21.5825％

②　子ども・子育て支援給付費補助金（県補助金）

（単位：円）

区分	支弁総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額(C) (A+B)×26.0%	補助金		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)-(E)
施設型給付費（１号）	159,541,892	0	41,462,244	20,731,122	20,534,785	196,337

※基本額に対する交付率：県50％

児童運営費

⑵　民間保育所等に対する運営費支給額

（単位：円）

園　名　等	運営費支給額
長　窪　保　育　園	131,144,530
聖　心　保　育　園	120,434,200
こ　の　は　な　保　育　園	121,580,000
あ　そ　か　こ　ど　も　園	131,559,340
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	127,391,350
ぽ　こ　あ　ぽ　こ　保　育　園	39,405,970
ぽこあぽこ第二保育園	35,801,450
アドバンふくろう保育園	35,548,960
えるまーキッズ保育園	32,146,560
チェリッシュの森おりいぶ園	44,193,680
チェリッシュの森ゆうかり園	41,696,230
夢　咲　き　保　育　園　　長　泉	37,281,780
町　外　（　４　０　園　）	146,618,652
計	1,044,802,702

⑶　他市町からの受託児童に要した運営費支給額

（単位：円）

市　町　名　等	運営費支給額（受託児童分）
三　島　市	13,254,980
沼　津　市	14,365,100
裾　野　市	6,141,210
御　殿　場　市	3,685,170
清　水　町	4,644,250
函　南　町	390,840
島　田　市	205,640
県外（２特別区）	673,900
計	43,361,090

⑷　地域子育て支援センター事業費

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化する中、子育て中の親子の交流等を地域で促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託した。

①　事　業　費

8,398,000円（国庫補助金：2,799,000円、県補助金：2,799,000円）

②　開設日数など

ア　開設日数　　216日

イ　開設時間　　９時00分から15時30分まで

ウ　利用者数　　1,102人

③　活　動　内　容

子育て中の親子の交流を促進するための交流場所の提供、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供（健康相談、育児相談など）

⑸　民間保育所運営等補助金

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営に対する補助を行った。

（単位：円）

区　　分	事業費	内　　訳							
		長窪保育園	聖心保育園	このはな保育園	あそかこども園	あまねこども園	小規模・町外	うち補助額	
								国	県
運営費（保育所の運営に要する経費）	7,355,000	600,000	600,000	1,500,000	600,000	2,566,000	1,489,000	0	0
乳幼児保育事業費（３歳未満児の保育に要する経費）	30,148,000	6,649,000	6,009,000	5,517,000	5,518,000	4,586,000	1,869,000	0	15,048,000
幼児教育特別促進費（３歳以上児の保育に要する経費）	1,867,000	438,000	361,500	341,000	349,500	377,000	0	0	0
定数外保育士設置費（最低基準以上に置く保育士に要する経費）	6,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0
勤務条件改善事業費（保育士勤務条件改善事業に要する経費）	14,100,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	0	0	0
障害児保育事業費（障害児童の保育に要する経費）	30,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	0
乳児保育促進事業費（乳児の受入れに要する経費）	8,820,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	0	1,950,000
地域活動事業費（特別保育科目の事業に要する経費）	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
延長保育促進事業費（11時間を超えて実施する保育に要する経費）	1,500,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	500,000	500,000
一時預かり事業費（一時保育事業に係る経費）	11,841,762	0	0	2,679,000	4,392,250	4,219,000	551,512	3,947,000	3,947,000
病児保育事業費（病児保育事業に係る経費）	14,676,921	4,492,000	2,028,000	0	3,664,921	4,492,000	0	4,892,000	4,892,000
保育体制強化事業費	6,364,760	1,200,000	1,024,760	1,740,000	1,200,000	1,200,000	0	0	4,773,000
保育の質の向上のための研修事業	205,000	0	177,000	9,000	0	0	19,000	102,000	0
宿舎借り上げ支援事業	5,424,000	0	0	0	3,216,000	2,208,000	0	2,729,000	0
延長保育促進事業	2,145,000	0	455,000	455,000	780,000	455,000	0	0	0
計	145,447,443	26,463,000	23,739,260	25,325,000	32,804,671	33,187,000	3,928,512	12,170,000	31,110,000

児童運営費

⑹　民間保育士等処遇改善臨時特例補助金

新型コロナウイルス感染症への対応の最前線である民間保育所等において働く保育士等の処遇の改善を図るため、町内の民間保育所等に対して補助を行った。

①　件　数　　12件

②　補助額　　14,603,280円（国庫補助金：14,603,280円）

⑺　新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善事業費補助金

町内の民間保育所等が実施する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業（アルコール消毒液、ハンドソープ、マスクなどの消耗品の購入、感染症対策に係る業務の実施に伴う手当、手洗い場の自動水栓化に係る改修等）に対して補助を行った。

①　件　数　　11件

②　補助額　　5,936,000円（国庫補助金：3,390,000円）

⑻　物価高騰等対策民間教育・保育施設等給食費支援事業費補助金

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう支援するため、町内の民間保育所等に対して補助を行った。

①　件　数　　11件

②　補助額　　1,709,999円

２　保育施設助成費

⑴　認可外保育施設利用者助成金

認可外保育施設を利用する児童の、一時預かり利用における利用料の２分の１と、保育所等の入所保留児童の月極め利用における利用料の一部に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

①　件　数　　（一時預かり）168件
　　（月極め保育）198件

②　助成額　　（一時預かり）1,356,200円
　　（月極め保育）5,664,260円

⑵　児童福祉施設等第２子以降保育料等助成金

児童福祉施設等に通う第２子以降の児童の保育料等に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

①　件　数　　16件

②　助成額　　284,200円

⑶　第２子以降副食費助成金

民間保育所等に通う第２子以降の児童の副食費に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

（単位：円）

園　名　等	補　助　額
長　窪　保　育　園	1,287,000
聖　心　保　育　園	915,750
こ　の　は　な　保　育　園	906,750
あ　そ　か　こ　ど　も　園	639,000
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	814,500
町　外　（　償　還　払　）	314,240
合　　計	4,877,240

３　民間保育所施設整備費

老朽化に伴うトイレ改修等の大規模修繕を行う民間保育所に対して、施設整備に係る費用の一部の補助を行い、保育環境の改善を図った。

⑴　件　数　　１件（聖心保育園）

⑵　補助額　　25,590,000円（国交付金：17,060,000円）

４　施設等利用給付費（新２号、新３号）

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性があり認可外保育施設等を利用する３歳児から５歳児、住民税非課税世帯の０歳児から２歳児の利用料に対する助成を行った。

⑴　件　数　　51件

⑵　給付額　　1,486,674円

５　児童手当給付費

中学校修了前の子どもを養育中の保護者に対し、児童手当または特例給付を支給した。

⑴　児童手当

区分				支給状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		15,000円	9,897	148,455,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	9,897	148,455,000	0
	非被用者		15,000円	944	14,160,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	944	14,160,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	10,000円	29,728	297,280,000	0
		第３子以降	15,000円	3,818	57,270,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	33,546	354,550,000	0
	非被用者	第１・２子	10,000円	3,679	36,790,000	80,000
		第３子以降	15,000円	468	7,020,000	0
			施　設	12	120,000	0
			小　計	4,159	43,930,000	80,000
小学校修了後中学校修了前			10,000円	12,376	123,760,000	0
			施　設	45	450,000	0
			小　計	12,421	124,210,000	0
合　計				60,967	685,305,000	80,000

⑵　特例給付

区分				支給状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		5,000円	978	4,890,000	0
	非被用者		5,000円	63	315,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	5,000円	5,184	25,920,000	0
		第３子以降	5,000円	526	2,630,000	0
			小　計	5,710	28,550,000	0
	非被用者	第１・２子	5,000円	179	895,000	△80,000
		第３子以降	5,000円	24	120,000	0
			小　計	203	1,015,000	△80,000
小学校修了後中学校修了前			5,000円	2,094	10,470,000	0
合　計				9,048	45,240,000	△80,000

⑶　支給額及び交付金の状況

区　　分				交付金基本額(円) (A)－(B)＝(C)	交付金状況　（C）×交付率		
					国庫負担金(円)	県負担金(円)	町負担金(円)
0～3歳未満	被用者		15,000円	148,455,000	37/45 122,063,000	4/45 13,196,000	4/45 13,196,000
			施　設	0			
			小　計	148,455,000			
	非被用者		15,000円	14,160,000	4/6 9,440,000	1/6 2,360,000	1/6 2,360,000
			施　設	0			
			小　計	14,160,000			
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	10,000円	297,280,000	4/6 198,186,667	1/6 49,546,666	1/6 49,546,667
		第3子以降	15,000円	57,270,000	4/6 38,180,000	1/6 9,545,000	1/6 9,545,000
			施　設	0	4/6 0	1/6 0	1/6 0
			小　計	354,550,000	236,366,667	59,091,666	59,091,667
	非被用者	第1・2子	10,000円	36,870,000	4/6 24,580,000	1/6 6,145,000	1/6 6,145,000
		第3子以降	15,000円	7,020,000	4/6 4,680,000	1/6 1,170,000	1/6 1,170,000
			施　設	120,000	4/6 80,000	1/6 20,000	1/6 20,000
			小　計	44,010,000	29,340,000	7,335,000	7,335,000
小学校修了後 中学校修了前			10,000円	123,760,000	4/6 82,506,666	1/6 20,626,666	1/6 20,626,668
			施　設	450,000	4/6 300,000	1/6 75,000	1/6 75,000
			小　計	124,210,000	82,806,666	20,701,666	20,701,668
特例給付			5,000円	45,160,000	4/6 30,106,666	1/6 7,526,666	1/6 7,526,668
合　　計				730,545,000	510,122,999	110,210,998	110,211,003

1　保育園・町立認定こども園保育料

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育所等に通う３歳児から５歳児、市町村民税非課税世帯の０歳児から２歳児の保育料が無償となった。

本町独自の支援策として、幼児教育・保育の無償化制度により国の基準として定められた年齢制限を撤廃し、０歳児から２歳児の第２子の保育料を半額、第３子以降を無料としている。

⑴　保育料の徴収状況

（単位：円・%）

区分＼施設区分		町立保育園	私立保育園	町立認定こども園
現年度分	調定額	16,948,030	36,327,750	8,195,020
	収納額	16,948,030	36,327,750	8,195,020
	未収額	0	0	0
	収納率	100.0	100.0	100.0
過年度分（滞納分）	調定額	379,800	763,940	234,000
	収納額	329,220	220,640	170,000
	未収額	50,580	310,300	64,000
	不納欠損額	0	233,000	0
	収納率	86.7	28.9	72.6
計	調定額	17,327,830	37,091,690	8,429,020
	収納額	17,277,250	36,548,390	8,365,020
	未収額	50,580	310,300	64,000
	不納欠損額	0	233,000	0
	収納率	99.7	98.5	99.2

※保育料の算定は、４月から８月までにあっては前年度分の町民税所得割額を用いて算定し、９月以降にあっては当該年度分の町民税所得割額を用いて算定する。

⑵　保育料の第２子半額及び第３子以降無料の状況

（単位：人・円）

施設区分＼区分	第２子半額		第３子以降無料		合計	
	対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額
町立保育園	44	9,596,950	8	3,917,400	52	13,514,350
私立保育園	67	13,235,700	29	11,770,700	96	25,006,400
町立認定こども園	11	1,958,150	1	513,600	12	2,471,750
私立認定こども園	34	9,472,000	12	5,394,000	46	14,866,000
私立小規模保育事業所	46	9,853,800	14	4,258,700	60	14,112,500
町外保育園等	9	1,653,550	2	893,200	11	2,546,750
計	211	45,770,150	66	26,747,600	277	72,517,750

２　町立認定こども園運営管理費、施設管理費

町立認定こども園２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入及び設備改修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
北こども園	学校用オルガン、園児用机、園児用椅子	1,860,540
南こども園	給食台ワゴン、園児用机、園児用椅子	1,730,300

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
北こども園	給食下処理室シンク等付替修繕、便所改修、 給水蛇口自動水栓取替修繕	4,127,200
南こども園	遮光カーテン取付修繕、ガス給湯器交換修繕、 給水蛇口自動水栓取替修繕	3,192,398

⑶　施設整備（委託）

園　名	主 な 委 託 内 容	事業費(円)
南こども園	外壁及び屋根改修工事設計業務委託	2,090,000

⑷　新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
北こども園	アルコール消毒液、消毒作業用手袋、ペーパータオル、 園児用マスク、ハンドソープ、抗原検査キット	504,709
南こども園	アルコール消毒液、園児用マスク、消毒作業用手袋、 クリアボード、ハンドソープ、ペーパータオル	497,822

（国庫補助金：498,000円）

⑸　新型コロナウイルス感染症対策のための設備改修（再掲）

園　名	主 な 改 修 内 容	事業費(円)
北こども園	給水蛇口自動水栓取替修繕	1,361,360
南こども園	給水蛇口自動水栓取替修繕	1,090,353

（国庫補助金：666,000円、県補助金：666,000円）

⑹　物価高騰等対策給食費支援事業

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食糧費及び賄材料費の物価高騰分を公費で負担した。

①　食 糧 費　　80,951円

②　賄材料費　　904,428円

３　町立保育所運営管理費、施設管理費

町立保育所２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入及び設備改修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
竹原保育園	学校用オルガン、砂場メッシュシート及びポール	1,873,597
中央保育園	低年齢児遊具、跳び箱、おもちゃ殺菌保管庫	1,498,970

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
竹原保育園	遊具マット敷替等修繕、遊戯室ロールスクリーン修繕、給水蛇口自動水栓取替修繕	3,713,545
中央保育園	屋上プール修繕、うさぎ組保育室前水のみ場漏水修理、給水蛇口自動水栓取替修繕	3,400,133

⑶　施設整備（工事）

園　名	主 な 工 事 内 容	事業費(円)
竹原保育園	受電用高圧設備他更新工事	1,738,000
中央保育園	自動火災報知設備更新工事	770,000

⑷　新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品及び備品購入（一部再掲）

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
竹原保育園	アルコール消毒液、ウェットティッシュ、ハンドソープ、ペーパータオル、消毒作業用手袋	500,031
中央保育園	アルコール消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、ウェットティッシュ、おもちゃ殺菌保管庫	485,876

（国庫補助金：492,000円）

⑸　新型コロナウイルス感染症対策のための設備改修（再掲）

園　名	主 な 改 修 内 容	事業費(円)
竹原保育園	給水蛇口自動水栓取替修繕	1,451,175
中央保育園	給水蛇口自動水栓取替修繕	1,006,786

（国庫補助金：666,000円、県補助金：666,000円）

⑹　物価高騰等対策給食費支援事業

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、賄材料費の物価高騰分を公費で負担した。

賄材料費　　1,142,609円

認定こども園・保育所費

４　子育て支援センター運営管理費

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センター「みかんちゃん」において、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入等を行った。

⑴　開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
242	5,479	23	99	0

⑵　備品整備

主 な 備 品 名	事業費(円)
熱センサー発信器セット、平均台	84,150

⑶　新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入

主 な 購 入 内 容	事業費(円)
体温計、ペーパータオル、ハンドソープ、消毒作業用手袋	141,461

（国庫補助金：47,000円、県補助金：47,000円）

こども交流センター費

こども交流センター運営管理費

子育て支援センター機能、児童館機能を持つこども交流センター（パルながいずみ）に保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、一時保育事業、子育てに関する相談など、さまざまな子育て支援を行った。

⑴　来場者数　　46,248人（町内：33,768人　町外：12,480人）

⑵　一時保育利用状況　　841,400円　502人（町内：502人　町外：0人）

⑶　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

種　別	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
消 耗 品	弱酸性次亜塩素酸水、アルコール消毒液	171,149

（国庫補助金：57,000円、県補助金：57,000円）

予防費

1　母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

⑴　母子予防接種事業（委託料：123,630,540円）

⑵　県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等の居住地以外における定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：1,097,473円）。件数は表中（）内に記載。

接種名	対象者数(人)			接種者数(人)	接種率（%）
ヒ　　ブ	初　回	第１回	381	375（11）	98.4
		第２回		379（9）	99.5
		第３回		369（4）	96.9
	追　加		413	412	99.8
小児用肺炎球菌	初　回	第１回	381	375（11）	98.4
		第２回		381（9）	100.0
		第３回		370（4）	97.1
	追　加		422	412	97.6
Ｂ型肝炎	初　回	第１回	381	374（11）	98.2
		第２回		379（9）	99.5
		第３回		378	99.2
Ｂ　Ｃ　Ｇ			380	375（4）	98.7
ロ　　タ	１　価	第１回	381	181（7）	96.9
	５　価			188（2）	
	１　価	第２回		179（6）	98.2
	５　価			195（1）	
	５　価	第３回		189	—
四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）	初　回	第１回	380	380（7）	100.0
		第２回		376（5）	98.9
		第３回		372（4）	97.9
	追　加		393	354（2）	90.1
不活化ポリオ	初回　追加		—	0	—
三種混合	初回　追加		—	0	—
Ｍ　　Ｒ（麻しん･風しん）	第１期		422	411	97.4
	第２期		416	384	92.3
水　　痘	第１回		422	414	98.1
	第２回			347（1）	82.2
日本脳炎	第１期	初回 第１回	418	499（1）	119.4
		初回 第２回		451	107.9
		追　加	912	650	71.3
	第２期		919	584	63.5
日本脳炎特　　例	第１期	初回 第１回	—	6	—
		初回 第２回		8	—
		追　加	—	13	—
	第２期		—	99	—
二種混合（ジフテリア･破傷風）			467	362	77.5

※前ページからの表の続き

ＨＰＶ （子宮頸がん予防）	第１回	866	162	18.7
	第２回		133	15.4
	第３回		109	12.6
ＨＰＶ （子宮頸がん予防） キャッチアップ	第１回	1,514	167（1）	11.0
	第２回		148	9.8
	第３回		83	5.5

※ワクチンの種別によっては、接種期間が年度をまたぐものもあり、前年度以前に接種券の交付を受けた人の接種数も含まれることから、接種率が100％を超える場合がある。

⑶　風しん及びＭＲ混合ワクチン接種費用助成金交付事業

風しんの流行と発症、並びに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びＭＲ混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：315,000円）。

（単位：人）

対　　象	風しんワクチン	ＭＲワクチン	計
①　妊娠している女性の同居家族	0	3	3
②　妊娠を予定又は希望する女性	14	43	57
③　②の夫	1	5	6
計	15	51	66

⑷　ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用助成金交付事業

厚生労働省の勧告により積極的勧奨を差控える期間に自費でヒトパピローマウイルス感染症予防接種を受けた方に対して、接種費用の助成（３回まで）を行った（補助金：428,040円）。

（単位：人）

３回分助成	２・３回目を助成	３回目のみ助成	計
7	1	3	11

２　成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

⑴　成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業

65 歳以上及び 60 歳から 65 歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等の方を対象に、インフルエンザ予防接種事業を実施した（委託料：29,660,400 円）。

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されたため、令和２年度と令和３年度に引き続き、自己負担額（通常1,200円）を無料にした。

接 種 名	対象者数(人)	接種者数(人)
インフルエンザ	9,937	6,729

⑵　高齢者肺炎球菌予防接種事業

定期接種は、令和４年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳及び 100 歳となる方を対象として実施した。任意接種は、65 歳以上で高齢者肺炎球菌予防接種を一度も受けたことがなく、定期接種の対象者でない希望者に実施した（委託料：3,818,100 円）。

予防費

接 種 名	対象者数(人)	接種者数(人)
定期肺炎球菌	1,239	366
任意肺炎球菌	―	8

⑶ 成人風しん予防接種事業

これまで公的な予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までに生まれた男性に対して抗体検査を行い、十分な抗体価がないことがわかった人には、感染拡大防止のための追加的対策として、風しん第５期の定期接種を実施した。

また、接種の実施期間は、当初令和元年度から令和３年度までの３か年であったが、抗体保有率を上げるため、令和７年３月まで延長となった（委託料：2,397,142円)。

対象者数（人）	抗体検査実施者数（人）	受検率（%）
4,187	263	6.3

うち予防接種対象者数（人）（免疫が少ない人）	接種者数（人）	予診のみ（人）（重複あり）	接種率（%）
77	79	0	102.6

３ 新型コロナウイルスワクチン予防接種費

予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）附則第７条第１項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種（集団・個別）を行った。

⑴ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事務費

① 健康被害調査委員会委員報酬

新型コロナウイルスワクチン接種の副反応報告２件に伴う調査委員会を開催した（報酬：88,000 円）。

② 新型コロナウイルスワクチン接種体制構築業務委託

業務委託によりコールセンターを開設し、ワクチンの接種予約や住民からのワクチン接種に関する各種相談に対応した（委託料：47,892,900 円)。

③ 集団接種会場設営業務委託

集団接種会場運営のための人員や物品の確保を行った（委託料：24,256,309 円)。

④ 新型コロナワクチン接種券等作成及び封入封緘業務委託

乳幼児接種及び５～11 歳の小児接種に係る初回接種、12 歳以上の追加接種に係る接種券や予診票、案内文を作成し、封入封緘業務を行った（委託料：7,755,671 円)。

⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種窓口業務委託

集団接種で職員が不在となる際の住所地外接種の申請や接種券の再発行及び予防接種証明書の交付等に係る窓口業務を行った（委託料：3,457,344円)。

⑥ 個別接種医療機関用ワクチン配送業務委託

個別接種の実施医療機関にワクチンを配送する業務を行った（委託料：1,471,800 円)。

⑦ タクシー運行業務委託

75歳以上の接種者に対し、自宅から接種会場までの片道上限額740円の助成をした

（委託料：1,240,320円）。

⑵　新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費

集団接種や個別接種に要する接種費用を、国の集合契約及び沼津医師会との覚書に基づき支払った（事業費：131,470,754 円）。

費用単価

費　用　区　分	単価（税込・円）
通　常　接　種	2,277
予　診　の　み	1,694
６歳未満加算	726
時間外加算	803
休　日　加　算	2,343

環境衛生費

１　狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

（単位：頭）

新規登録(内再交付１件)	注射（内再交付０件）
99	1,184

※令和５年３月31日現在登録頭数 1,634頭

２　飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
132	738,400

３　飼い主のいない猫の避妊去勢等手術事業

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

申請件数（件）	実施件数（件）	委託料（円）
55	43	865,000

※辞退12件

４　ＺＥＨ等支援事業費補助金

温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギー設備の普及促進を図ることを目的に、各種省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
72	11,400,000

内訳　太陽光発電システム　32件　　ＺＥＨ　９件
家庭用燃料電池コージェネレーション　６件　　ＺＥＨ＋　２件
家庭用蓄電池　36件　　次世代ＺＥＨ＋　１件
次世代ＨＥＭＳ　０件
※複数申請者13件

５　置き配達専用ＢＯＸ普及啓発事業

再配達に係る環境負荷の低減及び非対面受領による感染リスクの軽減を図ることを目的置き配達専用ＢＯＸ（負担金1,000円）を配付した。

配付者数（名）	事業費（円）
300	1,485,000

６　省エネルギー家電製品購入費補助金

消費電力の低減及び物価高騰による負担軽減を図ることを目的として、町内企業からの補助金を基に、省エネ効率の高い家庭用エアコン及び電気冷蔵庫の購入に対して補助金を交付した（補助金：11,840,000 円）。

⑴　家庭用エアコン

多段階評価（補助額）	申請件数（件）	補助金額（円）	内高齢者加算件数	高齢者加算額（円）	補助金額（円）
星３（30,000）	51	1,530,000	10	100,000	1,630,000
星４（40,000）	17	680,000	8	80,000	760,000
星５（50,000）	60	3,000,000	15	150,000	3,150,000
合計	128	5,210,000	33	330,000	5,540,000

⑴　電気冷蔵庫

多段階評価（補助額）	申請件数（件）	補助金額（円）	内高齢者加算件数	高齢者加算額（円）	補助金額（円）
星３（30,000）	118	3,540,000	30	300,000	3,840,000
星４（40,000）	58	2,320,000	14	140,000	2,460,000
星５（50,000）	0	0	0	0	0
合計	176	5,860,000	44	440,000	6,300,000

※複数申請者30件（内高齢者７件）

※省エネ型製品情報サイト(経済産業省資源エネルギー庁)に記載する多段階評価又は多段階評価点

７　スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
42	336,500

８　エコアクション 21 認証取得事業費補助金

町内の中小企業等を対象に、事業者が経営の中で自主的に環境保全の取り組みに対する方針や目標を設定し、継続的・効率的・効果的に目標達成に取り組めるよう、「エコアクション 21」を取得するための認証登録料及び更新料に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数（更新）	補　助　金　額
1	55,000

９　中小企業者省エネルギー設備導入事業費補助金

温室効果ガス排出抑制の取り組みとして、環境への配慮に関し、自主的な管理に取り組み、省エネルギー設備導入事業を実施する町内中小企業者に対して補助金を交付した。

申請件数（更新）	補　助　金　額
1	42,000

火葬場費

１　裾野長泉斎苑麗峰の丘運営管理費

裾野市長泉町衛生施設組合による裾野長泉斎苑麗峰の丘の管理運営について、裾野市との人口割により、町負担金を納入した（分担金：25,420,000円）。

２　裾野長泉斎苑麗峰の丘使用状況

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の使用状況は次のとおりであった。

（単位：件）

区　分	大　人	小　人	胎　児	部　位	計
長　泉　町	373	1	5	1	380
裾　野　市	557	0	5	4	566
町　　外	47	0	0	2	49
計	977	1	10	7	995

健康支援費

1　成人健康診査費

がん検診事業費

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、平成28年度からがん検診の自己負担額を無料化して実施し、がんの早期発見及び早期治療に努めた（委託料：171,974,385円）。

（単位：人・％）

区分		胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	前立腺がん検診
4年度	対象者数	28,221	17,756	11,563	25,359	25,359	8,860
	受診者数	3,091	3,677	1,520	5,672	4,660	2,199
	受診率	11.0	20.7	13.1	22.4	18.4	24.8
3年度	対象者数	28,093	17,758	11,667	25,159	25,159	8,719
	受診者数	2,692	3,539	1,551	5,556	4,484	2,102
	受診率	9.6	19.9	13.3	22.1	17.8	24.1
受診結果	精密検査不要	2,893	3,599	1,436	5,644	4,322	1,977
	要精密検査	198	78	84	28	338	222
要精密検査結果	異常なし	24	20	37	8	74	1
	がん	4	0	3	2	6	2
	がんの疑い又は未確定	0	0	4	2	0	0
	該当するがん以外の疾患	113	0	29	9	128	0
	その他経過観察等		43				89
	未受診	57	15	11	7	130	127
	未把握	0	0	0	0	0	3

※対象者数は対象年齢に該当する全住民数。

※受診結果はPHR（Personal Health Recordの略称。個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み）の区分に合わせている。

2　健康対策費

⑴　ピロリ菌検査事業費

平成30年度から、胃がんや他の病気の発症リスクを早期に減らすことと、次世代へのピロリ菌感染を予防することを目的に、中学２年生を対象に尿を検体とするピロリ菌検査事業の結果、陽性だった方に対して、ピロリ菌除菌治療事業を実施した。

また、除菌治療事業については、令和元年度から、検査陽性者の治療対象期間を高校３年生相当年齢の属する年度末まで拡大した（事業費：1,833,612円）。

健康支援費

①ピロリ菌検査事業

（単位：人・%）

年度	対象者数	受検者数	受検率	実施結果		
				陰性	陽性	陽性率
令和２	465	340	73.1	327	13	3.8
令和３	466	342	73.4	332	10	2.9
令和４	500	390	78.0	375	15	3.8

②ピロリ菌除菌治療事業

（単位：人）

年度	年度陽性者【前年度未受診二次勧奨者】	二次検査実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
令和２	13 【勧奨28】計41	10	6	4	4	陰性　1 (3月末までに判定を受けた数)
令和３	10 【勧奨26】計36	8	6	2	1	陰性　3 (3月末までに判定を受けた数)
令和４	15 【勧奨31】計46	10	6	4	4	0 (3月末までに判定を受けた数)

⑵　禁煙外来治療費助成事業

健康増進法の改正に伴い受動喫煙対策が進む中、喫煙による健康被害を防止する観点から、喫煙者の禁煙外来治療に係る費用の一部を助成した（補助金：12,700円）。

（単位：人）

人数			年齢
女性	男性	合計	40代
0	2	2	2

⑶　若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業

がん治療により生殖機能が低下又は失われる恐れのある43歳未満の方を対象に、一連の医療行為等に係る費用の一部を助成した（補助金：50,000円）。

（単位：人）

人数			年齢
女性	男性	合計	40代
1	0	1	1

⑷　がん患者医療用補整具購入費補助事業

がん治療による外見変貌を補完するための医療用補整具（医療用補整下着、人工乳房等）の購入に係る費用の一部を補助した（補助金：468,924円）。

（単位：人）

人数			年齢				
女性	男性	合計	30代	40代	50代	60代	70代
21	0	21	1	8	4	6	2

３　母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

⑴　母子健康教育事業

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：2,408,638円）。

事業名	回数（回）	参加者数（人）	事業名	回数（回）	参加者数（人）
パパママ学級	12	250	２歳児すてっぷ教室	12	223
子育て離乳食教室	6	79	歯の健康教育	17	457
７か月育児教室	12	298			

⑵　母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した（事業費：3,973,575円）。

事業名		回数（回）	参加者数（人）	事業名		回数（回）	参加者数（人）
乳幼児健康相談	健康相談	22	237	母子健康手帳交付時健康相談		363	363
	計測のみ	22	448	健診事後教室	すくすく親子遊びの会	12	19
					のびのび親子教室	12	19
	栄養相談	22	174	こどもの育ちの相談会	心理	73	128
					言語	61	103
栄養相談（随時）		随時	17	幼児二次健診		3	7

⑶　母子包括支援センター事業

健康増進課内に専任保健師を配置し、一年を通じて妊婦、産婦、乳幼児に対し、妊娠中からの継続的な相談支援を行った（事業費：2,295,171円）。

支援対象	延べ相談件数（件）
妊　婦	406
産　婦	221
乳幼児	224

⑷　産後ケア事業

産後、家族から十分な支援が受けられない母子（宿泊型は生後２か月未満、通所型は生後４か月未満）が、心身の不調・育児に対する不安がある場合に、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：1,047,000円）。

事業名		実人数(人)	延人数(人)	回数
宿泊型産後ケア	医療機関	5	5	16泊
	助産院	7	8	20泊
通所型産後ケア	医療機関	4	4	10日
訪問型産後ケア	―	1	1	1回

⑸　母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,226,060円）。

種　　別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	376
（内訳）未熟児	24
新生児	91
乳　児	261
幼　　児	19

種　　別	訪問者数(人)
妊　　婦	2
母親（産婦含む）	393
父親・児の兄弟	12

※実人数で計上

⑹　母子歯科保健事業

①　妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った（委託料：1,008,800円）。

（単位：人）

診 査 名	受 診 券 発行者数	受診者数	うち 里帰り	受診結果内訳		
				異常なし	要指導	要医療
歯科健診	398	194	－	46	41	107

②　フッ素洗口事業

コロナ感染予防で中止していた町立園が再開した（委託料：1,702,800円）。

園　　名	方 法	実施のための保護者説明会参加者(人)	年長児中の希望児(人)	実施回数(回)
中央保育園	週５回法	書面での実施	21	41
竹原保育園	週５回法	書面での実施	21	27
聖心保育園	週５回法	書面での実施	16	190
このはな保育園	週５回法	15	18	186
北こども園	週５回法	書面での実施	61	51
南こども園	週５回法	書面での実施	16	37
あそかこども園	週５回法	書面での実施	16	173
あまねこども園	週５回法	書面での実施	18	170
桃沢幼稚園	週５回法	書面での実施	19	38
長泉幼稚園	週５回法	書面での実施	13	32
東幼稚園	週５回法	書面での実施	13	41
エンゼル幼稚園	週４回法	書面での実施	81	122

③　幼児個別フッ素塗布事業

感染症予防対策により、集団フッ素塗布が中止となり、令和４年度から個別フッ素塗布事業へ移行したため、対象者に対して個別にフッ素塗布券を送付し、駿東歯科医師会長泉町支部に事業委託し実施した（事業費：847,840円）。

フッ素塗布券を送付した数（人）	フッ素塗布を実施した実人数（人）	フッ素塗布を実施した延人数（人）
1,226	578	757

⑺　不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業

を実施し、令和４年度中に55人の妊娠が認められた（事業費：16,445,500円）。

申請総件数	申　請　回　数（件）		
	１回目	２回目	３回目 特定不妊治療初年度者
136	100	31	5

４　母子健康診査費

母子を対象に各種健康診査を実施した。

⑴　乳児健康診査事業

生後４か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（事業費：4,726,381円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
４か月児健康診査	427	352	82.4	313	23	1	4	11
10か月児健康診査	453	385	85.0	333	37	2	4	9

⑵　母子健康診査事業

母子保健法に基づく、１歳６か月児及び３歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査事業を実施した（事業費：5,413,532円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
１歳６か月児健康診査	405	403	99.5	301	73	4	0	25
３歳児健康診査	426	407	95.5	274	65	0	49	19

⑶　産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね２週及び４週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和４年度の対象産婦数は354人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を受診した費用の一部を助成した（委託料：2,725,000円、補助金：309,860円）。

（単位：人・％）

診　査　名	受診者数 （委託）	受診者数 （補助金）	受診者数計	受　診　率
２週健診	248	29	277	78.2
４週健診	297	38	335	94.6

⑷　妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦検診費用の一部を助成した

健康支援費

（委託料：31,505,950円　補助金：1,420,315円）。

（単位：人・％）

診　査　名	対象者数	受診者数	うち里帰り	受診率	受診結果内訳（里帰りを除く）				
					異常なし	要治療要指導	要精密検査	その他	未記入
初　　回	362	357	2	98.6	352	3	0	0	0
2　回　目	367	359	1	97.8	353	5	0	0	0
3　回　目	373	329	2	88.2	324	2	0	1	0
4　回　目	380	358	4	94.2	347	6	0	1	0
5　回　目	384	317	4	82.6	301	12	0	0	0
6　回　目	387	315	4	81.4	280	30	0	1	0
7　回　目	391	341	6	87.2	323	12	0	0	0
8　回　目	397	339	14	85.4	303	21	0	1	0
9　回　目	403	311	31	77.2	256	19	0	5	0
10　回　目	407	331	40	81.3	262	26	0	3	0
11　回　目	407	330	43	81.1	274	11	0	2	0
12　回　目	407	303	38	74.4	242	21	0	2	0
13　回　目	407	236	29	58.0	198	8	0	1	0
14　回　目	407	147	17	36.1	128	1	0	1	0
超音波1回目	367	359	1	97.8					
超音波2回目	380	358	4	94.2					
超音波3回目	394	351	19	89.1					
超音波4回目	407	334	41	82.1					
血液検査	399	347	7	87.0					
血算検査	407	245	43	60.2					
G　B　S	407	338	41	83.0					

⑸　新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した。また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した（委託料：1,312,400円、補助金：168,400円）。

（単位：人・％）

対象者数（当該年度出生数）		354	検査方法	自動ABR	337
受検者数		352		OAE	15
	受診券により受検	308	要再検	自動ABR	3
	里帰り出産による受検	44		OAE	0
受検率		99.4			

5　出産・子育て応援事業

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児等の見通しを立てるための相談や継続的な情報発信等を通じて、様々なニーズに即した必要な支援につなげる伴走型相談支援の充実と、その実効性をより高めるための経済的支援（妊娠届出時に妊婦１人あたり現金５万円、出生届出時に子ども１人あたり現金５万円を支給。ただ

健康支援費

し、すでに出産している場合は、合算して現金10万円を一括支給）を一体的に行った（事業費：45,348,692円）。

種　別	申請数（件）	支給金額（円）
出産応援交付金	554	27,700,000
子育て応援交付金	319	15,950,000
計	873	43,650,000

1　救急医療費

住民が安心して暮らせるよう医療救護整備及び診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

⑴　医療救護整備事業

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）維持管理事業

・リース料（755,040円）　計14台（令和４年４月1日～令和５年３月31日）

・設置場所

健康づくりセンター(計３台)、福祉会館、いずみの郷、桃沢工芸村、各小学校体育館（計３台）、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢グラウンド、竹原グラウンド

⑵　沼津地区在宅救急医療委託事業

２市２町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託した。

①　委 託 料　　16,993,103円

②　受診者数　　長泉町：3,919人、管内：28,813人

③　受診者数全体に対する住民の割合　　13.6％

⑶　沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、３市３町で費用を分担した。

①　分 担 金　　23,193,000円

②　診療科目　　内科、小児科、外科

③　受診者数　　長泉町：949人、管内：10,317人

④　受診者数全体に対する住民の割合　　9.2％

⑷　歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を１市２町の負担金により実施した。

①　負 担 金　　889,000円

②　受診者数　　長泉町：89人、管内：231人

③　受診者数全体に対する住民の割合　　38.53％

⑸　広域救急医療負担金（負担金：2,121,468円）

登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、４市３町で費用を負担した。

2　医療資機材整備費

災害発生時に住民の生命と健康を守るために医療資機材の整備を行った。

医療資機材整備事業（需用費：1,620,850円）

各救護所に配備する救急医療資機材の更新に伴い、資機材の詰替え及び洗浄消毒・滅菌・点検試験等必要な処置を行った。

公害対策費

河川の水質監視

河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に16観測地点を設け、２か月に１回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：1,025,530円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目	ｐＨ		ＢＯＤ (mg/l)		ＳＳ (mg/l)	
年度 / 調査地点	令和４	令和３	令和４	令和３	令和４	令和３
１　桃沢野外活動センター	7.5	7.6	0.8	0.9	1.0	2.0
２　横手橋	8.0	7.7	1.0	0.9	1.3	2.0
３　高橋	7.9	7.8	1.4	1.3	3.0	1.8
４　榎田水門	8.0	8.1	0.6	1.0	4.2	2.5
５　てしろ橋	8.1	8.1	0.7	0.8	4.8	2.7
６　城山橋	8.0	8.0	1.3	2.1	6.0	6.8
７　鮎壺広場東側（本宿用水）	8.1	8.1	1.0	0.9	2.0	2.0
８　鮎壺広場東側（上耕地川）	―	8.3	―	1.1	―	5.4
９　沼津バイパス下	8.2	8.1	0.9	1.3	3.0	4.5
10　穴せき	8.3	8.2	0.8	1.3	4.0	5.3
11　今せき	8.3	8.2	0.9	1.0	5.0	5.2
12　秋次せき	8.3	8.3	1.3	1.0	6.0	6.3
13　あそか保育園東側	8.4	8.3	1.2	1.2	5.0	6.3
14　竹原ハイツ西側	8.3	8.4	2.7	1.4	9.0	6.0
15　竹原保育園西側	8.5	8.4	1.2	1.1	4.5	6.2
16　㈱三協紙器東側	8.5	8.5	2.0	1.7	5.0	10.0
17　宮脇橋	8.0	8.0	1.2	1.3	4.0	2.7
「参考値」環境基準 河川Ｂ（黄瀬川上流）	6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川Ｃ（黄瀬川下流）	6.5～8.5		5以下		50以下	

※８　鮎壺広場東側（上耕地川）は鮎壺公園建設のため廃止。

健康推進総務費

地域健康づくり推進費

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

⑴　健康づくり推進協議会

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：124,900円）。

実 施 日	内　　容
令和４年６月13日㈪	・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・令和３年度健康増進課事業報告について ・令和４年度健康増進課事業計画について ・新型コロナワクチン４回目接種について ・高齢者保健事業と介護保険の一体的実施について ・糖尿病重症化予防事業について
令和５年１月27日㈮	・令和４年度　事業報告（中間報告）について ・令和４年度　新型コロナワクチン接種事業について（報告） ・令和５年度　事業計画（案）について

⑵　生活習慣病重症化予防対策事業連絡調整会議

健康づくり推進協議会の分科会として、生活習慣病重症化予防対策事業について必要な事項を協議し、事業に対する提言や助言を行った（報酬：42,300円）。

実 施 日	内　　容
令和４年７月８日㈮	・令和３年度生活習慣病重症化予防対策事業報告について ・令和４年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について
令和５年２月24日㈮	・令和４年度生活習慣病重症化予防対策事業報告について

⑶　食育推進事業

①　食育推進会議

食育推進計画の施策における、住民の食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：95,400円）。

実 施 日	内　　容
令和４年７月４日㈪	・令和４年度各種団体・各課・個人の食育活動について ・第３次長泉町食育推進計画の指標について
令和５年２月21日㈫	・食育推進計画「緑茶について」「食品ロスについて」アンケート集計結果 ・令和４年度食育推進事業実施結果について ・令和５年度食育推進事業実施予定について

②　食育事業（事業費：165,334円）

実 施 日	事 業 名	内　　容	回数（回）	参加者数（人）
令和４年11月１日㈫ ～11月30日㈬	ぬり絵による食育啓発	町内幼稚園・保育園・こども園の年長児を対象に食育を啓発するトクサンジャ～のぬり絵を配布し、希望の園は店舗に掲示した。	1	344

※前ページからの表の続き

令和４年12月22日㈭	こどもキッチン	５歳児を対象に、自分で作る楽しさを体験する調理実習を行った。	1	8
令和４年７月26日㈫	体験‼ 学校給食センター	小学生を対象に、学校給食センター調理室を見学し、野菜の洗浄や大釜を使う体験などを行った。	1	20
令和４年９月７日㈬ 令和５年３月１日㈬	男性のための料理教室	男性を対象に、調理技術やバランスの良い食事について学ぶための調理実習を行った。	2	21
随時	食育推進ボランティア	もりもり倶楽部クレマチス活動（総会、定例会）	6	延べ34

⑷　歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第４次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：60,000円）。

実施日	内容
令和４年11月８日㈫	・令和３年度歯科保健事業報告 ・令和４年度歯科保健事業について
令和５年３月28日㈫	・令和４年度歯科保健事業報告 ・令和５年度歯科保健事業について

⑸　健康推進員活動

住民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：345,500円）。

・健康推進員（１号推進員）定例会４回、役員会１回

・研修　「がん予防講座」、「ゲートキーパー養成研修会」

・健康推進コーディネーター（２号推進員）会議４回

⑹　健康推進事業

働き盛り世代の早期からの健康づくりの習慣化による生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンの歩数アプリを活用し、歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ　ちょうどいいWalk」を配信した。メインターゲットとした働き盛り世代が全体の約83パーセントを占め、事業効果が高かった。

①　委託料　　5,344,240円

②　参加者　　1,961名

⑺　パークゴルフ場整備事業費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として整備する長泉町パークゴルフ場の土木工事及びクラブハウス新築工事を行った。

健康推進総務費

工 事 名	概　　要	事業費(円)
長泉町パークゴルフ場整備工事	パークゴルフ場整備に係る土木工事 （令和３～４年度の２か年事業）	333,300,000 (555,500,000)
長泉町パークゴルフ場クラブハウス新築工事	パークゴルフ場クラブハウス整備に係る土木工事 （令和３～４年度の２か年事業）	37,183,000 (59,983,000)

※（　）内は契約額。

健康公園費

1　健康公園運営管理費

住民が、スポーツや運動を通じて、健康づくり活動に親しむことができるやすらぎ、憩い、交流の場として、健康公園の管理・運営を行った（委託料141,255,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施設名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	347	538	308	846	27,523
ミニ運動場	347	852	0	852	10,540
計		1,390	308	1,698	38,063

※中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

年度／施設名	令和２	令和３	令和４
長泉中央グラウンド	1,506,000	1,354,700	1,715,300
ミニ運動場	1,484,250	1,294,700	1,344,300
計	2,990,250	2,649,400	3,059,600

⑶　施設改修工事・修繕

工事名	概要	金額(円)
健康公園ミニ運動場人工芝生更新工事	人工芝生の更新 A＝1,032㎡	24,915,000
健康公園電気自動車用急速充電器モニター改修工事	モニターの故障による改修工事	495,000
健康公園駐車場改修工事	区画線が不鮮明、連絡通路の損耗が激しいことによる改修工事	3,399,000
健康公園芝生広場改修工事	芝生の摩耗による改修工事 芝張工A＝2,010㎡ 人工芝張工A＝96㎡	13,310,000

2　健康づくりセンター運営管理費

住民が、運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができる憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

なお、アリーナ室及びサブスペースについては、新型コロナワクチンの集団接種会場として占有したことにより、利用者数が減少した。

⑴　温水プール利用状況（利用日数：347日）

対象	利用人数(人)
65歳以上の住民	9,311
大人	32,830
児童・生徒（３歳以上中学生以下）	9,916
計	52,057

健康公園費

⑵　マシンルーム利用状況（利用日数：347日）

（単位：人）

区　分	午　前	午　後	夜　間	計
一 般 利 用	11,393	7,858	8,501	27,752
講　習　会	311	275	291	877
計	11,704	8,133	8,792	28,629

⑶　アリーナ室利用状況（利用日数：142日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	245	214	402	861
	無料	0	0	0	0
	計	245	214	402	861
利用人数（人）	有料	8,718	3,143	5,995	17,856
	無料	0	0	0	0
	計	8,718	3,143	5,995	17,856

⑷　サブスペース利用状況（利用日数：142日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	57	30	39	126
	無料	0	0	0	0
	計	57	30	39	126
利用人数（人）	有料	74	85	137	296
	無料	0	0	0	0
	計	74	85	137	296

⑸　運動スタジオ利用状況（利用日数：347日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	531	579	645	1,755
	無料	0	0	0	0
	計	531	579	645	1,755
利用人数（人）	有料	8,705	4,929	5,408	19,042
	無料	0	0	0	0
	計	8,705	4,929	5,408	19,042

⑹　多目的室利用状況（利用日数：347日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	485	380	585	1,450
	無料	0	0	0	0
	計	485	380	585	1,450
利用人数（人）	有料	7,832	3,943	5,819	17,594
	無料	0	0	0	0
	計	7,832	3,943	5,819	17,594

健康公園費

⑺　調理室利用状況（利用日数：347日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	79	27	36	142
	無料	0	0	0	0
	計	79	27	36	142
利用人数（人）	有料	610	67	460	1,137
	無料	0	0	0	0
	計	610	67	460	1,137

⑻　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施設名＼年度		令和２	令和３	令和４
健康づくりセンター	温水プール	8,185,410	7,319,650	11,641,250
	マシンルーム	1,805,400	1,440,470	3,239,200
	アリーナ	2,008,340	490,221	2,573,640
	サブアリーナ	150,700	517,060	144,820
	運動スタジオ	856,550	796,000	1,006,630
	多目的室	459,300	571,550	545,580
	調理室	40,500	260,000	52,500
計		13,506,200	11,394,951	19,203,620

⑼　施設改修工事・修繕

工事名	概　要	金額(円)
長泉町健康づくりセンター運動スタジオ可動間仕切り改修工事	間仕切り版の改修	1,188,000
長泉町健康づくりセンターマシンルームウェルネスキーシステム等改修工事	経年劣化による故障のための工事	872,190
長泉町健康づくりセンター自動制御機器温湿度センサ取替工事	経年劣化による故障のための工事	352,000
長泉町健康づくりセンター温水プール目隠し壁改修工事	経年劣化により損耗が著しいことによる工事	495,000
長泉町健康づくりセンター空調設備制御システム機器改修修繕	空調制御機器の修繕	3,575,000

桃沢野外活動センター運営管理費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、住民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った（委託料：48,251,000円）。

⑴　桃沢野外活動センター利用状況（開館日：305日）

区　分	宿泊棟	キャンプサイト	計
件　数(件)	142	7,486	7,628
人　数(人)	14,333	34,749	49,082

※キャンプサイトは宿泊棟以外のコテージ、スクエアテント、テントサイト、しばふ広場等で有料無料を問わない。

⑵　利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

なお、大規模改修工事に伴い町が整備し、供用を開始したコテージ、スクエアテント及び風呂管理棟の利用料にあっては、利用料精算協定に基づき町の歳入とした（精算金：3,527,031円）。

年度／区分	令和２	令和３	令和４
利用料(円)	22,682,615	29,745,910	50,578,900

⑶　施設改修工事・修繕

業務名	概　要	金　額(円)
桃沢野外活動センターテントサイト排水修繕	野外炊事施設排水破損に伴う修繕	627,000

パークゴルフ場運営管理費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として、パークゴルフ場の管理・運営を行った。

⑴　パークゴルフ場利用状況（開所日　108日）

（単位：人）

一般ホール		こどもホール	計
町民	町民以外の者	町民・町民以外の者	
1,470	503	135	2,108

※令和４年11月19日㈯オープン（令和４年度はＡホールのみ）。

⑵　使用料収入状況

区　分	令和４年度
使用料(円)	784,800

⑶　委託業務

業 務 名	概　要	金　額 (円)
パークゴルフ場オープニングセレモニー運営業務委託	パークゴルフ場の供用開始にあたり、オープニングセレモニーの運営に必要な会場設営業務 セレモニー日時／令和４年 11 月 19 日㈯ 午前９時 30 分～	627,000
パークゴルフ普及促進イベント運営業務委託	日時／令和５年３月 18 日㈯ 午前９時～12 時半 会場／桃沢野外活動センター（雨天対応） 内容／パークゴルフアドバイザーの萩史之氏による基本的なルールや楽しみ方の解説、実技指導。 参加者数／86 名	491,150
パークゴルフ場緑地管理業務委託	パークゴルフ場内における芝生や植栽帯等の緑地環境を良好な状態に維持する業務	8,800,000

塵芥処理費

塵芥収集事業

燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの５区分12種21分別による収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：98,890,000円／年）。

長期継続契約：令和３年４月１日から令和６年３月31日まで（２年目）

⑴　ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類と箇所数	
693	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	375
	可燃、不燃、プラスチック	311
	資源、有害のみ	4
	可燃のみ	3

⑵　ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

区　分	箇所数
ごみ集積箱設置	210
箱　な　し	483
計	693

⑶　１人１日当たりのごみの排出量

（計算式：ごみ合計量（g）÷人口（人）÷１年間の日数（日））

区分＼年度	令　和　4	令　和　3
人　　口（人）	43,268	43,340
世帯数（世帯）	18,602	18,606
排 出 量（g）	697	699
	排出量前年度比　△2ｇ	

※令和５年３月31日現在

塵芥処理費

⑷　ごみ排出量

（単位：ｔ・％）

		令和４年度	令和３年度	増 減	前年度比
可　燃　ご　み		7,930	7,814	116	101.5
埋　立　ご　み		520	549	△29	94.7
プラスチック類	ペットボトル	85	72	13	118.1
	容器包装プラスチック	895	919	△24	97.4
	その他プラスチック	61	61	0	±0
	小　計	1,041	1,052	△11	99.0
資　源　物	ビン	4	8	△4	50.0
	ガラス屑	213	238	△25	89.5
	アルミ缶	48	49	△1	98.0
	スチール	40	41	△1	97.6
	一般鉄類	158	174	△16	90.8
	紙類	714	760	△46	93.9
	布類	210	225	△15	93.3
	紙パック（牛乳）	3	2	1	150.0
	小型家電	116	126	△10	92.1
	木屑（丸太等）	9	13	△4	69.2
	小　計	1,515	1,636	△121	92.6
有　害　物	廃乾電池	8	10	△2	80.0
	蛍光管	2	3	△1	66.7
	小　計	10	13	△3	76.9
合　計		11,016	11,064	△48	99.6

⑸　「にこにこ収集」の実施状況

高齢者（70歳以上）世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない、又は家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込むことができない世帯を対象に、家具等の粗大ごみを回収し処分する「にこにこ収集」による支援を実施した（委託料：1,155,000円）。

区　分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件　数（件）	1	10	24	35

※世帯主の平均年齢　80歳

⑹　不法投棄防止対策事業

不法投棄対策として、不法投棄ごみの回収を行うとともに、不法投棄防止啓発看板の新規設置や老朽化した看板の更新を行った。また、住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した不法投棄ごみの回収作業を実施した。

塵芥処理費

⑺　家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

（単位：台）

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
13	2	1	0	0	16

※廃家電品処理手数料　52,660円

⑻　生ごみ処理機器等設置費補助金

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器28件、生ごみ堆肥化容器９件の購入補助を行った（補助金：609,900円）。

焼却場管理費

１　塵芥焼却場長期包括運営管理事業

令和元年度から10年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画（施設の維持管理や修繕等）も含めた、管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：387,816,000円）。

主な修繕箇所	修繕費（円）
２号炉燃焼帯側壁耐火物等更新工事	15,900,000
２号炉炉ガス冷却室側壁耐火物更新工事	18,500,000
１号ガス急冷塔出口ダクト更新工事　他 54 件	110,258,800
計	144,658,800

２　塵芥焼却場管理運営事業モニタリング業務

事業者が管理運営事業を進めるにあたり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：4,378,000円）。

長期継続契約：令和３年４月１日から令和６年３月31日まで（２年目）

埋立場管理費

最終処分場施設管理事業

平成18年度より、ＰＦＩによる一般廃棄物最終処分場として稼働し、令和２年度に第１期の事業期間が終了したため、令和３年度より15年間、第２期長泉町一般廃棄物最終処分場の管理・運営業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業を開始した。

長期的な管理計画を含めた管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、適切な管理運営に努めた（事業費：161,653,879円）。

⑴　搬入量

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	33.76	44.26	33.05	29.70	37.29	28.78	32.19	39.36	39.09	37.83	27.58	34.05	416.94
粗大ごみ	12.51	17.00	10.90	10.52	15.06	7.92	12.49	12.20	13.18	11.38	12.30	14.11	149.57
合　　計	46.27	61.26	43.95	40.22	52.35	36.70	44.68	51.56	52.27	49.21	39.88	48.16	566.51

⑵　埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	37.91	43.49	37.23	40.41	31.71	39.40	33.56	36.99	46.22	34.51	29.98	40.10	451.51
焼 却 灰	71.45	68.21	78.65	68.39	63.23	81.41	64.23	56.47	82.10	59.41	55.24	65.02	813.81
合　　計	109.36	111.70	115.88	108.80	94.94	120.81	97.79	93.46	128.32	93.92	85.22	105.12	1,265.32

⑶　焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
焼却ごみ	17.71	26.00	24.85	23.47	20.94	19.75	23.39	18.76	27.55	18.41	18.18	26.70	265.71

⑷　資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
金 属 類	3.15	3.24	2.92	2.51	3.06	2.56	2.57	3.03	3.31	3.51	2.39	3.01	35.26
小型家電	1.35	1.79	1.54	1.10	1.30	1.38	1.14	1.60	1.66	1.90	1.30	1.17	17.23
合　　計	4.50	5.03	4.46	3.61	4.36	3.94	3.71	4.63	4.97	5.41	3.69	4.18	52.49

し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条による許可業者、浄化槽法第35条による許可業者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

⑴　裾野市長泉町衛生施設組合分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営にあたり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を納入した（分担金：65,523,000円）。

⑵　年間処理量内訳

（単位：kℓ）

し　尿	浄化槽汚泥	計
166	5,815	5,981

1　勤労者住宅資金利子補給事業

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年0.5％
⑵　補 給 期 間　　10年以内
⑶　取 引 件 数　　321件（うち新規取引件数42件）
⑷　利子補給額　　19,807,856円

2　勤労者教育資金利子補給事業

勤労者又はその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年1.7％
⑵　補 給 期 間　　５年以内
⑶　取 引 件 数　　53件（うち新規取引件数15件）
⑷　利子補給額　　1,160,770円

3　シルバー人材センター運営費補助

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助し、事業の拡大・発展の支援を行った。

⑴　補 助 金　　13,500,000円
⑵　会員数、就業人員及び受注件数
　①　会　員　数　　303人（男：178人、女：125人）※令和５年３月31日現在
　②　就業実人員　　261人（就業延人員：28,918人）
　③　受 注 件 数　　2,304件

4　駿東勤労者福祉サービスセンター

中小企業の事業主及び従業者の福利厚生向上を目的に、駿東地区２市２町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）で設置した公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）の運営費などを負担した。

⑴　負　担　金　　3,103,000円
⑵　会員の状況（長泉町分）※令和５年３月31日現在
　①　事業所数　　102事業所（全体事業所数：749事業所）
　②　会 員 数　　689人（全体会員数：4,478人）

農業委員会費

農業委員会

令和２年７月20日付けで農業委員の改選があり、現在13人体制（農業委員10人、農地利用最適化推進委員３人）で活動を行い、農地の権利移動の許認可や農地の利用調整など農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進しており、令和４年度は、定例総会を12回開催した。

改選後の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和５年７月19日までである。

⑴　農地移動の状況

（単位：件・㎡）

区　　分		田		畑		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動の制限（第３条）	許可	3	4,024.85	5	25,092.00	8	29,116.85
転用の制限（第４条）	届出	10	5,876.64	7	4,632.40	17	10,509.04
	許可	3	1,663.00	1	292.00	4	1,955.00
転用のための権利の移動の制限（第５条）	届出	13	6,940.08	15	6,209.93	28	13,150.01
	許可	2	1,266.00	1	262.00	3	1,528.00
計		31	19,770.57	29	36,488.33	60	56,258.90

⑵　農地転用用途別内訳（上記第４条・第５条関係）

（単位：件・㎡）

地目	住　宅		工場・事務所		道水路用地		そのほか		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
田	14	7,545.35	0	0	2	188.15	12	8,012.22	28	15,745.72
畑	17	9,635.33	1	165.00	1	62.00	5	1,534.00	24	11,396.33
計	31	17,180.68	1	165.00	3	250.15	17	9,546.22	52	27,142.05

⑶　農用地利用集積事業

（単位：㎡・戸）

利用権設定面積			戸　数	
田	畑	計	借り手	貸し手
2,176.00	79,307.06	81,483.06	24	35

⑷　農業者年金事業　　受給者：31人

農業振興費

１　産業祭運営事業

長泉町の農・工・商業の交流及び情報交換の場を提供するとともに、多くの住民に地場産業をＰＲして理解と利用の促進を図るために「第27回長泉町産業祭」を実施した。

令和４年度は、コロナ禍であり、感染対策を講じながらの開催としたことから、開催時間の短縮やテイクアウトのみの飲食物の販売、人数を減らしての木工教室等を開催した。

⑴　事 業 費　　4,731,209円

⑵　開催日等

①　農産物品評会

開　　催　　日　　令和４年11月26日(土)

会　　　　場　　富士伊豆農業協同組合ながいずみ営農経済センター

出　　品　　数　　79品

②　第27回長泉町産業祭

開　　催　　日　　令和４年11月27日(日)

会　　　　場　　長泉町健康公園

ブース参加団体　　49団体

２　環境にやさしい農業推進事業

環境への負荷を軽減した農業を推進し、持続可能な農業を目指すため、農業用資材購入にかかる支援を実施した。

⑴　申 請 者　　25人

⑵　補 助 金　　166,800円

３　農業経営収入保険加入促進事業

自然災害をはじめとする様々なリスクに備え、農業者の安定経営及び地域農業の維持を図るため、農業経営収入保険に加入する費用にかかる支援を実施した。

⑴　加 入 者　　３人

⑵　補 助 金　　101,000円

４　地産地消推進事業

⑴　地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、イベントを実施した。

①　事 業 費　　452,580円

②　実施内容　　「あしたか牛」や「四ツ溝柿」などについて紙芝居等で理解を深めた後、実際に試食会を実施

③　参 加 園　　町内幼稚園４園、保育園５園、認定こども園４園

⑵　町内飲食店と連携して「桃沢わさび de MARKET」を開催し、各店舗で期間限定のわさびメニューを考案して販売してもらい、富士伊豆農業協同組合と連携し、長泉町産桃沢わさびの認知度向上と地産地消を推進した。

①　桃沢わさびプレゼントキャンペーン

実 施 日　　令和５年２月18日(土)

内　　容　　富士伊豆農業協同組合なんすん地区管内ファーマーズ４店舗にて、要件を満たした方に抽選で桃沢わさびのプレゼント

② 桃沢わさびを味わおう！キャンペーン

実 施 日　　令和５年２月18日㈯～３月５日㈰

内　　容　　町内、町外飲食店８店舗にて、桃沢わさびを使用したメニューの提供

事 業 費　　187,797円

５　中核農業者協議会補助事業

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、９部会（会員数118人）活動事業を中心に実施した。

⑴ 補 助 金　　1,100,000円

⑵ 主な事業　　各部会における栽培技術向上、経営力向上のための勉強会など

６　町特産品開発研究事業

新たな特産品を開発するため、農産物の育成及び加工品の研究開発を実施した。

⑴ 事 業 費　　499,400円

⑵ 委託内容　　わさび栽培にかかる圃場の整備及び管理、苗植え、収穫、特産化研究等

７　物価高騰等対策農業肥料等購入費補助事業

物価高騰に伴う農家の負担を軽減し経営安定及び農畜産物の安定供給を図るため、農業肥料等の購入にかかる支援を実施した。

⑴ 申 請 者　　73人

⑵ 補 助 金　　4,118,000円

農地費

1　農業用用排水路改修事業

農業生産の向上を図るため農道の改修や用排水路改修工事などを実施した。

改修内容	事業費(円)
竹原地内農業用水路浚渫、元長窪地内水路取水口修繕 元長窪地内農業用水路浚渫、上土狩地内農業用水路浚渫 八反田用水路浚渫、元長窪地内農道修繕、上長窪地内水路修繕 下長窪地内農道改修工事、元長窪地内農業用水路改修工事　ほか	37,794,900

2　土地改良施設維持管理適正化事業

構造改善事業や畑総事業により設置された揚水機の老朽化が進んでいることから、本来の機能回復を図り、農業用水の安定的供給を確保するため、適正化事業を行った。

事業費は、国、県、町が各３割（計９割）を負担し、受益者は事業費の１割を事業実施年度に負担し、町負担分については、事業採択年度から５か年で土地改良事業団体連合会に拠出金として支出する。令和４年度は、令和元年度に加入採択された事業の拠出金の支出をした。

⑴　令和４年度拠出金　　事業費786,000円

⑵　令和元年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事	東野地内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	8,720,800	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 11,790,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 1,416,580
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設制御盤入替工事	東野地内	制御盤ボックス 700×900×350 制御盤部品入替工事一式	5,445,000	

3　多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

⑴　協　定　先　　ながくぼの会

⑵　事業実施区域　　元長窪区、上長窪区、下長窪区

⑶　事 業 内 容　　・水路の草刈り、土砂上げ、点検
・遊歩道づくり、管理
・幼稚園児の稲作体験教育

⑷　補　助　金　　2,901,480円

畜産振興費

畜産振興事業

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として家畜防疫事業を実施した。

⑴　畜産支援事業

事　業　名	事業主体	概　要	補助金(円)
へい獣輸送費補助金	畜産農家	牛　23頭運搬処理	345,000
肉用牛生産基盤安定支援対策事業補助金	あしたか牛推進協議会	①富士宮市のファーマーズマーケットにて「あしたか牛キャンペーン」を実施 ②販売促進のための啓発品製作	500,000

⑵　家畜防疫事業

事　業　名	概　要	委託料(円)
家畜農家防疫事業委託	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 （８戸、延べ110回）	549,032

林業振興費

1　有害鳥獣防護柵等設置費補助事業

農林産物をサル、シカ、イノシシなどの有害鳥獣の被害から防護し農業振興を図るため、防護柵等の侵入防止装置を設置する者に対し費用の一部を補助する事業を実施した。

⑴　補助件数　　10件

⑵　補 助 金　　1,177,000円

2　林道整備事業

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備事業を実施した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
林道八分平線修繕	東 野 地 内	倒木撤去修繕	363,000
	東 野 地 内	倒木撤去修繕	49,500
	東 野 地 内	倒木撤去修繕	33,000
林道八分平線側溝浚渫	東 野 地 内	側溝浚渫　L=1,100m	924,000
林道八分平線支障枝伐採業務委託	東 野 地 内	支障枝伐採　L=950m	1,837,000
林道谷津元長線修繕	東 野 地 内	倒木撤去修繕	132,000
林道梅ノ木沢線修繕	東 野 地 内	洗掘箇所修繕	319,000
林道下刈業務委託	東 野 及 び 元長窪地内	林道下刈　A=17,700㎡	2,805,000

3　森林整備事業

森林資源の保全及び森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	補助金(円)
竹林皆伐事業	南一色地内	竹林皆伐　　A=998㎡	267,300

4　森林経営管理事業

森林環境譲与税を活用し、町の森林整備、森林整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策を実施した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
森林経営管理制度に基づく意向調査等業務委託	下長窪・上長窪地内	・意向調査対象地の現地確認 ・森林所有者への意向調査等	2,750,000
下長窪・上長窪地内支障木伐採等業務委託	下長窪・上長窪地内	・経営管理権を設定した森林の枝払い、枯損木伐採	1,727,000

5　森林環境譲与税基金積立事業

木材の利用の促進のため森林環境譲与税基金に積み立てをした。

基金積立額　　1,500,000円

地籍調査費

地籍調査事業

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に、地積測定を実施した。

委　託　名	概　　要	金額(円)
竹原Ⅱ工区地籍調査業務委託(G工程)	地積測定(G工程) A=0.16㎢	495,000

１　長泉にぎわいづくりイベント

にぎわいづくりで長泉町の観光振興を図るため、町内の事業者、団体等により構成する実行委員会にイベント開催に係る運営費の助成を行うものであり、イベント当日が悪天候のため中止としたが、設営経費などを支出した。

⑴　事　業　費　　1,804,813円
⑵　イベント名　　さくらフェスタin長泉
⑶　開催予定日　　令和５年３月25日㈯
⑷　会　　場　　駿河平自然公園、井上靖文学館ほか

２　観光交流事業（ながいずみ観光交流協会補助金）

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、住民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

⑴　補　助　金　　9,500,000円
⑵　事 業 内 容

①　企画ＰＲ部会
- 「ながいずみ観光交流だより」作製、発行、配布
- 「ＶＲ360°長泉町の見どころ映像・愛鷹山水神社編」作成
- 「四ッ溝柿狩り体験」「ブルーベリー狩り体験」企画・運営
- 「ながいずみ重ね捺し版画の旅」企画・運営

②　ガイド部会
- 観光ガイド養成講座（６回）
- ロングウォーク（３回）
- 愛鷹山トレッキング（６回）
- 観光バス案内

③　長泉ビジターセンターの運営
- 年間来所者数　　5,578人（延べ人数　65,678人）
- 運 営 内 容
  - 町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩（板状節理）、伊豆半島の立体模型図、伊豆半島ジオマップ等の展示
  - 小学生ジオパーク講座、出前講座の実施
  - 「長泉ジオの日」の開催
  - 伊豆半島のガイドさんたちと話そう - Zoom Meeting-

３　伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

美しい伊豆創造センター負担金　　2,050,000円

４　タウンセールス推進事業

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのＳＮＳ（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

⑴　事 業 費　　1,650,000円

⑵　内　　容　　・ＳＮＳにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報発信
・長泉タウン情報紙「Welcome! Nagaizumi Town 2023 mini」の作成
・富士市、富士宮市の市民記者団体との交流及び情報発信

５　桃沢郷まつり運営事業

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光資源振興、公共施設の利用促進を図った。

⑴　事 業 費　　2,780,234円

⑵　開催内容

開 催 日	会　場	内　容
令和４年11月５日(土) ～11月６日(日)	桃沢野外活動センター	・森の中のレストラン リニューアルした施設において桃沢new バルバコアの開催　128名参加
12月11日(日)	パークゴルフ場	・ももざわ軽トラ市 地域の農産物やお菓子など　12店舗出店

６　にぎわい交流イベント支援事業

新たなにぎわい交流イベントの創出及び実施団体の育成を行うため、イベント開催に必要な知識を習得するためのセミナーを開催し、セミナー参加者が開催するイベント費用の一部を支援した。

⑴　事 業 費　　494,000円

⑵　実施内容

①　セミナー（ちょうどいいイベントのつくり方講座）

回	開催日	テーマ等	参加者(人)
1	令和４年６月26日(日)	リアル事例に学ぶイベントづくり	28
2	７月３日(日)	自分ならではのイベントを考えてみよう	19
3	９月４日(日)	個別相談会	3

②　イベント

開催日	名　称	開催場所	参加者(人)
令和４年 ８月16日(火)	ながいずみキッズフェス！プレイベント	ウェルピアながいずみ	200
12月４日(日)	レインボーフェスティバルながいずみ	Morisbase	150
令和５年 ２月５日(日)	おもちゃ病院	長泉町福祉会館	70
３月25日(土)	第１回ながいずみキッズフェス！	ウェルピアながいずみ	300

商工振興費

１　商工会事業助成

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

⑴　補　助　金　　14,700,000円

⑵　商工会会員数　　731事業所　※令和５年３月31日現在

⑶　事 業 内 容

①　新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口（相談受付110件）

②　会員の経営力強化支援

③　財政基盤の強化（新規会員58件）

④　ワンストップ経営相談窓口（相談受付65件）

⑤　創業スクールの開催（４コース54名）

⑥　長泉ブランド認定事業の推進

⑦　金融懇談会

⑧　地域振興事業（新型コロナウイルス対策推進事業）

２　長泉ブランド促進事業

地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

⑴　補　助　金　　1,100,000円

⑵　認　定　品　　２品目

・長泉四ッ溝柿のロールケーキ

・油で揚げない長泉ヘルシー焼きドーナツ

３　小口資金融資利子補給事業

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するために、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　7,000,000円／件

②　融 資 利 率（金融機関）

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで基準金利2.08％

③　利子補給率　　1.08％

④　利子補給期間　　５年以内

⑵　利子補給額　　670,602円

⑶　新規融資実行件数　　８件（運転資金５件、設備資金３件）

４　中小企業製品開発等支援事業

新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行い、新産業創出支援と商工業の活性化を図った。

⑴　販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品又は新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　４件

②　補 助 金　　456,000円（事業に要した費用：765,000円）

⑵　新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　２件

②　補 助 金　　1,632,000円（事業に要した費用：2,453,506円）

⑶　財産権取得補助金

中小企業の技術、新製品等の開発を促進するとともに、その保護を図るため、産業財産権を取得した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　３件

②　補 助 金　　492,000円（事業に要した費用：999,510円）

５　企業立地推進事業

工業団地隣接地開発可能性調査事業を実施した候補地の開発に向けて、埋蔵文化財試掘調査を実施することで、企業誘致及び留置を促進した。

⑴　事 業 費　　9,790,000円

⑵　事業箇所　　東野地内

６　小規模事業者経営改善資金利子補給事業

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、㈱日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金（通常枠）を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、売上高が前年同月比５％以上減少を対象とした特別貸付枠の利用者である小規模事業者に対し、無利子期間（３年間）終了後に利子補給を実施する。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　20,000,000円／件（通　常　枠）

10,000,000円／件（特別貸付枠）

②　融 資 利 率（㈱日本政策金融公庫）

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで基準金利1.08％～1.30％

③　利子補給率　　1.00％（両枠とも）

④　利子補給期間　　２年以内　　（通　常　枠）
　　無利子期間終了後の２年以内（特別貸付枠）
⑵　利子補給額　　198,668円
⑶　補 給 件 数　　通　常　枠　　５件　（うち新規補給件数０件）
　　特別貸付枠　　補給なし（受付件数 23件）

７　就職マッチングイベント

富士山麓官金フォーラム及びビジネス商談会に併せて、学生向けのセミナーと企業向けの相談会をハローワークやしずおかジョブステーションと連携して開催した。

⑴　事 業 費　　246,950円
⑵　開 催 日　　令和４年12月２日㈮
⑶　開催場所　　プラザヴェルデ　市民サロン
⑷　参 加 者　　学生４名、企業３社

８　町内立地企業動向等調査支援業務

町内に立地する企業に対し、近年の経済状況や設備投資の動向を確認し、工業振興に向けた企業動向やニーズなどを把握することで今後の支援策や方向性を検討した。

⑴　事 業 費　　1,540,000円
⑵　調査区域　　町内全域
⑶　調査企業
　①アンケート調査　55社（回収率56.7％）
　②ヒアリング調査　20社
⑷　調査内容　　操業環境、雇用環境、設備投資計画、環境・ＤＸ等取組状況

９　移住・就業支援事業

移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京23区の在住者または東京圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）在住で東京23区への通勤者が、町内に移住し、中小企業に就職またはテレワーク等の場合に支援金を支給した。

⑴　補助件数　　16件（単身２件、世帯12件※子ども加算４件）
⑵　補 助 金　　16,200,000円

10　起業支援事業

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や起業に係る事業費の補助を行うことで、新規事業者の起業を支援した。

⑴　起業支援事業費

・創業スクール（事業費：1,496,000円）

創業入門コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和４年 ８月29日㈪	創業を考えたら知っておきたいこと	19
2	９月２日㈮	起業の成功率をぐんと上げる、起業力の鍛え方	18
3	９月15日㈭	創業事例の紹介・創業資金の調達方法と創業支援	13

実践コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和４年 10月６日㈭	創業を成功に導くポイント	10
2	10月20日㈭	マーケティングとは	11
3	11月10日㈭	創業資金の調達方法・資金計画と収支計画	10
4	11月24日㈭	ビジネスプランの作成	9
5	12月８日㈭	ビジネスプランの発表	8

メディアコース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和４年 ８月23日㈫	事業コンセプトとマーケティング	22
2	９月８日㈭	売上アップにつながる写真の撮り方・考え方①	23
3	９月20日㈫	売上アップにつながる写真の撮り方・考え方②	22
4	10月11日㈫	ＷＥＢマーケティング＆ＳＮＳ活用術①	20
5	10月24日㈪	ＷＥＢマーケティング＆ＳＮＳ活用術②	20

⑵　起業体験事業費（チャレンジショップ）

①　実施場所　　下土狩地内　１室

②　事 業 費　　330,837円

③　事業期日　　令和４年４月１日㈮～令和４年６月30日㈭　※事業終了

④　対象事業　　小売業、サービス業、地域を活性化させる事業など

⑤　利用状況　　49日（１件：食生活相談、小売店（オーガニック食品））

⑶　起業・創業支援事業費補助金

①　補助件数　　13件

②　補 助 金　　8,543,508円

11　コワーキングスペース等拠点運営事業

多様な働き方の支援や交流を促進し、ビジネスマッチングや起業者等を継続して支援するコワーキングスペース等拠点施設を設置・運営するとともに、下土狩駅周辺のにぎわいの創出を図ることを目的に社会実験を行った。

⑴　事 業 費　　9,230,600 円

⑵　設置場所　　下土狩地内

⑶　業務内容　　コワーキングスペースの設置・運営、起業支援窓口、ニーズ調査等

12　ＤＸ導入促進支援事業

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）及び電子決済の導入に必要な知識を習得するためのセミナー開催や電子決済に関する相談窓口を設置した（事業費：1,485,000円）。

⑴　セミナー

デジタル化支援セミナー

回	開催日	主なテーマ	参加者(人)
1	令和４年 ８月18日㈭	ＩＴ活用の基礎知識、支援事例紹介	14
2	８月25日㈭	インターネットを活用した販売促進の紹介	13
3	９月１日㈭	自社の「ＩＴ戦略マップ」の整理	13
4	９月22日㈭	仕事のお助けアプリを探すＷＥＢサイト『ここからアプリ』の体験	12

キャッシュレス決済入門セミナー

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和４年 10月５日㈬	キャッシュレス決済入門セミナー	3
2	10月６日㈭		5
3	11月17日㈭	集客アップ・売上アップするキャッシュレス決済活用セミナー	20

⑵　電子決済相談窓口　21件（令和４年９月～12月）

13　経済変動対策貸付金利子補給事業

県の融資制度で新設した新型コロナウイルス感染症による対応枠において、県と町の利子補給を合わせて、融資利用者の利子全額が補給されるよう、利子補給金を支給した。

⑴　事 業 概 要　　以下４つの融資制度利用者に対し、事業者の利子負担率が３年間０％となるよう、利子補給金を上乗せで支給する（対象となる融資額は上限8,000万円）。

①　普通保証　　（基準金利 2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.40%）

②　ＳＮ４号保証（基準金利 1.97%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30%）

③　ＳＮ５号保証（基準金利 2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.40%）

④　危機関連保証（基準金利 1.97%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30%）

※危機関連保証の融資は受付終了

⑵　利子補給額　　17,381,571円

⑶　交 付 件 数　　126件（上期：61件、下期:65件）

14　サテライトオフィス等リード獲得支援業務

首都圏から地方にオフィスの移転を検討している企業が増えているなか、首都圏企業に長泉町をＰＲするとともに、首都圏企業に対しリード獲得調査及び現地見学会を実施した（事業費：1,826,000円）。

15　サテライトオフィス等設置事業費補助金

オフィスや事業所を誘致するため、町外事業者が町内に新たに事務所を設置する際に、建物賃借料、建物改修費、通信費、設備費に補助金を支給した。

⑴　補助件数　　４件（新規２件、継続２件）

⑵　補 助 金　　7,667,000円

16　新型コロナウイルス感染症対策ＰＣＲ検査事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者が発生した際、その事業の安定的な継続、早期の再開、また従業員が安心して働ける環境づくりを促進するために、従業員等に対して独自のＰＣＲ検査を行った町内事業者に補助金を支給した。

⑴　補助件数　　３件

⑵　補 助 金　　40,000円

17　緊急経済対策プレミアム付商品券事業

コロナ禍やウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油価格や電気、ガス、食料品等の価格高騰の影響を受けた町民及び町内事業者に対する緊急経済対策として、プレミアム付商品券事業を実施した。

⑴　事業概要　　額面5,000円/冊のプレミアム付商品券を3,000円で43,620冊販売
※１冊あたり2,000円のプレミアム付き（プレミアム率66.6%）
※販売制限：１人１冊まで

⑵　事業費用

①　事 務 費　　10,380,602円
商品券作成費、販売手数料、換金手数料、振込手数料等の事務費

②　事 業 費　　85,836,500円
・商品券換金額　216,696,500円
・販 売 金 額　3,000円×43,620冊＝130,860,000円

⑶　対 象 者　　長泉町民

18　物価高騰等対策中小企業臨時支援金

コロナ禍やウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油価格や物価高騰の影響が幅広し業種に及んでいる影響を少しでも緩和するため、町内中小事業者等に臨時支援金を給付し事業継続を支援した。

⑴　事業概要　　町内に事業所を有する中小企業者及び個人事業主に対し、燃料油及び電気、ガスに係る経費の一部を給付した。

①　第１期：４月から７月の任意月の対象経費の２分の１、限度額10万円

②　第２期：８月から11月の任意月の対象経費の２分の１、限度額10万円～30万円

⑵　事 業 費　　53,286,000円

⑶　申請件数　　621件（第１期：313件、第２期：308件）

1　道路台帳整備事業

町道の認定、変更又は廃止による道路状況、開発行為などによる地形図の変更を行うため、現地測量業務を実施するとともに、適切な道路管理のために道路台帳の更新を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・現地測量及び台帳図修正 ・路線、区間情報整備	5,720,000

⑵　主な道路データ（令和５年３月31日現在）

①　道路実延長　　231,020.45m

②　路　線　数　　817路線

2　わが家の専門家診断事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅を対象に、専門家（静岡県耐震診断補強相談士）を派遣し、耐震診断を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
わが家の専門家診断事業業務委託	木造住宅の耐震診断N=42件	1,981,560

3　ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀・石塀・れんが塀などの倒壊による被害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀等の撤去や改善を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交　付　件　数(件)	補　助　金(円)
撤　去　事　業	9	774,000
撤去及び改善（緑化あり）事業	0	0
撤去及び改善（緑化なし）事業	1	196,000
計	10	970,000

4　木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅の耐震性を向上させるため、補強計画及び耐震補強工事を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交　付　件　数　(件)	補　助　金(円)
一　般　世　帯	1	1,150,000
高齢者等が居住する世帯	4	4,535,000
計	5	5,685,000

土木総務費

５　木造住宅除却支援事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震診断の結果、耐震性が不足している住宅の除却及び高齢者世帯等が除却に伴い耐震性のある住宅に移転した事業に補助金を交付した。

区　　分	交付件数(件)	補　助　金(円)
除　　却　　事　　業	17	4,431,000
移転を伴う除却事業(高齢者等)	1	394,000
計	18	4,825,000

６　住宅地供給促進事業

住宅地供給促進のため空き家等を除却し、３区画以上の宅地分譲を実施した事業に補助金を交付した。

区　分	交付件数(件)	宅地数(区画)	補　助　金(円)
住宅地供給促進事業	1	3	1,026,000

道路橋梁維持費（建設計画課）

１　狭あい道路整備事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた道路後退用地を取得した。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
2	80.80	63.42	2,329,368
4	76.61	81.09	寄附
6	157.41	144.51	－

２　狭あい道路整備促進事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路の整備促進のため、道路後退に係る測量、分筆費用を補助し、道路後退用地の寄附を受けた。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
11	172.93	80.28	5,941,000

道路橋梁維持費（工事管理課）

1　道路維持補修事業

⑴　生活道路等補修事業費（委託料）

緊急を要する修繕や清掃等に対応するため、工種ごと単価契約を締結し実施した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	グレーチング溝蓋65枚、側溝清掃41,700m、スクリーン清掃1,218回、除草22,640㎡、道路等欠損補修24.5tなど	54,692,058

⑵　生活道路等補修事業費（修繕費）

道路の維持保全を目的に、本宿地先側溝蓋修繕のほか51件の修繕を実施した（事業費：16,259,030円）。

⑶　道路沿樹木剪定・消毒事業費

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
歩道内樹木管理業務	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務 (中土狩竹原線ほか)	4,620,000
駿河平区内樹木剪定業務	東野地内	剪定・消毒業務 (下長窪駿河平線ほか)	2,970,000
街路樹植栽桝内除草等業務	下土狩 上土狩地内	植栽桝内等除草等 (中土狩竹原線ほか)	2,664,303
東駿河湾環状道路側道除草業務	下長窪地先	側道の除草 49,800㎡	13,640,000
新東名高速道路側道維持業務	上長窪地内ほか	側道の除草 36,770㎡	11,000,000
町道425・641号線草刈業務	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,606,000
その他業務	下長窪地内ほか	八反田交差点付近樹木剪定等業務ほか	5,869,050
計			42,369,353

⑷　道路構造物改良事業費

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を目的に、下長窪駿河平線道路照明灯修繕のほか20件の修繕を実施した（事業費：4,966,600円）。

2　納米里自由通路維持管理事業

維持管理費

納米里自由通路利用者の安全確保及び施設の衛生管理のため下記業務を実施した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
納米里自由通路昇降機保守点検業務	東・西口	エレベーター２基 毎月点検	1,663,200
納米里自由通路等清掃業務	通路、 東・西広場	通路、階段、トイレ、 窓ガラス、広場の清掃	3,108,600
その他業務	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ自動扉保守点検業務ほか２件	1,106,615
計			5,878,415

道路新設改良費（建設計画課）

1　幹線道路新設改良事業

北部地域幹線道路調査事業

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路整備に係る物件予備調査及び交差点詳細設計を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
北部地域幹線道路物件調査予備調査業務委託	敷地使用実態調査N=１事業所 建物調査N=８棟	12,760,000
北部地域幹線道路整備に伴う国道246号平面交差点詳細設計業務委託（令和３年度から繰越）	測量業務L=300m 平面交差点詳細設計N=１式	7,370,000

2　生活道路等整備事業

歩行者の安全と円滑な交通の確保や、災害時の緊急輸送路の機能確保などを目的に、町道改良事業として測量、設計、用地買収及び物件補償を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
納米里地内土地分筆登記等業務委託	地積測量図・土地所在図作成N=１式 土地分筆登記N=３筆	990,000

⑵　土地購入及び補償

路　線　名	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
鎧ヶ淵遊歩道	2	11,629,096	1	548,296	12,177,392
そ　の　他	1	52,264	－	－	52,264

道路新設改良費（工事管理課）

１　歩行者空間整備事業

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の拡幅と波打ち歩道の解消を目的に町道252号線において測量設計業務、町道中土狩竹原線において道路改良工事を実施した。

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道252号線歩道拡幅に伴う測量設計業務委託	中土狩地内	現地測量　１式 道路詳細設計Ｌ＝0.10㎞	3,410,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道中土狩竹原線改良工事	下土狩地内	溝蓋工Ｌ＝72m 歩道舗装工Ａ＝44㎡	10,285,000

２　生活空間満足度向上事業

平成28年度から行っている「まち歩き」の結果を踏まえ、南一色及び下土狩地内ほかで防護柵や舗装、側溝などの改良工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道355号線防護柵改良工事	南一色地内	工事延長Ｌ＝180m 防護柵工Ｌ＝90m	3,179,000
町道769号線舗装工事	下土狩地内	工事延長Ｌ＝309m 舗装工Ａ＝1,497㎡	9,240,000
下土狩駅東交差点名称看板取替工事ほか１箇所	下土狩地内	看板取替Ｎ＝７枚	2,310,000
町道103号線改良工事ほか４箇所	下土狩地内ほか	溝蓋工Ｎ＝21枚 舗装工Ａ＝420㎡	6,556,000

３　橋梁長寿命化事業

５年に１回の頻度で行われる橋梁点検は２巡目の最終年となり、20橋を対象に実施した。国道246号に架かる城山跨道橋については、令和２年度の点検結果を踏まえ橋梁補修の修正設計を、桃沢川に架かる桃沢橋については、補修設計に向け令和３年度の点検結果を踏まえ追加調査を実施した。老朽化した東名高速道路に架かる跨道橋の補修工事は、令和３年度から実施した２橋が完了し、令和５年度までに完了を予定している１橋に新たに着手した。また、黄瀬川の行政界に架かる新愛鷹橋について、橋梁補修工事を実施し、裾野市に負担金を支出した。

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
橋梁点検業務委託	町内全域	橋梁点検Ｎ＝20橋	42,350,000
城山跨道橋補修工事に伴う修正設計業務委託	下長窪地内	補修修正設計Ｎ＝１橋	1,980,000

※前ページから表の続き

桃沢橋アルカリ骨材反応等調査・分析業務委託	元長窪地内	試料採取及び分析１式	3,630,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
元長窪Ⅱ橋・元長窪Ⅲ橋補修工事	元長窪地内	ひび割れ・断面補修工　１式 はく落防止工Ａ＝693㎡	80,600,000
元長窪Ⅰ橋補修工事	上長窪地内	ひび割れ・断面補修工　１式 はく落防止工Ａ＝301㎡	40,400,000

⑶　負担金

名　　称	箇　所	概　　要	金額(円)
新愛鷹橋橋梁長寿命化補修工事	裾野市 水窪地内	橋面防水工Ａ＝426㎡ 現場塗装工Ａ＝1,070㎡	28,706,700

４　主要道路等舗装事業 ほか

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	町内全域	土質調査Ｎ＝９箇所	1,870,000
町道575号線改良工事に伴う測量・修正設計業務委託	東野地内	現地測量　１式 道路詳細設計Ｌ＝0.18㎞	2,970,000
道路施設（小規模附属物）点検業務委託	町内全域	道路照明灯点検Ｎ＝68基	8,360,000
町道730号線中土狩ガード点検業務委託	中土狩地内	カルバート点検Ｎ＝２箇所	5,280,000
大洞沢砂防（土石流）測量設計調査業務委託	元長窪地内	地質調査Ｎ＝２箇所 擁壁詳細設計Ｎ＝１箇所	12,551,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道駿河平南一色線舗装工事	東野 南一色地内	工事延長Ｌ＝261m 舗装工Ａ＝2,292㎡	33,066,000
町道575号線改良工事	東野地内	排水構造物工Ｌ＝102m 舗装工Ａ＝704㎡	26,686,000
町道上長窪元長窪線舗装工事	元長窪地内	工事延長Ｌ＝293m 舗装工Ａ＝1,770㎡	13,882,000
（ゼロ債務） 町道上長窪元長窪線改良工事	元長窪地内	擁壁工Ｌ＝65m 舗装工Ａ＝962㎡	12,023,000
（ゼロ債務） 町道658号線改良工事	元長窪地内	排水構造物工Ｌ＝310m 舗装工Ａ＝1,256㎡	32,065,000
町道２号線改良工事	本宿地内	工事延長Ｌ＝48m 排水構造物工Ｌ＝48m	4,389,000
町道425号線改良工事	東野地内	工事延長Ｌ＝122m 排水構造物工Ｌ＝214m	10,692,000

道路新設改良費（工事管理課）

※前ページから表の続き

町道91・93号線改良工事ほか３箇所	下土狩 納米里地内	排水構造物工Ｌ＝176m 舗装工Ａ＝253㎡	10,901,000
町道568・573号線舗装工事ほか２箇所	元長窪地内	工事延長Ｌ＝424m 舗装工Ａ＝2,354㎡	15,400,000
鮎壺東交差点改良工事ほか１箇所	下土狩 下長窪地内	ガードパイプＬ＝34m ボラードＮ＝８基	5,170,000
町道上長窪元長窪線改良工事	元長窪地内	ブロック積工Ａ＝373㎡ 排水構造物工Ｌ＝206m	48,576,000
町道19号線改良工事ほか３箇所	本宿地内	工事延長Ｌ＝152m 溝蓋工Ｎ＝137枚	6,160,000
町道468号線改良工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝47m 排水構造物工Ｌ＝41m	6,094,000
町道400号線舗装工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝228m 舗装工Ａ＝1,002㎡	7,601,000
町道601号線改良工事ほか５箇所	東野地内ほか	溝蓋工Ｎ＝151枚 舗装工Ａ＝653㎡	13,211,000
町道445号線改良工事ほか３箇所	下長窪地内	溝蓋工Ｎ＝18枚 舗装工Ａ＝864㎡	11,638,000
町道駿河平南一色線改良工事	東野地内	排水構造物工Ｌ＝398m 舗装工Ａ＝1,430㎡	40,799,000
黄瀬川改修工事に伴う防護柵設置工事	本宿地内	置き式ガードレール Ｌ＝29m	5,456,000
鎧ヶ淵遊歩道整備工事	下長窪地内	防止柵工Ｌ＝103m 歩道舗装工Ａ＝236㎡	11,286,000
町道494号線改良工事	下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝60m 舗装工Ａ＝299㎡	21,285,000
町道585号線改良工事	東野地内	排水構造物工Ｌ＝26m ハンプＮ＝２箇所	3,135,000

河川総務費（工事管理課）

１　河川等改修事業

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
大洞沢改修工事に伴う測量設計業務委託	元長窪地内	現地測量　１式 水路詳細設計Ｌ＝0.04km	4,400,000
芹沢川改修に伴う測量設計業務委託	元長窪地内	現地測量　１式 護岸詳細設計Ｌ＝0.05km	6,534,000
松川改修に伴う測量設計業務委託	下土狩地内	現地測量　１式 水路詳細設計Ｌ＝0.12km	4,510,000
門ノ川護岸復旧工事に伴う測量設計業務委託	竹原地内	現地測量　１式 法面測量Ｌ＝0.04km	4,455,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
門ノ川護岸復旧工事	竹原地内	工事延長Ｌ＝26m もたれ式擁壁工Ｌ＝18m	28,908,000

２　雨水排水路維持管理事業

久保田川において、都市計画道路の整備に伴う河川の付替え工事を実施した。また、松川（中土狩）において、雨水排水路維持管理計画に基づき、未改修であった護岸の改修工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　要	金額(円)
都市計画道路高田上土狩線整備工事に伴う久保田川付替え工事	下土狩地内	工事延長Ｌ＝121m 水路工Ｌ＝97m	30,778,000
松川改修工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝66m ブロック積工Ａ＝106㎡	14,894,000

１　都市計画事業

北部地域の将来土地利用のあり方を踏まえ、下長窪地先の用途地域及び地区計画の変更を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町下長窪地区用途地域等変更図書作成業務委託	用途地域変更図書作成業務Ｎ＝１式	2,145,000

２　下土狩駅周辺都市再生整備計画事業

都市再生整備計画「鮎壺公園・下土狩駅周辺にぎわい交流地区」に基づき、快適で安全な歩行者空間の整備を図るため、地域住民とのワークショップをもとに県道三島富士線の改修設計を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
県道三島富士線舗装及び照明施設改修に伴う測量設計業務委託	道路延長Ｌ=280m 実施設計Ｎ=１式	8,250,000

街路事業費（建設計画課）

1　町が施行する都市計画道路整備事業

⑴　都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区）

三島駅へのアクセス向上や歩行者の安全確保、災害時における緊急輸送路の確保を目的に、都市計画道路沼津三島線から都市計画道路下土狩文教線までの延長約214m区間について、良好な景観と街並みを形成するため、無電柱化に向けた整備計画書を作成した。

また、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

①　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝関連資料作成業務委託	電線共同溝整備計画書作成 N=１式	1,980,000

②　土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還等	1	21,333,333	1	10,666,667	32,000,000

⑵　都市計画道路沼津三島線（第６工区）

県道大岡元長窪線から町道中土狩竹原線までの区間が令和４年３月６日に開通したため、道路整備効果の向上、また、都市計画道路高田上土狩線の整備と合わせて三島駅周辺の交通ネットワークの向上を図ることを目的に、町道中土狩竹原線から都市計画道路高田上土狩線までの区間の事業着手に向け、地元区から選出された委員で組織する沼津三島線整備検討会を開催した。

業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市計画道路沼津三島線整備検討会支援業務委託（令和３年度から繰越）	検討会運営支援N=１式 交通処理検討N=１式	3,630,000

2　県が施行する都市計画道路整備事業

⑴　都市計画道路池田柊線

静岡県が施行した国道246号から町道城山尾尻線までの延長約360m区間が令和５年３月18日に開通し、同日に開通式典を県と共催で挙行した（委託料：448,800円）。本区間の開通をもって都市計画道路池田柊線は全線開通となり、約26年に渡る整備が完了した。

⑵　都市計画道路沼津三島線

静岡県が施行し、令和４年３月６日に開通した県道大岡元長窪線から町道中土狩竹原線までの延長約756m区間について、事業費の15.0％を町負担金として支出した（負担金：7,672,500円）。

街路事業費（工事管理課）

都市計画道路高田上土狩線事業

町道732号線（都市計画道路下土狩文教線）以南の延長181mについて路線全体を造成し側溝を整備した。当路線は、地震などの災害に強く、良好な景観をもつまちづくりを実現するための電線等の地中化も計画している。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
都市計画道路高田上土狩線整備工事	下土狩地内	道路土工　１式 排水構造物工Ｌ＝165m	23,738,000

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として 550,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1　公園管理事業

⑴　維持管理費

住民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町内公園管理業務	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	15,298,060
駅前公園ほか18公園管理業務	駅前公園ほか18公園	公園の巡視、清掃、除草など（各区シニアクラブなど16団体）	1,534,000
池の平展望公園施設管理業務	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	2,046,000
遊々橋他３橋吊橋保守点検業務	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園１橋､水と緑の杜公園３橋の吊橋保守点検	1,628,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務	鮎壺公園	吊橋の保守点検 （沼津市負担金 1/2）	396,000
公園遊具点検業務	中土狩児童公園ほか	劣化点検２回、基準点検１回	1,716,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園管理業務ほか	3,171,360
計			25,789,420

⑵　維持補修費

公園施設の維持保全のため、駿河平自然公園噴水施設修繕のほか27件の修繕を実施した（事業費：7,514,433円）。

2　公園施設整備事業

公園施設改修事業費

御嶽堂公園ほか２公園において、四阿及びトイレ改修、遊具の更新を行った。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町内２公園トイレ・遊具改修工事	納米里 下長窪地内	トイレ設置Ｎ＝１箇所 複合遊具設置Ｎ＝２箇所	20,889,000
御嶽堂公園四阿等解体工事	下土狩地内	四阿解体Ａ＝41㎡ 時計台解体Ｎ＝１基	1,177,000
御嶽堂公園四阿改修工事	下土狩地内	四阿設置Ｎ＝１基	17,688,000
御嶽堂公園トイレ改修工事	下土狩地内	トイレ改修　１式 外壁・屋根改修　１式	3,487,000
計			43,241,000

公園建設費（建設計画課）

鮎壺公園整備事業

都市計画決定されている鮎壺公園の整備に向け、幅広い世代が憩い、交流するための公園施設とするため、交流施設の設計を行った。また、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
鮎壺公園交流施設新築工事設計業務委託	交流施設設計N=１式	12,650,000

⑵　土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還	3	49,548,873	2	32,390,949	81,939,822

公園建設費（工事管理課）

鮎壺公園整備事業

幅広い世代の住民が気軽に憩い、楽しむことができる、整備面積1.7haの鮎壺公園整備において、敷地造成や場内排水、複合遊具等を整備した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
鮎壺公園整備工事	下土狩地内	敷地造成工Ｖ＝9,400㎥ 複合遊具Ｎ＝１基	119,200,000
鮎壺公園既設擁壁撤去工事	下土狩地内	石積み撤去Ｌ＝31m ＶＰφ300Ｌ＝11m	1,276,000
計			120,476,000

緑化推進活動事業

⑴　フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70箇所の花壇及びシンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、住民との協働による美しい街並づくりを推進した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,297,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,408,000
計			5,705,000

⑵　花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）へ配布し、花いっぱい運動を推進した（事業費：1,581,358円）。

配　布　日	花　苗	本　数
６月	ベゴニア	10,656
11月	パンジー	10,360

⑶　主要道路花と緑事業費

下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。また、都市計画道路池田柊線の一部区間にプランターを設置し、快適な歩行者空間を構築した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット維持管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット98基、フラワーモニュメント２基	16,500,000
池田柊線プランター管理業務委託	中土狩地内	プランター数20箇所、花の植付け年間４回	964,190
計			17,464,190

住宅管理費

１　町営住宅使用料の納入状況

内　訳	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
尾　尻　住　宅	21,441,400	21,109,600	331,800	98.45%
屋　代　住　宅	27,080,900	27,053,400	27,500	99.90%
計	48,522,300	48,163,000	359,300	99.26%

２　町営住宅管理事業

⑴　維持補修

修　繕　名	概　　要	金額(円)
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕	14,666,300
屋代住宅緊急通報装置修繕	ＬＳＡ室受信装置入替、高齢者棟緊急通報発信装置入替	6,124,580
屋代住宅駐車場修繕 ほか67件	屋代住宅駐車場修繕、屋代住宅・尾尻住宅合併処理浄化槽修繕、居室設備修繕等	11,887,226

⑵　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
合併処理浄化槽維持管理業務委託	尾尻住宅(301人槽)、屋代住宅(290人槽)の定期点検及び緊急時措置	1,001,000
町営住宅エレベータ保守点検業務委託	屋代住宅(３基)定期点検及び緊急時措置	2,798,400
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	2,585,000

３　賃貸住宅入居等支援事業

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　１件（13戸）

⑵　補 助 金　　6,200,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の消防本部組織を統合し、平成28年４月１日から消防業務の運用を開始した富士山南東消防組合への負担金を支出した（負担金：606,685,038円）。

非常備消防費

１　消防団員の構成

⑴　年齢別消防団員構成

区　分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人数(人)	1 (0)	3 (1)	21 (2)	25 (2)	23 (0)

区　分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計
人数(人)	21 (0)	6 (1)	9 (1)	109 (7)

※令和４年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

※消防団員平均年齢36.3歳

⑵　勤務年数別消防団員構成

区　分	５年未満	５年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人数(人)	32 (4)	32 (1)	24 (1)	14 (1)	5 (0)	2 (0)	109 (7)

※令和４年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

２　消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数５年未満の団員が29.3%を占めているため、定期訓練などを通じて団員のスキルアップに取り組んだ（消防団活動に伴う手当：6,544,500円）。

区　分	災害出動			訓練出動		警戒出動
	火災	捜索	風水害	定期	指導	パトロール
出動回数 （単位：回）	5	0	0	39	13	104
出動延人員 （単位：人）	234	0	0	3,513	18	520

消防施設費

１　消防水利及び施設などの改修

消防活動に必要な消火栓の老朽化などに伴う改修や、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

⑴　消火栓及び防火水槽等修繕　　4,561,700円

・防火水槽給水バルブ修繕工事No.29（本宿公民館東側）

・下長窪公会堂西側消火栓周り舗装修繕　等

⑵　消火栓格納箱等保守点検　　918,060円

・消火栓格納箱　　432基

・堰　　66基

２　消火栓器具などの整備

住民が初期消火に使用する資機材の整備及び改修を行った。

項　目	購入数	金　額（円）
消火栓格納箱用65㎜ホース	24本	778,800
消火器	99本	598,950
計		1,377,750

教育委員会費

１　教育委員会の状況

教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定する機関であり、令和４年度は定例会を12回開催した。

２　総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

⑴　開催回数　　２回

⑵　会議内容　　・「部活動の地域移行」について
　　・「制服の選択制」について

事務局費

１　通学支援事業

元長窪方面（桃沢郷～長泉北小学校前）路線バスが撤退となったことから、通学時間帯における児童のバス輸送が困難になったため、自主運行バスにより通学路線を確保した（事業費：8,542,710円）。

２　長泉町育英資金の給付

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である28人の高校生に対して、奨学金を給付した（事業費：2,296,000円）。

３　教育アドバイザー事業

幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校における教職員の指導や支援の在り方について指導・助言するとともに、異校種を含めたつながりのある教育を普及・深化させるため、教育アドバイザーを配置した（事業費：6,970,196円）。

⑴　配置人数　　教育委員会に２人配置

⑵　勤務日数　　243日

１　特別支援教育等支援事業

特別支援教育を充実させるために必要な補助員などを配置した。

⑴　特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う特別支援教育補助員などを配置した（事業費：32,267,966円）。

①　配置人数　・特別支援教育補助員を長泉小学校に４人、南小学校及び北小学校に３人
・特別支援教育指導員を長泉中学校に３人、北中学校に２人

②　勤務日数　204日

⑵　特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化に伴い、担任だけでは学級経営に困難をきたしていることから、特別支援学級に補助員を配置した（事業費：35,264,677円）。

①　配置人数　・長泉小学校７人、南小学校６人、北小学校４人
・長泉中学校２人、北中学校１人

②　勤務日数　204日

⑶　特別支援教育専門員

学級担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する特別支援教育専門員を配置した（事業費：7,566,383円）。

①　配置人数　教育委員会に２人

②　勤務日数　243日

２　英語指導助手派遣事業

令和３年度から外国語指導助手（ＡＬＴ）を１名増員し６名の体制で、小学校１・２年生に計画的な外国語活動の授業の導入、小学校３・４年生においては外国語活動の時間、小学校５・６年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った（事業費：29,304,000円）。

３　小学校少人数指導事業

会計年度任用職員を配置し、少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化した。

学 校 名	３年生クラス数（クラス）	４年生クラス数（クラス）	指導員数（人）	事 業 費（円）
長 泉 小 学 校	6	6	2	13,796,853
南　小　学　校	4	4	2	
北　小　学　校	4	5	2	
計	14	15	6	

４　小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、小学校へ理科支援員を配置した。

⑴　配置人数　　各小学校に１人

⑵　勤務日数　　202日

⑶　事 業 費　　5,119,783円（国庫補助金：768,000円）

小学校管理費

１　教員多忙化等支援事業

教員の多忙化解消等のために会計年度任用職員を配置した。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した（事業費：4,480,224円）。

①　配置人数　　各小学校に１人

②　勤務日数　　206日

⑵　養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、県から養護教諭が複数配置されていない学校に、町単独で養護教諭の資格を有する養護教員を配置した（事業費：3,604,218円）。

①　配置人数　　南小学校に１人

②　勤務日数　　203日

⑶　小学校１・２年生支援員

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校１・２年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：30,964,682円）。

学 校 名	１年生クラス数（クラス）	２年生クラス数（クラス）	支援員数（人）
長泉小学校	5	5	10
南小学校	4	4	8
北小学校	4	4	8
計	13	13	26

２　健康管理

⑴　学校保健安全法に基づく児童及び教職員の健康診断等

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
小学校児童	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	3,895,880
小学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	2,249,885
オージオメータ定期検査料		102,300
計		6,248,065

⑵　新型コロナウイルス感染症対策（事業費計：9,860,883円（国費計：9,109,000円））

①　学校トイレ手洗場等自動水栓化

各校において感染症対策に万全を期すため、学校トイレ手洗場等の水栓を自動水栓にした（事業費：8,360,000円）。

②　物品購入

児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校における感染症対策に必要となる消耗品を購入した（事業費：1,500,883円）。

３　パソコン情報教育

小学校のＩＣＴ環境の整備のため、機器の整備及びそれに伴う保守業務等の委託を行った。

⑴　町立３小学校教育用システム費　　55,493,709円

内訳　・　システム賃貸借料　　8,639,460円

・　タブレット端末賃貸借料　29,747,049円

・　システム保守・設定料　　17,107,200円

⑵　授業目的公衆送信補償金　　350,064円

⑶　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ	計
長泉小学校	2	41	39	48	1,156	1,286
南 小 学 校	2	41	35	37	815	930
北 小 学 校	2	41	38	44	895	1,020
計	6	123	112	129	2,866	3,236

４　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北 小 学 校	64	1,261,669	バス定期代の２／３

５　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　名	概　要	金額（円）
長泉小学校	町立長泉小学校屋外トイレ改修工事	屋外トイレ全面改修 Ａ＝27㎡	13,123,000
北 小 学 校	町立北小学校体育館バリアフリートイレ増築工事	バリアフリートイレ増築 Ａ＝9.3㎡ 玄関ポーチスロープ設置	9,955,000
	町立北小学校更衣室等改修工事	Ａ棟１階更衣室⇒応接室改修工事 Ａ棟２階教室⇒更衣室／相談室改修工事 体育館屋外通路外壁設置工事 体育館電気設備改修工事	8,426,000
	町立北小学校職員女子トイレ改修工事	和便器⇒洋便器改修　１箇所	660,000

小学校管理費

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	概 要	金額（円）
長泉小学校	大プール滅菌機・マグネット修繕	滅菌機・マグネットユニット交換 ブレードホースΦ6×11 電気開閉器 3.7kw200V 電気開閉器 0.4kw200V	347,600
	Ａ棟１階すみれ組床フローリングブロック張替え修繕	フローリングブロック張替え 塗装品303×303×15なら18枚	187,000
	運動場スピーカー移設修繕	クリヤーホーン（既設品再使用）４台	220,000
南 小 学 校	第二変電所内高圧開閉器経年劣化に依る更新	高圧負荷開閉器の交換	255,200
	教室床表層修繕	教室床表層修繕 18箇所	236,500
	２年１組照明修繕	ＬＥＤ器具 ８台 ＬＥＤランプ 14本	250,800
北 小 学 校	ブランコ他修繕	ブランコ座版 ３台 吊り輪ボルト・ナット交換 錆止め塗装	179,300
	グランド排水側溝蓋修繕	コンクリート蓋 10枚	138,600
	１年３組、１年４組電子黒板機能付きプロジェクター修繕	電子黒板機能付きプロジェクター・光学エンジン交換 ２台	187,000

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	概 要	金 額(円)
長泉小学校	バリアフリー化改修工事設計業務委託	正面玄関、昇降口段差解消、体育館多目的トイレ設置等	953,700
南 小 学 校	バリアフリー化改修工事設計業務委託	正面玄関、昇降口段差解消、体育館多目的トイレ設置等	953,700
北 小 学 校	バリアフリー化改修工事設計業務委託	体育館～Ａ棟、Ａ棟～Ｂ棟、Ｂ棟～Ｃ棟間段差解消、校門、昇降口スロープ設置等	381,480
	Ａ棟トイレ改修工事設計業務委託	１階多目的トイレ設置 和便器⇒洋便器 湿式床⇒乾式床 人感センサー照明 自動手洗い水栓等	3,905,000

④　賃貸借

長泉小学校の児童増に伴う教室不足を解消するため、新校舎のリースを開始した。

学 校 名	賃 貸 借 名	概　要	金　額(円)
長泉小学校	町立長泉小学校プレハブ校舎　賃貸借	軽量鉄骨造２階建て 延床面積997㎡ 普通教室８教室　渡り廊下 小荷物昇降機１機 男子トイレ、女子トイレ、バリアフリートイレ各階１箇所	令和４年度分 19,741,920 契約金額（10年リース） 197,419,200

⑵　備品の整備

学 校 名	主　な　備　品　名	事業費(円)
長泉小学校	配膳台、ホワイトボード、事務用椅子、ビデオカメラ	3,869,393
南　小　学　校	音楽室用テーブル、椅子、浅深型複合収納、熱中症指標計	
北　小　学　校	ワイヤレスマイク、浅深型複合収納、マットレス、物品棚	

小学校教育振興費

1　教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学校名	主な備品名	事業費(円)
長泉小学校	ボッチャボール、双眼実体顕微鏡、生物顕微鏡、特別支援教育対応さんすうセット、トーンチャイム、コンサート・シンバル、コンサートバスドラム、児童用図書	5,421,236 (国費356,000)
南小学校	ミラスポンジマット、跳び箱、生物顕微鏡、卓上糸のこ盤、サスペンドシンバル、立体の展開図説明教具、ミシン、児童用図書	
北小学校	デジタルカメラ付生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡、学校用オルガン、プロジェクタースクリーン、ミシン、児童用図書	

2　要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、小学校に就学するための費用を援助した。また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区分＼年度	令和2		令和3		令和4	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	132	1,861,914	131	1,841,392	128	1,840,752
新入学学用品費	55	3,058,620	41	2,281,200	48	2,773,080
修学旅行費	27	464,168	23	539,798	29	656,081
学校給食費	130	3,611,919	131	5,496,832	127	5,558,048
校外活動費	0	0	0	0	17	65,309
眼鏡購入費	3	29,800	3	29,900	3	30,000
計	347	9,026,421	329	10,189,122	352	10,923,270
うち国庫補助金		8,000		0		0

※人数計は延べ該当人数

3　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区分＼年度	令和2		令和3		令和4	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	34	98,201	44	148,479	57	218,133
新入学学用品費	7	120,018	8	146,987	12	232,616
修学旅行費	3	27,493	5	60,153	8	84,754
学校給食費	33	478,460	44	1,002,529	56	1,281,427
校外活動費	30	13,845	39	26,572	46	46,306
計	107	738,017	140	1,384,720	179	1,863,236
うち国庫補助金		369,000		689,000		931,000

※人数計は延べ該当人数

１　教員多忙化等支援事業

教員の多忙化解消等のために会計年度任用職員を配置した。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した（事業費：3,018,290円）。

①　配置人数　　各中学校に１人

②　勤務日数　　206日

⑵　養護教員

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した（事業費：5,837,665円）。

①　配置人数　　各中学校に１人

②　勤務日数　　203日

２　健康管理

⑴　学校保健安全法に基づく生徒及び教職員の健康診断等

対象者	健診などの内容	事業費(円)
中学校生徒	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査	2,502,694
中学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,266,540
オージオメータ定期検査料		68,200
計		3,837,434

⑵　新型コロナウイルス感染症対策（事業費計：7,293,014円（国費計：6,744,300円））

①　学校トイレ手洗場等自動水栓化

各校において感染症対策に万全を期すため、学校トイレ手洗場等の水栓を自動水栓にした（事業費：6,196,300円）。

②　物品購入

児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校における感染症対策に必要となる消耗品と空気清浄機を購入した（事業費：1,096,714円）。

３　パソコン情報教育

中学校のＩＣＴ環境の整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

⑴　町立２中学校教育用システム費　　45,148,512円

内訳　・システム賃貸借料　　16,281,648円

・タブレット端末等賃貸借料　　19,970,064円

・システム保守・設定料　　8,896,800円

⑵　授業目的公衆送信補償金　　257,697円

⑶　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	タブレット	計
長泉中学校	2	41	33	52	807	935
北中学校	2	41	31	40	624	738
計	4	82	64	92	1,431	1,673

４　心の教室相談事業

生徒が悩みなどを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を各学校に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供した（事業費：2,607,046円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長泉中学校	343
北中学校	255

５　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北中学校	1	19,852	バス定期代の２／３

６　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工 事 名	概　要	金　額（円）
長泉中学校	町立長泉中学校作業室エアコン設置工事	北棟１階作業室普通教室化に伴うエアコン設置	4,290,000
	町立長泉中学校作業室改修工事	北棟１階作業室普通教室化に伴う床改修及びロッカー更新、ＴＶ設置工事	3,707,000
北中学校	町立北中学校南棟西側トイレ改修工事	南棟西側トイレ全面改修Ａ＝100㎡	40,062,000

中学校管理費

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	概 要	金 額（円）
長泉中学校	北校舎３階４階ベランダ流し排水修繕	ベランダ排水管修繕及び既存流し排水溝清掃	374,000
	体育館排煙オペレーター装置修繕	ハンドルボックス本体交換修繕	297,000
	体育館天井照明灯交換修繕	体育館２階天井照明電球12ヶ所交換	644,600
北中学校	Ａ棟西側外壁取付時計交換修繕	パルス発生器及びモニター子時計交換	229,900
	テニスコート修繕	ラインテープ張替他	335,500
	第一図書室ショーケースガラス取替修繕	５ｍｍ透明強化ガラス1740×1350　交換	111,716

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	概 要	金 額(円)
長泉中学校	町立長泉中学校エアコン増設工事設計委託	北棟１階作業室普通教室化に伴うエアコン設置	484,000
	バリアフリー化改修工事設計業務委託	昇降口及び校舎渡り廊下～体育館段差解消他	572,220
北中学校	バリアフリー化改修工事設計業務委託	南棟～北棟～町民体育館段差解消	317,900
	町立北中学校廊下手洗設置工事設計業務委託	廊下手洗設置工事４箇所	484,000

⑵ 備品の整備

学 校 名	主 な 備 品 名	事 業 費(円)
長泉中学校	フラップテーブル、４Ｋテレビ、電子黒板、生徒用机、生徒用椅子、教師用机、教師用椅子、配膳台	3,459,712
北中学校	ビデオカメラ、充電クリーナー、出欠席用マグネットシート、オルガン椅子、診察用回転椅子	

中学校教育振興費

１　中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動の外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 を 行 っ た 部 活 動	事 業 費(円)
長泉中学校	女子卓球、女子バスケ、吹奏楽、新体操	1,425,000
北 中 学 校	女子バレー、女子ソフトテニス、女子卓球、男子ソフトテニス	

２　教材備品の整備

生徒たちの学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	楽器（バストロンボーン、スネアドラム、オーボエ）、IH調理器、冷陰極式クルックス管、ミシン、生徒用図書	7,537,657 （国費299,000）
北 中 学 校	文化箏、回転体説明器、投影図説明器、電源装置、冷凍冷蔵庫、薬品庫、ミシン、生徒用図書	

３　代表生徒派遣事業費補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部	事 業 費(円)
長泉中学校	陸上、男子バレーボール、女子卓球、男子卓球、新体操水泳、ソフトボール、吹奏楽、女子駅伝	2,415,050
北 中 学 校	女子バレーボール、女子卓球、男子卓球、男子テニス、女子テニス、ソフトボール、女子柔道、女子駅伝	3,886,680
計		6,301,730

４　がんばる中学生応援事業補助金

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生又はインフルエンザの予防接種を受ける中学３年生の保護者に対し補助を行った。

区　分	申請者数（人）※延べ人数	事業費（円）
英　語　検　定　受　験	148	636,400
インフルエンザ予防接種	57	60,400
計	205	696,800

英語検定受験申請者数内訳（人）

級	３　級	準２級	２　級	準１級	１級
人　数	94	41	10	3	0

５　要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、中学校に就学するための費用を援助した。

区分＼年度	令和２		令和３		令和４	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	81	2,058,013	90	2,271,444	88	2,300,980
新入学学用品費	6	360,000	3	180,000	3	180,000
修学旅行費	24	120,435	22	221,573	31	1,572,100
学校給食費	80	2,694,393	89	4,447,369	86	4,624,020
校外活動費	1	1,600	1	6,210	16	254,610
眼鏡購入費	2	20,000	0	0	5	50,000
計	194	5,254,441	205	7,126,596	229	8,981,710
うち国庫補助金		2,000		5,000		0

※人数計は延べ該当人数

６　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区分＼年度	令和２		令和３		令和４	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	8	74,842	10	61,679	10	61,235
新入学学用品費	5	140,705	2	52,686	4	81,342
修学旅行費	2	4,426	2	11,986	4	99,376
学校給食費	8	141,288	9	227,812	9	231,531
校外活動費	2	2,310	7	5,701	6	6,339
計	25	363,571	30	359,864	33	479,823
うち国庫補助金		181,000		180,000		240,000

※人数計は延べ該当人数

1　幼稚園運営管理費、施設管理費

町立幼稚園３園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入及び設備改修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
長泉幼稚園	体重計、砂場メッシュシート、引き出し棚、傘立て、大型空気清浄機、タブレット型パソコン	865,689
東 幼 稚 園	全自動洗濯機、整理スタンド、業務用掃除機、園児用机、大型空気清浄機、タブレット型パソコン	941,270
桃沢幼稚園	傘立て、ぞうきんスタンド、書架、折りたたみステージ、大型空気清浄機、タブレット型パソコン	1,499,080

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	保育室ブラインド調整等修繕、門扉金物等修繕、給水蛇口自動水栓取替修繕	1,568,864
東 幼 稚 園	フリースペース照明改修、外トイレ窓閉まり補修、給水蛇口自動水栓取替修繕	2,819,949
桃沢幼稚園	園庭遊具修繕、砂場修繕、遊戯室トイレ床乾式化他修繕、給水蛇口自動水栓取替修繕	3,397,713

⑶　施設整備（委託）

園　名	主 な 委 託 内 容	事業費(円)
幼稚園３園	放送設備等改修工事設計業務委託	1,628,000

⑷　新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品及び備品購入（一部再掲）

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	アルコール消毒液、オートソープディスペンサー、ペーパータオル、大型空気清浄機	232,035
東 幼 稚 園	消毒作業用手袋、ペーパータオル、ハンドソープ、園児用マスク、大型空気清浄機	297,685
桃沢幼稚園	園児用マスク、クリアボード、消毒作業用手袋、アルコール消毒液、大型空気清浄機	250,215

（県補助金：389,000円）

⑸　園業務ＩＣＴ化のための消耗品及び備品購入（一部再掲）

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	ＱＲコードリーダー、タブレット型パソコン	335,280
東 幼 稚 園	ＱＲコードリーダー、タブレット型パソコン	335,280
桃沢幼稚園	ＱＲコードリーダー、タブレット型パソコン	335,280

（県補助金：753,000円）

⑹　新型コロナウイルス感染症対策のための設備改修（再掲）

園　名	主 な 改 修 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	給水蛇口自動水栓取替修繕	786,544
東 幼 稚 園	給水蛇口自動水栓取替修繕	941,369
桃沢幼稚園	給水蛇口自動水栓取替修繕、遊戯室トイレ床乾式化修繕	1,500,113

（国庫補助金：1,000,000円、県補助金：1,000,000円）

２　私立幼稚園支援費

⑴　私立幼稚園運営費補助金

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内の私立幼稚園に対して運営に対する補助を行った。

①　件　数　　１件（エンゼル幼稚園）

②　補助額　　4,212,000円

⑵　物価高騰等対策民間教育・保育施設等給食費支援事業費補助金

コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう支援するため、町内の私立幼稚園に対して補助を行った。

①　件　数　　１件（エンゼル幼稚園）

②　補助額　　261,457円

３　施設等利用給付費（新１号、新２号）

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、幼稚園に通う３歳児から５歳児の保育料が無償となったことから、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童の入園料及び保育料に対する給付を行った。また、保育の必要性がある児童が利用する預かり保育料に対しても給付を行った。

⑴　入園料、保育料

①　対象園　　６園

②　給付額　　84,420,062円

⑵　預かり保育料

①　件　数　　1,768件

②　給付額　　8,378,376円

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め社会教育事業の方向性を打ち出した。

社会教育委員：任期（令和４年４月１日から令和６年３月31日まで）

⑴　委　員　　11人

⑵　定例会　　年６回（５月、７月、８月、10月、12月、２月）

社会教育振興費

1　生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活をめざした生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対して、学習成果の還元を図った。

⑴　地域づくり講演会

①　日　　時　　令和５年１月21日㈯

②　会　　場　　コミュニティセンター

③　テ ー マ　　「幸せのヒント　～ひとも町も元気に!～」

④　講　　師　　フリーアナウンサー・心理カウンセラー　石島さわか

⑤　参加者数　　55人（通常37人、オンライン18人）

⑵　学習情報の提供

①　生涯学習だよりの発行（７月１日・10月１日・12月１日・３月１日発行、広報ながいずみに折り込み、各17,750部作成）

②　生涯学習だより特別号の発行（４月１日発行、17,850部作成）

⑶　ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりを目指して、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

①　開 催 回 数　　30回

②　受講延べ人数　　503人

⑷　補助事業

事業名	補助金(円)	実施期間	内　容
地域づくり活動事業	629,550 (17地区　上限50,000)	年　　間	各区の文化祭、区民だより発行事業など
地域づくり活動連絡協議会委員研修	224,000	令和４年 11月19日㈯	浜岡原子力館（御前崎市）ほか
長泉わくわく塾運営	190,000	６月～２月	52講座開講（70講座募集） 応募者数 618人 最終受講者数 557人 展示発表会 ２月24日㈮～26日㈰

2　男女共同参画推進事業

⑴　ながいずみセミナー

男女共同参画社会の実現に向けて、一人一人が自分らしく生きることができるよう、科学や文化の著しい発展と多様化する社会環境のなかで生活課題をもって学習し、多方面にわたる必要な知識を身につけるために、生涯学習と社会参加の場を提供した。

・受講者数　受講者数　25人（通常23人、オンライン２人）

社会教育振興費

回	開催日	学習内容	講　師	会　場	参加者数（人）
1	令和４年 ６月１日㈬	開講式 ミニコンサート ～フルートの音色に癒されて♪～	フルート講師 坂野真由美	コミュニティセンター	17
2	７月１日㈮	ライフサイクルから見た健康 ～虐待を受けた子どもたちから考える～	静岡県立大学教授 杉山眞澄	コミュニティセンター	19
3	８月 18 日㈭	多様な性を考える ～自分らしく生きるために～	静岡県立大学教授 犬塚協太	コミュニティセンター	16
4	９月 15 日㈭	生活の変化と身体への影響～おうちでできる運動で健康に～	運動指導員 神山節子	コミュニティセンター	15
5	９月 30 日㈮	ジェンダーの視点から辿る日本の歴史	女性史研究家 平井和子	コミュニティセンター	19
6	10 月 14 日㈮	“鎌倉殿の 13 人” ゆかりの地巡り	ながいずみ 観光交流協会	伊豆市 伊豆の国市	14
7	11 月９日㈬	旬の食材で料理教室 ～誰でも・手早く・簡単に～	食育インストラクター 髙木博美	ウェルピアながいずみ	16
8	12 月９日㈮	朗読劇「別れは突然やってくる」 講義「現代のお葬式・お墓事情」 閉講式	劇団夏組 ㈱東日本セレモニー１級葬祭ディレクター	コミュニティセンター	19

⑵　男女共同参画情報紙「咲くっと」の発行

編集委員の参画のもと、男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

①　発　行　日　　令和５年３月１日㈬

②　発 行 部 数　　18,150部（全戸配布）

③　編 集 委 員　　４人

⑶　男女共同参画啓発講演会「つどい長泉」

男女共同参画社会の形成をめざして、男女の社会参画意識の醸成・啓発のための講演会を実施した。

①　開 催 日　令和５年２月 19 日㈰

②　会　　場　コミュニティセンター

③　テ ー マ　「男もつらいよ！女もつらいよ！～みんなを幸せにする多様な生き方とは～」

④　講　　師　大妻女子大学准教授　田中俊之

⑤　参加者数　52 人

３　家庭教育推進事業

⑴　家庭教育学級

子育てに関する学習機会を提供するとともに、保護者同士のコミュニケーションを深め、家庭の教育力を向上することを目的に、各学級の企画運営による家庭教育学級を実施した。

①　実 施 学 級　　８学級（小学校３校、幼稚園４園、こども園１園）

②　委　託　料　　439,644円

③　延べ実施回数　　26回

④　延べ参加者数　　538人

⑵　子育て学習事業

開催日	講座内容	講　師	実施主体	参加者数（人）
令和４年 11月21日㈪	入学前の子どもたちに家庭で身につけておいてほしいこと	静岡県人づくり推進委員 本間不二子	長泉小学校	170
12月１日㈭	入学を前にした親子の心構え	スクールカウンセラー 井上美穂子	北小学校	132
12月２日㈮	健康なからだ育てが心育て	前北中学校養護教諭 中込美惠子	南小学校	85

４　地域の教育力向上事業

地域社会が持つ教育力を高めるため、「学校を核とした地域づくり」を目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働本部事業を実施した。

⑴　補助事業

事業名	補助金(円)	内　容
通学合宿推進事業（長泉町わんぱく通学合宿）	80,000	令和４年６月17日㈮から18日㈯まで、コミュニティセンターでの合宿を開催し、小学生21人が参加した。また、ボランティアで実行委員15人の協力を得た。 （出会いのつどい、オリエンテーション、防災工作、ジュニア防災士養成講座、班別交流、さよならのつどい）

社会教育振興費

⑵　委託事業

事業名	委託料(円)	内　容
地域学校協働本部事業	1,710,000	学校支援活動 実技（家庭科）の安全管理補助や学校行事の補助作業、花壇の整備、懇談会時の児童の見守りなど ・コーディネーター：　５人 ・登録ボランティア：130人 ・ボランティア延べ人数：721人 ながいずみ寺子屋開設 長期休業中に小中学生を対象とした寺子屋を開設。地域ボランティアがスタッフとして見守り、家庭学習の習慣を身につけられるように支援した。 ・開設日数：19日間（夏季・冬季・春季休業の合計） ・参加児童生徒数：56人（小学生40人・中学生16人） ・支援員延べ人数：171人
放課後子ども教室推進事業（長泉町のびのびスマイル）	630,000	毎週水曜日の放課後、町内小学校のグラウンド（雨天時は中止）で遊び、子どもたちの交流を深めた。 （令和４年５月から令和５年２月） また、放課後児童会の児童も一緒に参加した。 ・実施回数：長小23回、南小15回、北小16回 ・参加登録者：293人 ・ボランティア：58人 ※いずれも３小学校合計人数

５　高齢者学習推進事業（くすのき学級事業）

高齢者の生涯学習の場として、仲間づくりと社会参加を推進し、心身ともに健全な生き方の場を提供し、生きがいの発見と生活の充実を図った。

⑴　くすのき学級教養講座

①　対　　象　　町内在住60歳以上の男女

②　受講者数　　361人

③　会　　場　　文化センター

④　講座内容

回	開催日	内　容	講師・出演者
1	令和４年 ５月20日㈮	開級式・町長講話・講演会	三明寺住職　大嶽正泰
2	６月22日㈬	講演会	米山歯科クリニック院長　米山武義
3	７月15日㈮	音楽鑑賞	TAKE HEART BEAT
4	８月19日㈮	映画鑑賞「サムライマラソン」	ー
5	11月18日㈮	落語鑑賞会	噺家　柳家甚語楼
6	令和５年 １月20日㈮	新春 くすのき学級芸能大会	クラブ講師・くすのき学級生
7	２月18日㈯	音楽鑑賞	町立中学校吹奏楽部
8	３月３日㈮	講演会・閉級式	割狐塚稲荷神社宮司　勝又清文

⑵　クラブ活動（４クラブ）

手芸クラブ14人、社交ダンスクラブ18人、合唱クラブ43人、マジッククラブ４人

⑶　くすのき学級特別講座

高齢者がいつまでも知的好奇心や生きがいを持ち続け、地域で健やかに生活できるよう生きがいづくり推進事業を実施した。

①　オンラインスキル習得講座

・対象　　町内在住の方

・会場　　コミュニティセンター

回	開催日	内　容	参加者数(人)
1	令和４年 ５月11日㈬　午前	オンラインスキル習得講座～基本編～ （意外に知らないスマホのこと）	17
2	５月19日㈭　午前		8
3	６月14日㈫　午前		15
4	６月26日㈰　午前		4
5	５月11日㈬　午後	オンラインスキル習得講座～応用編～ （Zoomを使ってみよう）	4
6	５月19日㈭　午後		7
7	６月14日㈫　午後		13
8	６月26日㈰　午後		13

②　シニアのための写真の撮り方講座

回	開催日	内　容	講　師	参加者数(人)
1	令和４年 10月６日㈭	カメラを持てば、写真を撮りたくなる	斉藤スタジオ 代表取締役　斉藤憲夫	7
2	10月13日㈭	カメラの使い方を知れば、外出することが楽しみになる		7
3	10月20日㈭	写真の知識が増えると、感動を残したくなる		7

６　第3次長泉町男女共同参画プランの策定

国や県の男女共同参画基本計画や第５次長泉町総合計画、社会動向を反映した新たな施策の推進を盛り込み、令和５年度から 14 年度までの 10 年間を計画期間とする「第３次長泉町男女共同参画プラン」の策定を行った。

当プランは「男女共同参画社会基本法」の市町村計画にあたり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく市町村計画として位置付けている。なお、策定にあたり静岡県立大学の犬塚協太教授の監修を受け、策定委員会を４回開催し、パブリックコメントも実施した。

青少年対策費

1　青少年健全育成事業

⑴　青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を協議し連絡調整を図るため、協議会を開催した。

①　委 員 数　　20人

②　会議開催　　年３回（６月、11月、２月）

⑵　第38回長泉町少年の主張大会

①　開 催 日　　令和４年６月19日㈰　※関係者等に限定した観客の前で発表

②　会　　場　　コミュニティセンター

③　発 表 者　　小学生の部：３人、中学生の部：２人、高校生の部：１人

④　そ の 他　　動画を町公式YouTubeチャンネルにて大会関係者へ限定公開
※限定公開期間：令和４年７月22日㈮から８月７日㈰まで

⑤　委 託 料　　48,000円（配信映像編集）

⑶　青少年相談事業（ひまわり相談室）

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、関係機関と連携を図った。

①　相 談 日　　電話相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く
面接相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

②　相談体制　　教育相談員：４人（常時２人体制）

③　対応件数　　電話相談118件、面接相談384件、訪問及び面接11件
そのほか、相談室での不登校対応252件

2　青少年教育

⑴　少年少女サークル活動（はぴはぴサークル）

①　活　動　日　　５月から翌年３月まで（８月を除く）の第２土曜日

②　サークル名　　箏曲尺八、茶道、鉄道模型、囲碁、ハーモニカ、わんぱく冒険、将棋、はぴはぴ野菜組、花あそび、なぎなた、ペタンク、大正琴、親子でつくる絵本の会、料理

③　登 録 人 数　　128人（14サークル）

④　委　託　料　　1,029,717円

⑵　補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内　容
子ども会育成連合会	1,050,000	校区大会、子ども会新聞発行ほか
単位子ども会	989,500	地域の子ども会活動　500円×1,979人
ボーイスカウト	98,000	町内１団・70人　　補助金：50,000円 日本ジャンボリー静岡県大会参加費：48,000円
ガールスカウト	30,000	町内１団・17人

青少年対策費

⑶　松崎町・西伊豆町体験事業

①　対　　象　　町内在住、在勤の概ね 18 歳から 40 歳の青年ボランティア及び町内在住の小学生と保護者

②　参加者数　　青年ボランティア２人、小学生 15 人、保護者 15 人

③　開 催 日　　令和４年９月３日㈯

④　場　　所　　松崎町・西伊豆町

⑤　活動内容　　光る泥団子づくり、ハーブ体験、シーカヤック＆シュノーケリング体験、黄金崎夕日見学

⑥　委 託 料　　356,990 円

⑷　夏休み子ども体験講座

①　対　　象　　町内在住の小学生

②　講座内容

開催日	内　容	参加者（人）
令和４年８月９日㈫	プログラミングロボットと３Ｄロボット教室	18
８月10日㈬	微生物ははたらきもの ～微生物って何だろう・ブクブク実験・顕微鏡を使ってみよう～	24
８月20日㈯	望遠鏡を作って月の観察をしよう	15
９月24日㈯ ※７月26日㈫から延期	どんぐりと木の実のアレンジを作ろう	15

③　報 償 費　　65,000円

⑸　科学技術体験教室（長泉宇宙の学校）

子どもの科学への興味を喚起し、考える力を培うことを目的として、科学の実験、工作教室や親子の家庭学習などを内容とした「長泉宇宙の学校」を実施した。

①　対　　象　　町内在住の小学生と保護者（親子参加）

②　参加者数　　20組（57人）

③　会　　場　　コミュニティセンター

④　委 託 料　　334,448円

3　桃沢工芸村運営管理費

住民が、自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った（委託料：8,188,000円）。

⑴　利用状況

ア　工作室など

年　度		令 和 2		令 和 3		令 和 4	
開館日数(日)		264		271		308	
室 名	区 分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工 作 室	午　前	139	213	142	303	45	165
	午　後	102	215	126	343	152	355
	夜　間	0	0	0	0	0	0
工 芸 室	午　前	375	850	406	970	500	1,182
	午　後	635	1,869	405	1,235	524	1,435
	夜　間	89	172	67	130	72	81
来 館 者	－	2,857	2,857	2,328	2,328	3,360	3,360
電気炉室	－	88	88	35	35	48	48
計	－	4,285	6,264	3,509	5,344	4,701	6,626

イ　陶芸窯（電気窯）

年　度 / 施設名	令 和 2		令 和 3		令 和 4	
	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
1 号 機	174	44	80	21	116	30
2 号 機	155	44	57	14	74	18
計	329	88	137	35	190	48

⑵　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

年　度	令 和 2	令 和 3	令 和 4
利 用 料（円）	287,450	196,200	231,300

4　二十歳の集い事業

⑴　式典開催日　　令和５年１月８日(日)

⑵　式 典 会 場　　文化センター

⑶　対　　象　　平成 14 年４月２日から平成 15 年４月１日生まれの方
住民登録：422 人、町外申込者：62 人、計 484 人

⑷　出 席 者　　346人（出席率71.4%）

⑸　委 託 料　　927,300 円（記念品制作、オンライン配信業務、警備業務）

⑹　そ の 他

式典内で上映した小中学生時代を振り返る思い出のアルバム（スライドショー）を町公式 YouTube チャンネルで公開した。

1　第56回長泉町民文化祭

広く町民の間に創作発表並びに鑑賞の機会を作ることにより、地域における文化・芸術活動を一般に普及させ、併せて町民の文化振興を図るため、長泉町民文化祭を開催した。

⑴　開 催 日　　令和４年10月21日㈮～23日㈰、28日㈮～30日㈰
⑵　会　　場　　コミュニティセンター、文化センター
⑶　内　　容　　①　展 示 の 部　　第１部：　97点／13団体（個人）
　　第２部：100点／13団体（個人）
　　②　芸 能 の 部　　269名／26団体（個人）
　　③　茶　　席　　３席
　　④　囲　　碁　　対局指導
　　⑤　体 験 講 座　　５講座（タルトカップケーキ作り、ランドセルの小物入れ作り、フラダンス体験、模型製作体験、リース作り体験）
　　⑥　記念イベント　　昼の部「ながいずみＳＯＮＩＣ　＃ながソニ」
　　夜の部「ＦＲＡＮ音楽会～ジャズコンサート～」
⑷　来場者数　　2,070人
⑸　委 託 料　　897,496円

2　第34回ながいずみ美術展

住民の芸術活動の発表鑑賞の場として、美術展を開催し文化芸術活動の高揚を図った。

⑴　開 催 日　　審査会：令和４年９月25日㈰
　　展示会：令和４年９月20日㈫から25日㈰まで
⑵　会　　場　　コミュニティセンター
⑶　出品点数　　117点（日本画20点、洋画38点、彫刻23点、陶芸36点）
⑷　来場者数　　542人
⑸　委 託 料　　670,837円

3　第31回長泉ピアノマラソン

ピアノを演奏する人に、フルコンサートピアノによるコンサートホールでの演奏機会を提供するため、長泉ピアノマラソンを開催した。

⑴　開 催 日　　令和４年12月３日㈯、４日㈰
⑵　会　　場　　文化センター
⑶　出演組数　　250組（277人）
　　独奏224組、連弾19組、２台ピアノ６組、合奏１組
⑷　来場者数　　1,000人
⑸　委 託 料　　949,564円

文化財保護費

1　埋蔵文化財発掘調査事業

開発に先立ち、梅ノ木平遺跡（東野八分平）１件、八反田遺跡（下長窪）１件、池田遺跡（下長窪）２件、尾尻遺跡（下長窪）１件、天神川古城（南一色）１件、大久根遺跡（納米里）１件、五反田古墳群（中土狩）１件、下土狩古墳群（下土狩）６件、的場古墳群（下土狩・竹原）７件、四通り遺跡（本宿）１件、上ノ段古墳群（本宿）１件の埋蔵文化財の確認調査を実施した。

2　文化財保護活用事業

事業名	内　容	委託料(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査	209,000
原分古墳緑地等管理業務	原分古墳、竹原馬頭観音の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布など	385,000

3　文化財保護審議会

町内に所在する文化財の保護、保存、活用について審議し、展示資料の有効活用や文化財に対する意識の向上を図るための検討を行った。

⑴　委　員　数　　５人

⑵　開 催 回 数　　年６回（令和４年５月、７月、９月、11月、令和５年１月、３月）

⑶　主な会議内容

・企画展の展示内容、期間について

・夏休み体験講座の実施内容、期間について

4　町指定文化財維持管理補助事業

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	内　容
町指定文化財維持管理補助金	160,000 (16件×10,000)	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置
	99,000	指定文化財「一柳直末公首塚」の樹木剪定

※町指定文化財18件中１件は町所有、１件は町で保管中のため補助対象から除外。

図書館費

1　図書館運営管理事業

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

図書館資料受払状況

（単位：点）

区　　分	令和３年度末資料数	受　入　数			分類替	払出数	令和４年度末資料数
		購　入	寄贈など	計			
一　般　書	75,757	2,523	16	2,539	△27	3,854	74,415
児　童　書	49,444	2,054	48	2,102	△65	3,592	47,889
郷 土 資 料	10,230	43	141	184	8	151	10,271
文　庫　本	2,162	188	0	188	1	15	2,336
視　聴　覚	4,766	138	22	160	△116	888	3,922
計	142,359	4,946	227	5,173	△199	8,500	138,833

2　読書推進事業

ながいずみ子ども読書感想文コンクールを開催し、住民の学習活動及び地域の文化活動に寄与するとともに、子どもの読書習慣づくり推進事業などを実施し、子どもの読書活動の推進を図った。

応募作品数(点)	最優秀賞(点)	優秀賞(点)	優良賞(点)
183	2	8	18

3　地域文庫活動補助事業

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金（円）	開館時間（時間）	年間利用者数（人）
米山文庫運営会	902,160	1,074	3,941
なかとがり文庫運営会	685,440	816	241
絵本カフェなめり	78,120	93	322
西区地域文庫	36,960	44	23
計	1,702,680	2,027	4,527

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用されており、住民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用されるよう努めた。

１　施設使用料

（単位：円）

令和２年度	令和３年度	令和４年度
538,350	1,016,400	1,694,850

２　駐車場利用状況

年 度	利用台数(台)				使用料金(千円)			
	総 数	免除台数	減額台数	有料台数	総 額	免除金額	減額金額	実収入額
令和２年度	38,082	4,292	31,287	2,503	7,127	1,528	4,732	867
令和３年度	47,007	6,238	37,196	3,573	9,283	2,055	5,786	1,442
令和４年度	53,915	8,460	41,177	4,278	21,108	12,504	6,478	2,126

３　コミュニティながいずみ維持補修費（修繕）

内　容	事業費(円)
ワイヤレスマイクシステム修繕、ホール電動式移動観覧席部品交換修繕、ホールスポットライト用ハロゲン球取替修繕、図書館階段手摺設置修繕など	5,528,039

４　コミュニティながいずみ施設整備費（委託）

内　容	事業費(円)
受変電設備等改修工事設計業務委託	2,310,000

１　文化センター運営管理費

地域住民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用の促進と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入しており、平成30年度から令和４年度までの５年間、公募による事業者から選定された指定管理者により文化センターの管理運営を行っている（令和４年度　指定管理料：113,735,185円）。

⑴　自主事業

事業名	開催日	入場者数(人)	入場料
2022長泉中学校吹奏楽部演奏会	令和４年 ４月９日(土)	275	無料
清塚信也ピアノリサイタル	４月24日(日)	759	全席指定 一般　5,000円 高校生以下　1,000円
2022ベルフォーレ 中学生吹奏楽フェスティバル	５月14日(土)	476	一般　500円
ミニミュージックフェス ベルフォーレハピネスタイム	５月22日(日)	285	無料
春風亭一之輔の ドッサリまわるぜ2022	６月12日(日)	462	全席指定 一般　3,700円
ベルフォーレ映画まつりvol.36	８月20日(土) 21日(日)	205	一般　300円 （２日間　500円） 小中学生　150円 （２日間　250円）
「ピアノの森」ピアノコンサート	９月４日(日)	346	全席指定 一般　3,800円 子ども　2,500円
NAOTO アコースティックコンサート with 榊原大 スペシャルゲスト：宮本笑里	10月２日(日)	286	全席指定 一般　3,500円 高校生以下　2,000円
長泉落語会 Ａ太郎・羽光　～昼と夜～	12月12日(月) 13日(火)	80	一般　2,000円
長泉町文化センターベルフォーレ 開館25周年記念事業 スペシャル・ファミリーコンサート Ｎ響団友オーケストラが奏でるディズニー×ジブリの名曲	令和５年 ３月５日(日)	777	全席指定 一般　3,000円 子ども　1,500円 親子ペア　4,000円
2023ベルフォーレ 中学生吹奏楽フェスティバル	３月12日(日)	879	一般　500円
2023北中学校吹奏楽部演奏会	３月25日(土)	295	無料
2023長泉中学校吹奏楽部演奏会	３月26日(日)	434	無料

文化センター運営費

⑵　自主企画

事業名	開催日	参加者数(人)	参加費
ベーゼンを弾こう！５DAYS	令和４年 ８月16日㈫ 17日㈬ 22日㈪ ～24日㈬	51	１区分　1,500円
避難訓練コンサート	８月28日㈰	335	無料
舞台芸術アカデミー	９月24日㈯	6	無料
地域芸能ワークショップ	９月25日㈰	22	無料

２　文化センター維持補修費（修繕）

内　容	事業費(円)
第１工芸室空調換気装置更新修繕、ホワイエ天井裏雨水縦樋継手修繕、リハーサル室空調換気装置更新修繕など	3,687,750

３　文化センター施設整備費（委託）

内　容	事業費(円)
排煙・換気設備改修工事設計業務委託、トイレ洋式化改修工事設計業務委託	3,124,000

４　文化センター施設整備費（工事）

内　容	事業費(円)
ワイヤレスマイクシステム改修工事	10,780,000

文学館管理費

長泉町井上靖文学館は、井上靖の業績等を紹介し、広く町民の教養及び文化の向上に寄与するため、運営管理を行った。

１　来館者数

3,093人（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

２　運営事業費

⑴　企画展示

内　容	開催期間
「はじめての井上靖 ～あなたに贈る最初の一冊」展	令和４年３月12日㈯～令和４年９月13日㈫
「歴史へのとびら～井上靖が書く 北条義時、徳川家康を取り巻く人々」展	令和４年９月17日㈯～令和５年３月14日㈫
沼津市との共同事業 「しずおか文豪さんぽ」	令和４年９月17日㈯～令和４年11月29日㈫

⑵　講演会

内　容	開催日	会　場	参加者数（人）	講　師
「私と長泉と詩と」	11月27日㈰	コミュニティセンター	62	水沢なお（詩人）

⑶　ワークショップ

内　容	開催日	参加者数（人）	講　師
「お絵描きフェイスシールドでキャラクターになりきろう」	７月16日㈯	10	サノユカシ（イラストレーター）
「自分の名前で絵本を作っちゃおう！」	７月23日㈯	10	長谷川ジェット（美術作家）
「切り絵でしおり＆夏のハガキを作ろう」	７月30日㈯	10	水口ちはる（紙切り作家）
「読書感想文　お助け塾」	８月６日㈯ ８月８日㈪	21	当館学芸員
オンライントークイベント 「絵本をまるごと楽しむ会」	10月３日㈪	６	わだことみ（絵本作家）
朗読会「井上靖『兵鼓』より」	10月15日㈯	13	村上裕子（元ＳＢＳアナウンサー）
フィールドワーク 「身近な植物からのメッセージ」	11月19日㈯	19	菅原久夫（植生・植物研究家）

３　維持管理費（修繕）

内　容	事業費（円）
監視カメラ更新及び増設修繕、水道メーター交換修繕、誘導サイン修繕	1,075,800

４　施設整備費（工事）

内　容	事業費（円）
スロープ・浄化槽改修工事、外壁塗装改修工事	21,307,000

保健体育総務費

1　スポーツ推進費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

⑴　町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	324	468	172	640	24,140
南小学校	302	369	126	495	25,177
北小学校	315	367	214	581	20,233
長泉中学校	300	601	50	651	14,637
町民体育館（北中）	352	1,028	300	1,328	26,019
計		2,833	862	3,695	110,206

⑵　町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	220	0	277	277	9,961
南小学校	194	196	92	288	9,280
北小学校	348	478	110	588	27,420
北中学校	135	177	8	185	4,405
計		851	487	1,338	51,066

⑶　各施設の使用料収入状況

（単位：円）

年度／施設名	令和２	令和３	令和４
学校グラウンド	242,200	275,800	339,900
学校屋内運動場	731,475	828,100	898,675
町民体育館	298,675	331,625	391,650
計	1,272,350	1,435,525	1,630,225

⑷　施設改修工事・修繕

町内小中学校の体育施設の工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

工事名	施工場所	概要	金額(円)
町民体育館駐車場灯修繕	町民体育館（北中）	駐車場灯不点灯箇所の修繕	184,800
南小体育館保護ネット設置修繕	南小学校	体育館2階窓ガラスの保護ネット設置修繕	374,000
北小学校グラウンド夜間照明不点灯修繕	北小学校	グラウンド夜間照明不点灯箇所の修繕	144,100
北小学校グラウンド夜間照明灯コイン式自動点灯盤取替修繕	北小学校	グラウンド夜間照明灯コイン式自動点灯盤老朽化による取替修繕	2,596,000

保健体育総務費

⑸　指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和元年度から令和５年度までの５年間、指定管理者により体育施設などの管理・運営を行っている。

業　務　名	概　　要	金額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など(人件費)	16,397,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	7,530,000

⑹　総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業　務　名	概　　要	金額(円)
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 体協加盟専門競技団体支援金	3,250,000

①　令和４年度実績　　延べ39教室（1,033回）

参加人数：953人、延べ参加人数：22,495人

②　指導者データバンク登録者　　71人

２　スポーツ推進支援費

各種競技大会参加補助金

予選などを勝ち抜いて全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバルの参加に対し奨励金を支給した。

区　　分	延べ件数(件)	延べ人数(人)	支給額(円)
アジア大会	2	2	60,000
全国大会	39	143	770,000
東海大会	3	14	60,000
しずおかスポーツフェスティバル	3	71	56,800
計	47	230	946,800

町民体育館費

町民体育館の管理

⑴　修繕

主 な 修 繕 内 容	事業費(円)
町民体育館受電用柱上気中開閉器更新 町民体育館２階台車修繕	1,459,700

⑵　備品の整備

主　な　備　品　名	事業費(円)
折畳椅子	948,200

1　グラウンド運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った（竹原グラウンドほか２施設委託料：5,293,000円、桃沢グラウンド委託料：3,041,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
桃沢グラウンド	227	22	261	283	24,012
竹原グラウンド	356	1,168	244	1,412	50,735
計		1,190	505	1,695	74,747

※桃沢グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　テニスコート利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	345	1,719	99	1,818	13,430
御嶽堂公園テニスコート(昼間のみ)	300	835	0	835	4,778
計		2,554	99	2,653	18,208

⑶　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

年度／施設名	令和２	令和３	令和４
竹原グラウンド	6,076,800	5,350,025	7,587,850
桃沢グラウンド	513,200	322,200	359,900
中土狩テニスコート	2,799,450	2,397,725	3,092,850
御嶽堂テニスコート	1,216,250	1,308,750	1,530,725
計	10,605,700	9,378,700	12,571,325

⑷　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
御嶽堂テニスコート修繕	テニスコート修繕	660,000
中土狩テニスコート人工芝生修繕	人工芝生補修　４箇所	498,300
中土狩テニスコート防砂ネット修繕	防砂ネットの修繕	499,400
竹原グラウンド夜間照明不点灯修繕	メタルハライドランプ　12灯	449,900

勤労者体育センター費

勤労者体育センター運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう、安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った（委託料：5,727,000円）。

⑴　勤労者体育センター利用状況

利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
	有料	免除	計	
357	3,422	366	3,788	44,436

⑵　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
利　用　料(円)	1,019,275	919,538	1,279,775

⑶　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
勤労者体育センター間仕切りネット修繕工事	間仕切りネットの修繕	299,200

学校給食センター費

１　学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正、円滑に行うため、各小中学校の校長及びＰＴＡ代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費などについて意見を求め、学校給食の向上に努めた（事業費：59,000円）。

⑴　開催回数　　２回

⑵　主な会議内容

・学校給食センターの運営方針、給食実施予定等について

・給食の実施状況等の報告、次年度計画について

２　学校給食費の状況

⑴　１人当たりの学校給食費

児童・生徒１人１食当たりの学校給食摂取基準に基づく給食材料必要量から算出された１食当たりの単価と、年間給食回数を基に年間所要額を算定し、８月を除いた11か月の月割額を基準に給食費を決定している。

①　小学生　　月額　4,300円（平成29年度改正）

②　中学生　　月額　5,100円（平成29年度改正）

⑵　給食費と年間給食実施状況

区　分	学 校 数	年間給食調理食数(食)	年間給食費(円)
小 学 校	3	529,848	134,461,189
中 学 校	2	252,218	76,494,398
給 食 セ ン タ ー		857	275,048
そ　の　ほ　か		10,796	3,328,405
計		793,719	214,559,040

⑶　給食費の納入状況

内　訳		調定額（円）	欠損額（円）	差引調定額（円）	収入済額（円）	未納額（円）	収納率（%）
現年度分	小 学 校	134,461,189	0	134,461,189	134,461,189	0	100.0
	中 学 校	76,494,398	0	76,494,398	76,419,765	74,633	99.9
	ｾﾝﾀｰほか	3,603,453	0	3,603,453	3,603,453	0	100.0
	小　　計	214,559,040	0	214,559,040	214,484,407	74,633	99.9
過 年 度 分		90,572	0	90,572	55,486	35,086	61.3
合　計		214,649,612	0	214,649,612	214,539,893	109,719	99.9

３　事業の実績

⑴　学校給食の実施状況

①　給食センターの稼動回数

191回稼動（受配校給食回数　各小中学校183回）

②　主食の種類別回数

ア　米飯　　141回

イ　パン　　33回

ウ　麺類　　17回

③　児童・生徒数及び調理食数

ア　児童・生徒数　　3,987人（令和４年４月12日、給食開始日現在）

イ　１日調理食数　　4,155食（年間平均調理食数）

ウ　年間総調理食数　　793,719食

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金　額(円)	比率(%)
(公財)静岡県学校給食会	基幹物資	米飯・パン・麺類・牛乳	89,533,726	36.6
	一般物資	魚類・冷凍食品ほか	9,796,709	4.0
民間事業者	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料ほか	125,901,286	51.4
地元生産者	地産地消	町特産品、地場産品	19,680,670	8.0
計			244,912,391	100.0

⑵　除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の７食材を対象とした除去食対応給食を提供した。

①　学校別除去食材提供人数

（延べ人数、単位：人）

除去食材／学校別	卵類	乳製品	甲殻類（エビ・カニ）	落花生	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	実対象者
小学校	11	15	16	18	15	4	5	57
中学校	3	2	10	8	6	3	3	20
計	14	17	26	26	21	7	8	77

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の実数（複数食材対象者あり）

②　除去食提供日数及び延べ対象児童・生徒数

ア　除去食実施日数　　110日

イ　延べ対象児童・生徒数　　1,635人

③　除去食材別提供回数

（単位：回）

食材名	卵類	乳製品	甲殻類	落花生	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	計
対応回数	39	43	6	1	3	52	0	144

※同日に複数の食材を除去対応することがあるため、日数と回数に差異がある。

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金　額(円)
民間事業者	対応給食物資	冷凍食品・調味料ほか	137,316

⑶　地産地消事業の状況

児童・生徒が地域の素晴らしさを知り、郷土愛を育む機会づくりにするため、町の単独事業として、給食食材に地元特産品等を積極的に活用する地産地消事業を行った。

毎月１回「長泉の日」を設け、長泉町特産品のあしたか牛、白ネギ、しめじ、大和芋、長泉メロン、四ツ溝柿などを提供したほか、年間を通じて毎日の献立に数多くの地場産物の活用を図った（事業費：19,680,670円)。

⑷　物価高騰等対策給食物資の購入

コロナ禍における物価高騰下においても子育て世帯を支援し、保護者の負担を増やすことなくこれまでどおりの学校給食を実施するため、食材費の増額分を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も活用して公費で負担した(事業費:11,581,483円)。

⑸　施設運営管理の状況

①　施設整備の状況

整備内容	金額（円）
食器洗浄機更新工事	42,460,000
冷水チラーユニット更新工事	3,520,000
調理室塗床改修工事	1,298,000

②　業務委託の状況

・学校給食センター調理等業務委託　115,617,355円

（一般給食に関する業務　104,055,620円）

（除去食対応給食に関する業務　11,561,735円）

キャンプ場費

桃沢キャンプ場運営管理費

愛鷹の豊かな自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできる場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った（委託料：691,000円）。

⑴　桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：202日）

区　分	キャンプ	バーベキュー	計
件　　数(件)	430	118	548
人　　数(人)	1,353	935	2,288

⑵　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
利　用　料(円)	478,700	643,000	737,000

⑶　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
桃沢キャンプ場トイレ洋式化修繕	和式トイレを洋式化する修繕	891,000

農林施設災害復旧費

農林施設災害復旧事業

令和３年７月の梅雨前線豪雨により被害を受けた農地、農業用施設について、繰越し工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
令和３年度 査定第001/342号 農地災害復旧工事(西細尾)（令和４年度繰越事業)	元長窪地内	復旧延長Ｌ=37m 盛土工Ｖ=975㎥ コンクリートブロック積工	13,086,000 契約金額 22,286,000
令和３年度 査定第501/342号 農業用施設災害復旧工事（本宿用水）（令和４年度繰越事業)	下土狩地内	復旧延長Ｌ=29.3m コンクリート擁壁、コンクリートブロック積工、水叩き	5,339,000 契約金額 8,239,000
計			18,425,000

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業

令和３年７月の梅雨前線豪雨により、通行止めを伴う法面崩落及び土砂流出などの被害を受けた箇所において、令和３年度から引き続き災害復旧工事を行った。また、町道464号線ほかで、町単独費による災害復旧工事を行った。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道425号線３年道路災害復旧工事３年査定第17号（令和４年度繰越事業)	東野地内	補強土壁Ａ＝206㎡ 防護柵工Ｌ＝44m	34,105,000 契約金額 56,705,000
町道425号線災害に伴う舗装復旧工事（令和４年度繰越事業)	東野地内	工事延長Ｌ＝673m 舗装工Ａ＝4,769㎡	12,119,000 契約金額 19,019,000
町道425号線３年道路災害復旧工事３年査定第17号に伴う付帯工事	東野地内	転落防止柵Ｌ＝44m 流木集積積込運搬処理 Ｎ＝36本	4,730,000
元長窪地内谷津川災害に伴う倒木等撤去工事	元長窪地内	工事延長Ｌ＝200m 倒木撤去Ｖ＝30㎥	1,815,000
町道464号線災害に伴う防護柵復旧工事	下長窪地内	防護柵工Ｌ＝50m 擁壁工Ｌ＝17m	10,560,000
計			63,329,000

公債費

1　町債

令和４年度の元金償還は 3億6,199万5,746円、利子償還は 438万7,188円となり、元利償還金合計では 3億6,638万2,934円となった。これは、前年度に比べ元金 3.4％増、利子 24.4％減、元利償還合計では 3.0％増であり、令和４年度中の借入は、６件 4億1,400万円で令和４年度末現在高は 25億8,289万2,306円となった。

2　一時借入金

令和４年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

3　令和４年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (一般事業債)	275,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	28,000	町村自治振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	40,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	42,000	財政融資資金	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	29,000	財政融資資金	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還

⑴　借入先別現在高の状況

区分	令和３年度末現在高(千円)	令和４年度借入額(千円)	令和４年度償還額(千円)			令和４年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,175,366	71,000	180,392	2,108	182,500	1,065,974
旧郵政公社資金	293,605	0	86,943	1,050	87,993	206,662
地方公共団体金融機構	2,838	0	2,838	19	2,857	0
その他の金融機関	70,420		19,916	359	20,275	50,504
共済組合等	988,659	343,000	71,907	851	72,758	1,259,752
計	2,530,888	414,000	361,996	4,387	366,383	2,582,892

⑵　目的別現在高の状況

項目	令和３年度末現在高(千円)	令和４年度借入額(千円)	令和４年度償還額(千円)			令和４年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
公共事業等債	126,828	39,600	11,734	253	11,987	154,694
公営住宅建設事業債	109,294	0	29,655	1,797	31,452	79,639
一般単独事業債	1,002,957	343,000	76,205	895	77,100	1,269,752
財源対策債	101,531	31,400	9,913	205	10,118	123,018
減税補てん債	67,626	0	24,058	100	24,158	43,568
臨時財政対策債	1,122,652	0	210,431	1,137	211,568	912,221
計	2,530,888	414,000	361,996	4,387	366,383	2,582,892

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

・令和４年度基金積立金　　59,870,750円

・令和４年度末基金残高　　2,103,765,764円

国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業の概要

令和４年度の国民健康保険被保険者数については、前年度比6.6%減、世帯数では4.4%減となった。被保険者の推移は以下のとおりである。

（単位：世帯・人・%）

区分／年度	国民健康保険被保険者		前年度比		加入割合	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	人員
令和２	4,529	7,031	0.6	△0.8	24.4	16.2
令和３	4,477	6,875	△1.1	△2.2	24.1	15.9
令和４	4,281	6,420	△4.4	△6.6	22.9	14.8

2　決算の状況

国民健康保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額3,503,296千円で、前年度比0.7%の減であり、歳出総額は3,478,711千円で、前年度比1.1%の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

（単位：千円・%）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
国民健康保険税	747,136	21.3	総務費	45,799	1.3
使用料及び手数料	1	0.0	保険給付費	2,306,737	66.3
国庫支出金	303	0.0	国保事業費納付金	989,069	28.4
県支出金	2,364,284	67.5	共同事業拠出金	0	0.0
財産収入	203	0.0	保健事業費	40,985	1.2
繰入金	289,765	8.3	基金積立金	87,203	2.5
繰越金	87,090	2.5	諸支出金	8,918	0.3
諸収入	14,514	0.4	予備費	0	－
計	3,503,296	100.0	計	3,478,711	100.0

3　国民健康保険税の状況

⑴　国民健康保険税率の推移

①　医療分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和２	6.40	9.40	23,700	23,000	610,000
令和３	6.40	9.40	23,700	23,000	630,000
令和４	6.40	9.40	23,700	23,000	630,000

②　支援金分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和２	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000
令和３	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000
令和４	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000

③　介護保険分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和２	1.80	廃止	13,600	廃止	160,000
令和３	1.80	廃止	13,600	廃止	170,000
令和４	1.80	廃止	13,600	廃止	170,000

⑵　調定額及び収納額の推移

①　全体分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和２	800,901,800	754,480,737	94.20	157,525,789	38,850,590	24.66	82.77
令和３	794,496,800	752,402,513	94.70	151,251,307	39,411,772	26.06	83.72
令和４	741,882,400	702,478,627	94.69	142,038,141	44,657,680	31.44	84.53

②　医療分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和２	565,555,000	533,956,477	94.41	104,590,300	25,928,459	24.79	83.55
令和３	563,085,700	534,470,057	94.92	100,948,298	26,725,456	26.47	84.51
令和４	526,870,600	499,934,965	94.89	94,830,887	29,767,875	31.39	85.20

③　支援金分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和２	174,857,100	164,621,003	94.15	34,860,478	8,656,791	24.83	82.62
令和３	173,381,000	164,110,135	94.65	33,416,393	8,807,605	26.36	83.62
令和４	161,724,100	152,993,118	94.60	31,269,124	9,805,722	31.36	84.35

④　介護保険分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和２	60,489,700	55,903,257	92.42	18,075,011	4,265,340	23.60	76.58
令和３	58,030,100	53,822,321	92.75	16,886,616	3,878,711	22.97	77.02
令和４	53,287,700	49,550,544	92.99	15,938,130	5,084,083	31.90	78.92

⑶　減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

①　医療分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和２	2,193	3,319	74,332,425	117	76,063,735
令和３	2,179	3,255	76,481,550	97	53,481,819
令和４	2,149	3,169	79,604,980	95	77,377,535

②　支援金分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和２	2,193	3,319	24,439,935	98	21,182,234
令和３	2,179	3,255	25,144,170	95	14,988,476
令和４	2,149	3,169	26,178,680	94	23,283,397

③　介護保険分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和２	816	918	8,044,400	42	5,359,193
令和３	817	909	8,078,400	24	2,338,040
令和４	847	953	8,500,000	32	5,809,479

４　保険給付費の状況

区分＼年度	令和２	前年度比(%)	令和３	前年度比(%)	令和４	前年度比(%)
療養給付費(円)	1,865,908,028	93.8	1,965,564,485	105.3	1,988,080,131	101.1
療養費(円)	18,076,895	87.1	21,459,224	118.7	15,794,309	73.6
審査支払手数料(円)	7,291,404	114.2	7,546,495	103.5	8,756,564	116.0
高額療養費(円)	273,110,514	99.8	273,779,816	100.2	284,949,361	104.1
高額介護合算療養費(円)	0	－	67,747	皆増	451,468	666.4
移送費(円)	0	－	7,980	皆増	0	皆減
出産育児一時金(円)	13,631,980	210.1	14,561,330	106.8	4,718,670	32.4
葬祭費(円)	2,550,000	102.0	2,500,000	98.0	3,150,000	126.0
傷病手当金(円)	123,924	－	222,941	179.9	836,045	375.0
計	2,180,692,745	94.9	2,285,710,018	104.8	2,306,736,548	100.9

５　医療費適正化事業の状況

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

区分＼年度		令和２	令和３	令和４
保険者負担総額	件数(件)	121,624	125,463	125,315
	金額(円)	2,141,338,355	2,183,562,064	2,250,256,198
資格点検による過誤	件数(件)	387	297	369
	金額(円)	2,796,031	3,902,682	5,039,314
請求内容による過誤	件数(件)	560	465	544
	金額(円)	2,832,243	1,438,294	1,426,602
返納金及び第三者納付金	件数(件)	28	45	38
	金額(円)	6,454,187	2,760,945	3,821,022

６　保健事業の状況

⑴　短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
受診者数(人)	121 (41)	145 (45)	144 (47)
助成額(円)	3,581,270	4,231,150	4,235,770

※（　）内は脳ドック受診者

⑵　特定健診・特定保健指導事業

特定健診・特定保健指導事業は、40歳から74歳の被保険者に対し、毎年度計画的に内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健康診査（特定健診）を実施し、健診の結果により生活習慣の改善に努める必要がある者に対し、特定保健指導を行った。

①　特定健診

ア　個別健診　沼津医師会に委託(健診期間：令和４年６月13日から10月31日まで)

イ　集団健診　日本健康増進財団に委託（日曜健診を３日間実施）

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
特定健康診査対象者数(人)	4,829	4,810	4,509
受診者数(人)	2,097	2,224	2,140
受診率（法定報告数）(%)	43.4	46.2	47.5
計画目標受診率(%)	47.0	50.0	51.0

※計画目標受診率は、長泉町国民健康保険第２期データヘルス計画、第３期特定健康診査等実施計画中間評価及び見直し計画に掲げる目標値

国民健康保険事業特別会計

② 特定保健指導（実施期間：令和４年７月15日から令和５年３月31日まで）

区分＼年度		令和２	令和３	令和４
動機付け支援	対象者(人)	182	180	161
	受講者(人)	80	59	54
積極的支援	対象者(人)	36	40	36
	受講者(人)	10	12	11

７ 退職者医療制度の状況

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
国保税（医療給付分）(円)	199,799	5,100	0
療養給付費等交付金(円)	0	0	0
そのほかの収入(円)	0	5,285	0
計（A）(円)	199,799	10,385	0
医療費(円)	0	0	0
高額療養費(円)	0	0	0
国保事業費納付金(医療給付分)(円)	3,015,997	110,000	127,076
そのほかの支出(円)	0	0	0
計（B）(円)	3,015,997	110,000	127,076
差引（A－B）(円)	△2,816,198	△99,615	△127,076

８ 国保事業費納付金の状況

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
医療給付費分(円)	690,692,025	700,900,194	690,215,741
後期高齢者支援金等分(円)	209,129,603	219,656,393	215,474,605
介護納付金分(円)	83,160,831	82,739,065	83,378,371
計(円)	982,982,459	1,003,295,652	989,068,717

後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人と一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり制度の運営を行っており、後期高齢者医療対象者数は以下のとおりである。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
被保険者数（人）	5,137	5,218	5,395
うち障害認定者数（人）	50	50	52

2　決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額889,471千円で前年度比5.8%の増、歳出総額は878,021千円で、前年度比5.2%の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

（単位：千円・%）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	445,960	50.1	総務費	31,460	3.6
繰入金	417,615	47.0	後期高齢者医療広域連合納付金	844,635	96.2
繰越金	6,221	0.7	諸支出金	1,926	0.2
諸収入	19,675	2.2	予備費	0	－
計	889,471	100.0	計	878,021	100.0

3　後期高齢者医療保険料の状況

⑴　後期高齢者医療保険料率

区分＼年度	所得割(%)	均等割(円)	賦課限度額(円)
令和２	8.07	42,100	640,000
令和３	8.07	42,100	640,000
令和４	8.29	42,500	660,000

⑵　調定額及び収納額

区分＼年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率 A＋B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和２	416,023,600	415,257,800	99.82	5,037,681	1,969,581	39.10	99.09
令和３	420,391,000	419,992,600	99.91	3,181,000	682,659	21.46	99.32
令和４	446,343,900	445,549,643	99.82	2,322,741	410,700	17.68	99.40

⑶　減額及び超過課税被保険者数

項目＼年度	減額被保険者		超過課税被保険者	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
令和２	2,409	62,743,148	93	131,298,634
令和３	2,482	62,320,630	103	100,179,300
令和４	3,428	77,112,000	104	138,781,468

４　健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

⑴　健康診査

①　個別健診　　沼津医師会に委託(健診期間：令和４年６月13日から10月31日まで)

②　集団健診　　日本健康増進財団に委託（日曜健診を３日間実施）

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
受診対象者数(人)	5,069	5,112	5,263
受診者数(人)	2,040	2,145	2,176
受診率(%)	40.24	41.96	41.35

⑵　短期人間ドック助成事業

平成29年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
受診者数(人)	25(10)	37（13）	39（14）
助成額(円)	762,300	1,101,870	1,165,780

※（　）内は脳ドック受診者

介護保険事業特別会計

１　介護保険事業の概要

令和４年度は、第８期介護保険事業計画（令和３年度から令和５年度までの３か年）の２年目となり、令和６年度から令和８年度までを計画期間とする第９期介護保険事業計画の策定に向けた準備として、次期計画で取組むべき課題等を検討するための基礎資料とするため、要介護認定者に対するアンケート調査を実施した。

また、全国的に高齢化が進むなか、県内において最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.6％で前年度を0.1ポイント上回り、第１号被保険者数は前年度比0.4％増の9,733人、要介護（支援）認定者数は前年度比0.8％減の1,541人となった。このような状況のなか、当町においては要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

２　決算の状況

介護保険事業特別会計決算額は、歳入が2,995,646千円で、前年度に比べ79,571千円（2.7％）の増、歳出は2,924,478千円で、前年度に比べ48,304千円（1.7％）の増となり、保険給付費が2,604,117千円（構成比89.0％）と最も多かった。

また、財政基盤の安定化に資するため 102 千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

（単位：千円・％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
保険料	617,119	20.6	総務費	106,383	3.6
国庫支出金	615,825	20.6	保険給付費	2,604,117	89.0
支払基金交付金	723,310	24.1	地域支援事業費	165,289	5.7
県支出金	415,848	13.9	基金積立金	102	0.0
財産収入	102	0.0	諸支出金	48,587	1.7
寄附金	0	－	予備費	0	－
繰入金	579,561	19.4			
繰越金	39,901	1.3			
諸収入	3,980	0.1			
計	2,995,646	100.0	計	2,924,478	100.0

３　介護保険事業計画策定事業

次年度が第８期介護保険事業計画の最終年度に当たることから、次期計画の策定のための事前調査として、要介護認定者に対しアンケート調査を実施した。

⑴　調査対象者　　714人

⑵　有効回収数　　440人（有効回収率61.6％）

⑶　委託料　　1,430,000円

4　一般状況

⑴　第１号被保険者数及び高齢化率の推移

区分＼年度	令和２	令和３	令和４
第１号被保険者数(人)	9,667	9,696	9,733
高齢化率(%)	22.3	22.5	22.6

※各年度３月31日基準日

⑵　第１号被保険者の異動状況

（単位：人）

区分＼年度	年度中の増						年度中の減						増減
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外	そのほか	計	転出	職権喪失	死亡	適用除外	そのほか	計	
2	88	0	431	0	0	519	68	1	323	0	2	394	125
3	78	0	379	0	0	457	71	1	356	0	0	428	29
4	98	0	421	0	0	519	97	1	384	0	0	482	37

⑶　保険料段階別賦課の状況

段階＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第１段階	18,132,500	1,048	18,774,100	1,061	18,925,500	1,081
第２段階	18,897,100	644	20,071,900	670	21,096,400	705
第３段階	24,066,700	580	26,811,700	641	27,041,100	654
第４段階	61,136,800	1,212	60,667,800	1,180	57,442,300	1,110
第５段階	100,057,000	1,659	103,395,500	1,688	102,996,400	1,675
第６段階	110,347,800	1,666	114,644,500	1,699	118,402,600	1,757
第７段階	112,843,600	1,557	120,551,200	1,631	121,083,300	1,612
第８段階	66,967,300	782	63,188,300	709	63,711,400	721
第９段階	40,613,700	434	38,310,200	398	38,161,000	410
第10段階	15,402,500	157	16,384,400	157	16,370,900	160
第11段階	30,726,600	283	32,008,700	289	32,216,500	296
計	599,191,600	10,022	614,808,300	10,123	617,447,400	10,181

⑷　調定額及び収納額の推移　介護保険料（第１号被保険者）

（単位：円・％）

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度
現年度分	調定額(a)	599,191,600	614,808,300	617,447,400
	収入済額(b)	597,561,430	613,063,900	615,756,800
	収納率	99.73	99.72	99.73
滞納繰越分	調定額(c)	6,007,464	4,895,871	5,034,038
	収入済額(d)	1,682,087	976,251	1,362,045
	収納率	28.00	19.94	27.06
((b＋d)／(a＋c))×100		99.02	99.09	99.14

⑸　要介護（要支援）認定者の推移

（単位：人）

年度＼要介護度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
令和２	173	268	298	265	207	185	126	1,522
令和３	153	269	313	248	243	201	126	1,553
令和４	162	256	309	245	234	214	121	1,541

※各年度３月31日基準日

⑹　負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

なお、令和３年８月から第３段階が細分化されている。

（単位：人）

年度＼区分	利用者負担段階（食費）					利用者負担段階（居住費）				
	１段階	２段階	３段階		計	１段階	２段階	３段階		計
			①	②				①	②	
令和２	5	46	152		203	6	45	152		203
令和３	2	42	35	105	184	3	41	35	105	184
令和４	3	38	38	90	169	3	38	38	90	169

※各年度３月31日基準日

⑺　要介護認定事務

沼津市ほか３市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

（単位：円・件・回）

年度＼区分	介護認定審査会			訪問調査	主治医意見書
	負担金	審査件数	開催回数		
令和２	3,351,000	920	265	931	925
令和３	4,281,000	1,091	324	1,136	1,108
令和４	4,237,000	1,137	332	1,179	1,202

※各件数については年度中に実施したもの

5　保険給付の状況

⑴　利用件数

（単位：件・％）

介護サービス ＼ 年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	42,138	104.6	45,107	107.0	45,472	100.8
	訪問入浴介護	1,297 (105)	110.1 (100.0)	1,484 (122)	114.4 (116.2)	1,274 (85)	85.8 (69.7)
	訪問看護	10,566 (2,099)	103.1 (98.7)	10,021 (2,205)	94.8 (105.1)	9,975 (2,093)	99.5 (94.9)
	訪問リハビリテーション	1,869 (630)	94.9 (106.4)	2,162 (641)	115.7 (101.7)	2,343 (882)	108.4 (137.6)
	通所介護	43,359	94.6	40,151	92.6	41,196	102.6
	通所リハビリテーション	17,067 (5,060)	95.6 (93.9)	16,142 (4,835)	94.6 (95.6)	14,635 (4,732)	90.7 (97.9)
	福祉用具貸与	209,170 (66,405)	108.1 (119.6)	221,773 (68,540)	106.0 (103.2)	231,279 (69,995)	104.3 (102.1)
	短期入所介護	12,417 (355)	105.5 (122.8)	11,428 (150)	92.0 (42.3)	11,348 (341)	99.3 (227.3)
	居宅療養管理指導	9,580 (561)	101.7 (85.3)	10,280 (644)	107.3 (114.8)	11,510 (532)	112.0 (82.6)
	特定施設入居者生活介護	23,487 (3,165)	90.9 (91.2)	25,007 (3,283)	106.5 (103.7)	23,169 (2,980)	92.7 (90.8)
	介護サービス計画	10,505 (2,864)	105.3 (112.3)	11,368 (2,849)	108.2 (99.5)	11,081 (2,955)	97.5 (103.7)
	福祉用具購入	131 (61)	139.4 (184.8)	117 (42)	89.3 (68.9)	119 (40)	101.7 (95.2)
	住宅改修	117 (51)	101.7 (150.0)	123 (54)	105.1 (105.9)	109 (48)	88.6 (88.9)
	認知症対応型通所介護	1,814 (0)	91.5 (－)	1,867 (0)	102.9 (－)	1,285 (0)	68.8 (－)
	認知症対応型共同生活介護	18,454 (0)	100.8 (－)	18,053 (56)	97.8 (－)	19,760 (99)	109.5 (176.8)
	小規模多機能型居宅介護	－	－	122	－	737	604.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	112	－	－	－	－	－
	地域密着型通所介護	11,721	138.2	18,036	153.9	18,307	101.5
施設サービス	介護老人福祉施設	49,867	96.9	53,898	108.1	54,724	101.5
	介護老人保健施設	37,007	101.3	36,848	99.6	37,827	102.7
	介護療養型医療施設	261	24.5	226	86.6	212	93.8
	介護医療院	3,051	3,178.1	3,354	109.9	3,128	93.3
そのほか	特定入所者介護サービス	51,942 (93)	97.1 (－)	53,125 (6)	102.3 (6.5)	52,361 (51)	98.6 (850.0)
	高額介護サービス	4,634	101.8	4,652	100.4	4,811	103.4
	高額医療合算介護サービス	240 (1)	113.2 (－)	270 (3)	112.5 (300.0)	245 (3)	90.7 (100.0)
	審査支払手数料	40,117	102.8	42,206	105.2	43,170	102.3
計		600,923 (81,450)	103.0 (115.1)	627,820 (83,430)	104.5 (102.4)	640,077 (84,836)	102.0 (101.7)

※（　）内は介護予防の再掲

⑵　給付費支給額

（単位：円・％）

介護サービス ＼ 年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		給付額	前年度比	給付額	前年度比	給付額	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	198,476,834	107.5	213,712,858	107.7	226,769,889	106.1
	訪問入浴介護	15,296,790 (918,118)	110.4 (101.1)	17,532,655 (1,065,756)	114.6 (116.1)	15,459,001 (721,858)	88.2 (67.7)
	訪問看護	72,728,243 (13,739,100)	103.1 (97.7)	69,026,932 (13,314,710)	94.9 (96.9)	68,639,395 (12,967,537)	99.4 (97.4)
	訪問リハビリテーション	9,722,633 (3,223,322)	100.4 (108.0)	10,607,765 (3,059,683)	109.1 (94.9)	11,793,765 (4,247,341)	111.2 (138.8)
	通所介護	335,141,588	96.4	318,073,469	94.9	326,133,666	102.5
	通所リハビリテーション	131,636,526 (29,385,508)	99.8 (103.0)	121,992,572 (25,817,923)	92.7 (87.9)	110,621,964 (26,106,162)	90.7 (101.1)
	福祉用具貸与	86,108,149 (13,987,452)	109.2 (133.6)	90,709,877 (14,836,317)	105.3 (106.1)	94,131,045 (16,314,415)	103.8 (110.0)
	短期入所介護	104,275,582 (1,779,854)	107.0 (112.0)	98,094,202 (842,855)	94.1 (47.4)	97,466,497 (1,725,185)	99.4 (204.7)
	居宅療養管理指導	30,226,875 (1,834,595)	101.5 (92.6)	32,976,955 (2,176,428)	109.1 (118.6)	37,611,450 (1,781,248)	114.1 (81.8)
	特定施設入居者生活介護	139,984,580 (8,478,191)	96.1 (128.2)	153,014,468 (9,163,607)	109.3 (108.1)	143,691,120 (7,614,395)	93.9 (83.1)
	介護サービス計画	117,985,876 (12,853,155)	98.5 (112.0)	127,161,588 (13,219,829)	107.8 (102.9)	130,638,217 (13,728,825)	102.7 (103.9)
	福祉用具購入	3,927,320 (1,656,917)	127.4 (176.6)	3,733,364 (1,063,241)	95.1 (64.2)	4,211,099 (1,322,422)	112.8 (124.4)
	住宅改修	9,214,039 (4,186,496)	82.6 (124.7)	11,244,849 (5,409,940)	122.0 (129.2)	8,911,197 (3,880,879)	79.2 (71.7)
	認知症対応型通所介護	19,605,814 (0)	94.0 (－)	19,439,860 (0)	99.2 (－)	14,080,593 (0)	72.4 (－)
	認知症対応型共同生活介護	155,440,630 (0)	100.5 (－)	154,812,185 (305,838)	99.6 (－)	169,662,891 (794,360)	109.6 (259.7)
	小規模多機能型居宅介護	－	－	1,259,861	－	5,808,644	461.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	687,214	－	－	－	－	－
	地域密着型通所介護	85,755,882	137.2	135,204,436	157.7	138,387,810	102.4
施設サービス	介護老人福祉施設	445,425,387	99.7	474,597,616	106.5	497,072,592	104.7
	介護老人保健施設	340,746,726	103.2	343,101,386	100.7	353,447,613	103.0
	介護療養型医療施設	3,045,340	26.8	2,606,046	85.6	2,318,597	89.0
	介護医療院	38,362,165	3,480.3	37,976,173	99.0	35,699,757	94.0
そのほか	特定入所者介護サービス	64,784,462 (100,002)	98.0 (－)	54,789,438 (8,154)	84.6 (8.2)	47,668,518 (17,403)	87.0 (213.4)
	高額介護サービス	55,680,448	106.4	53,737,674	96.5	53,945,169	100.4
	高額医療合算介護サービス	7,718,804 (2,318)	116.4 (－)	8,302,251 (7,019)	107.6 (302.8)	7,960,897 (26,680)	95.9 (380.1)
	審査支払手数料	1,845,382	102.8	1,941,476	105.2	1,985,820	102.3
計		2,473,823,289 (92,145,028)	103.2 (111.1)	2,555,649,956 (90,291,300)	103.3 (98.0)	2,604,117,206 (91,248,710)	101.9 (101.1)

※（　）内は介護予防の再掲

介護保険事業特別会計（地域支援事業）

１　介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	7,074	21,997,846
通所型サービス	12,056	55,168,551
介護予防ケアマネジメント	1,692	7,880,407
高額総合事業サービス	47	114,095
高額医療合算総合事業サービス	9	178,237
審査支払手数料	5,057	232,622
計	25,935	85,571,758

２　包括的支援事業

３職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師）を配置した地域包括支援センターにおいて、各関係団体と連携を図り、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った。

⑴　地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターを日常生活圏域の３小学校区に１か所ずつ設置し、きめ細かな高齢者支援を行った（直営：１か所、委託：２か所）。

①　委託料　　20,000,000円／センター

②　総合相談業務

在宅生活に関する初期相談から専門的な相談まで行う総合相談を行い、関係機関と連携を図りながら専門的かつ包括的に支援・対応した。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
介護保険に関係すること	1,605
介護保険以外の在宅介護・健康・経済問題などについて	1,090
困難事例（民生委員や関係機関と連携して解決すべき事例）	127
認知症・精神疾患に関すること	406
権利擁護（成年後見制度、消費者被害）に関すること	209
高齢者虐待に関すること	121
その他	277
計	3,835

③　権利擁護業務

町が通報を受け、養護者による虐待を受けた(または受けたと思われる)と判断されたケースについて、関係機関と連携を図りながら安定した生活を送ることができるよう支援・対応した。

区　　分	実人数(人) (3つのセンターの合計)
虐待の通報・相談を受理したケース	6
事実確認により虐待と判断したケース	4

④　包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、地域の関係機関などと連携し、高齢者を包括的かつ継続的に支援していくためのネットワークづくりや地域のケアマネジャーの支援を行った。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
困難事例に関する相談	110
困難事例以外のケースに関する相談	76
その他	72
計	258

⑤　介護予防ケアマネジメント業務

要支援認定者・総合事業対象者に対し介護予防ケアプランを作成し、できるだけ要介護状態にならないよう支援した。

⑥　地域ケア会議関係業務

個別ケースの課題分析などを行うことにより地域課題を把握し、地域のケアマネジャーの支援を行うため、地域ケア会議を15回（３つのセンターの合計）開催した。

⑵　在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、医療と介護に携わる専門職が連携協力していくための相談窓口として、長泉町在宅医療介護連携センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行った。令和４年度より委託先を変更した（委託料：3,920,000円）。

相　談　内　容	件　数(件)
在宅医療主治医の依頼	3
在宅療養に関する相談	23
医療資源に関する相談	12
治療・疾患に関する相談	2
受診に関する相談	4
入院に関する相談	0
退院に関する相談	5
苦情	2
その他	2
計	53

⑶　生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するために、多様な事業主体による多様な取組のコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを配置し、地域に根差した住民同士の助け合い活動の創出を支援した（委託料：5,000,000円）。

業　務　内　容	件　数(件)
社会資源の把握や創出	90
ネットワーク構築、地域へのアウトリーチ	82
その他（会議、協議体、研修への出席等）	24
計	196

①　サービスの担い手養成講座の開催

開 催 回 数：全２日×２回

受講完了者数：第１回／11名　第２回／２名

②　住民の有償ボランティアによる生活支援サービスの提供

【長泉小学校区】　利 用 者 数： 16名

延べ支援回数：478回

【南小学校区】　利 用 者 数： ４名

延べ支援回数：326回

３　任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、介護保険被保険者及び要介護認定者を介護する者などに対する事業を実施した。

⑴　家族介護用品支給

在宅の要介護１以上の認定がある方を介護している家族に対し、紙おむつなどの介護用消耗品を支給した。

年　度	申請者数（人）	扶助費（円）
令　和　2	305	8,567,646
令　和　3	361	9,726,336
令　和　4	366	9,645,297

⑵　高齢者世話付住宅生活援助員派遣

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅１号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員１人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

①　委託料　　2,200,000円

②　入居者　　30人（27世帯）（令和５年３月31日現在）

業　務　内　容	件　数（件）
生活指導・相談	2,365
安　否　確　認	2,061
一時的家事援助	499
関係機関との連絡	525
緊急時の対応	20

土地取得事業特別会計

決算の状況

令和４年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部を定期預金による運用を行い、歳入総額及び歳出総額ともに 338千円で前年度に比べ49千円（12.7%）の減となった。

歳　　入			歳　　出		
科　目	決算額（千円）	構成比（%）	科　目	決算額(千円)	構成比（%）
財産収入	338	100.0	諸支出金	338	100.0
計	338	100.0	計	338	100.0

基金運用状況調書

１　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和４年度中の増減は、東野地内の土地（長泉町東野374-10：598.00㎡）を令和４年度中に先行取得したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

区　　分		現　金(円)	土　地(円)	貸付金	計(円)	備　　考
令和３年度末現在高		589,831,932	0	－	589,831,932	
令和４年度中運用額	増	337,511	1,076,400	－	1,413,911	
	減	1,076,400		－	1,076,400	
令和４年度末現在高		589,093,043	1,076,400	－	590,169,443	土地 598.00 ㎡

２　育英資金給付基金

学業優良かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

区　　分	金　額（円）
令和３年度末現在高	29,824,681
令和４年度繰出総額	2,296,000
令和４年度積 立 額	18,277
令和４年度末現在高	27,546,958

３　収入印紙等購買基金

収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うための基金であり、原資4,000千円に対する令和４年度の回転率は2.6であった。

区　　分		収入証紙	現　　金	計
令和３年度末現在高(円)		2,665,118	1,334,882	4,000,000
令和４年度中運用額(円)	増	10,331,830	10,424,205	20,756,035
	減	10,424,205	10,331,830	20,756,035
令和４年度末現在高(円)		2,572,743	1,427,257	4,000,000

4　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の８割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和４年度の貸付実績は０件であった。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区　　分			金　額
① 基金の額			5,000,000
令和３年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		5,000,000
令和４年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和４年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		5,000,000
回　転　率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和4年	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和5年	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

５　国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の８割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区　　分			金　　額
① 基金の額			3,000,000
令和３年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		3,000,000
令和４年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）　⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和４年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		3,000,000
回　転　率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和4年	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和5年	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年６月15日に成立し、平成19年６月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

健全化判断比率等	早期健全化基準（%）	財政再生基準（%）	経営健全化基準（%）
実質赤字比率	※①　13.33	20.00	―
連結実質赤字比率	※②　18.33	30.00	―
実質公債費比率	25.0	35.0	―
将来負担比率	350.0	―	―
公営企業における資金不足比率	―	―	20.0

※①の基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ 11.25%～15%（市町村）で算出される。

※②の基準は、※①に５％を加算した数値。

１　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑴　一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

⑵　実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

区　分	令和４年度	令和３年度
実質赤字比率	―	―

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

２　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑴　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額

⑵　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

⑶　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

健全化判断比率等

⑷　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、⑴と⑵の合計額が⑶と⑷の合計を超える場合の当該超える額

区　分	令和４年度	令和３年度
連結実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

３　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（３年間平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における１年当たりの元利償還金相当額

⑵　一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑶　組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑷　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

⑸　一時借入金の利子

※準元利償還金は、⑴から⑸までの合計額

区　分	令和４年度	令和３年度
実質公債費比率	2.5%	3.1%

※令和４年度の実質公債費比率は 2.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回った。

４　将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

⑵　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費等に係るもの）

⑶　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

⑷　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑸　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

⑹　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑺　連結実質赤字額

健全化判断比率等

⑻　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、⑴から⑻までの合計額

※充当可能基金額は、⑴から⑹までの償還額等に充てることができる基金

区　分	令和４年度	令和３年度
将来負担比率	－	－

※将来負担比率は、負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回るため「－」と表示

５　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

⑴　資金の不足額

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

⑵　事業の規模

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

区　分	公営企業会計	令和４年度	令和３年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－
	下水道事業会計	－	－

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示